

日本財団パラスポーツサポートセンター

パラリンピック研究会

紀 要 第23号

March 2025

パラリンピック研究会 紀要

第23号

目 次

2025年3月

研究論文

パラスポーツを通じた他者理解と共生……………	田 中 彰 吾	1
	(英文要旨)	20

Assistance and Support Systems for French Deaf Athletes: Historical and Contemporary Elements ……………	Didier SÉGUILLON and Sylvain FEREZ	21
	(和文要旨)	43

パリ2024パラリンピック競技大会に関する新聞報道の傾向 ……………	遠 藤 華 英 中 村 真 博 明 世 熙	45
	(英文要旨)	53

研究ノート

パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会における 政治的中立性の問題（その2）……………	昇 亜 美 子	55
	(英文要旨)	71

東京2020オリンピック・パラリンピックにあわせて機構改革を 実施した企業を対象とするパラスポーツ支援の現状分析……………	永 松 陽 明	73
	(英文要旨)	90

報告

The 2024 Paris Paralympic Games: A Catalyst for the Greater Inclusion of Persons with Disabilities ……………	David LEGG	91
	(和文要旨)	106

第44回パラリンピック研究会ワークショップ.....	107
執筆者	137

Journal of Paralympic Research Group

Vol.23

March 2025

Contents

Research Articles

Promoting Social Understanding of Physical Disabilities through Parasports	TANAKA Shogo	1
	(English Summary)	20
Assistance and Support Systems for French Deaf Athletes: Historical and Contemporary Elements	Didier SÉGUILLON and Sylvain FEREZ	21
	(Japanese Summary)	43
Trends in Newspaper Coverage of the Paris 2024 Paralympic Games	ENDO Hanae NAKAMURA Masahiro MYOUNG Sehee	45
	(English Summary)	53

Research Note

The Issue of Political Neutrality in the Paris 2024 Olympic and Paralympic Games: Part II.....	NOBORI Amiko	55
	(English Summary)	71
Current Status and Issues of Corporate Support for Para-Sports on the Occasion of the Tokyo 2020 Games	NAGAMATSU Akira	73
	(English Summary)	90

Report

The 2024 Paris Paralympic Games: A Catalyst for the Greater Inclusion of Persons with Disabilities	David LEGG	91
	(Japanese Summary)	106

Summary Report on the 44th Workshop	107
Authors	137

パラスポーツを通じた他者理解と共生

田中彰吾

(東海大学)

1. 河合純一氏との出会い

ある出会いの経験を現象学的に記述することから本稿を始めようと思う。2023年8月にパラリンピック研究会で講演する機会をいただいた。「パラスポーツを通じた他者理解と共生社会」というタイトルで、パラスポーツについては素人ながら自分なりの考えを披露させていただいた。その際、講演後のディスカッションに応じてくださったのが日本パラリンピック委員会委員長を務める河合純一氏だった。

読者には周知のことと思われるが、河合氏は全盲の元競泳選手である。全盲の方と話をすること自体私には初めての経験だったのだが、それを通じていくつか新鮮な気づきを得た。ワークショップが始まる前、河合氏はICレコーダーに耳を傾けて何か音声を聴いていた。私にも聞こえるぐらいの音量だったのでほんやりと関心を向けていたところ、「よろしく願いいたします」「お世話になっております」といったEメールの定型文のような音声及早回しの速度で耳に入ってきた。あ、そうか、彼はメールを視覚的に読むのではなくこうして聴覚的に読むのか、とその場で気がついた。後で本人に確認したら、やはりそうだった。それで興味を持って「では返信も音声入力ですか?」と質問したところ、それにもやはり「そうです」という答えが返ってきた。

目が見える私にとって、このような場面に遭遇するのはとても新鮮なことだった。メールを耳で読むというのはどういう経験なのだろう。おそらくAIの読み上げ機能を利用しているのだろうが、その機械的な話し方に干渉されて内容が頭に入って来ないということはないのだろうか。あるいは、AIの声とメール送信者のジェンダーがずれていたり、実際の送信者の声質・ボリューム・声の高低などの特徴とAI音声が不一致だったりして、違和感が生じることはないのだろうか。その場で河合氏本人に尋ねられるほど明瞭に考えていたわけではなかったのだが、講演を始める直前の短い初対面の合間に、こういった疑問をうまく言葉にできないまま考えていた。

また、講演後のディスカッションの時間を通じて、河合氏の身体が私の声に鋭敏に反応していることがよくわかった。彼の体は私の声に反応して軽く向きを変える。ご自身で考えて発話する時間帯は正面にあるマイクに向かって話しているのだが、彼の90度左隣に座っている私が話す際には、彼の上半身は私のほうに正面を向けかえる。聞こえる音を空間的に定位し、それに対して正面になるよう顔と上体の向きをそのつど整えているのが私にも理解できた。逆に自分自身がそうした向きの調整をしないのはなぜなのかと考えさせられたが、それはおそらく、話している最中の対話相手がつねに私の視野に入っており、そちらに上半身を向けなくても「相手に向き合っている感じ」がすでにしているからだった。

河合氏がするように私も彼の正面に身体の向きを変えることは、私にとっては最初、過度に相手に向き合う感じがして少し抵抗があった。だが、ディスカッションが15分ほど経過する頃には、自己の身体が彼の身体につられて、次第に発話と聴取のたびに微妙に上体の向きを調整するようになっていた。相手の身体を「見る」のではなく、相手の発話を「聴く」ことを中心に自己自身の対応の仕方を変化させるとこのような身体性を経験できるのか、と感じて興味深かった。いつもは明確に気づいていない声の空間性に自己身体をなじませ、正面から全身で相手の声を浴びるような経験だった。

いま私はこの文章を書きながら、「聞く」と「聴く」を使い分けている。「聞く」は文字の意味からすると「門」を示す二つの扉のあいだに「耳」がある状態である。喩えるなら、家の入口の合間から入ってきた物音が「聞こえる」という事態に近い。実際、辞典によると「聞」の訓読みには「聞く」だけでなく「聞こえる」も挙げられている（漢字辞典オンライン）。他方、「聴く」は「耳」と「恵」（徳）から成る文字である。「恵」の字に「心」が入っていることから窺えるように、これは「正しい心」を持って耳を使う、いわば人の話を深く傾聴する状態である。訓読みに「聴こえる」はなく、むしろ古くは「聴す（ゆるす）」と読まれていた（同様に漢字辞典オンライン）。心をもって相手の話を傾聴することが、相手の存在をゆるし受け入れることを意味していたのである。河合氏と議論する私にどれほどの「恵」が備わっていたか定かではないが、相手の声に注意を払いつつ意図して「聴く」ことを実践していたのは確かである。

ディスカッションが終わる頃には、「話す－聴く」を全身で実感しつつ経験していた。そして、人の声というものがこれほど身体に響くものであるのか、という驚きと衝撃を体感していた。当然ながら、ひとの声は言葉と共に意味を運んでくる。河合氏と議論しながら、私はいつもより言葉の意味をひとつひとつ確かめるように「聴き」、そして体内でいちど響いた相手の声を受けて、こんどは自分の中から自ずと湧いてくる言葉を正面から相手に返すという作業を続けていた。「共鳴」はもともと音声 that 響き渡る経験を

起源とする概念であろうが、当日の私の経験は文字通り「共鳴」することそのものだった。聴くことがもたらす身体間の共鳴。それが河合氏との議論を通じて私の身体に生じたことである。哲学者の鷺田清一（2015）は、哲学が自己内対話（モノローグ）ではなく相手の話を「聴く」ことから始まるダイアログであるべきだと主張している。その意味で言うなら、河合氏とのディスカッションは私にとってまさに「哲学する」経験であった。

ところで、以上の経験の内容はどこまで私自身に由来し、どこから河合氏に由来するのだろうか。もちろんここに記述したことはすべて私自身の一人称のパースペクティブに与えられた事象ではあるが、河合氏の身体が私の身体と対になることで初めて成立したこともある（以下で見る通り、この「対になる」は哲学者フッサールの他者論に特有の表現である）。彼が私の前に存在していることで与えられた経験であるとともに、相手としての私が彼の前に存在することで生じたものでもある。このとき生じた経験の内容は、以下の議論で明らかになる通り、私と彼のどちらかに帰属させられるものではない。どちらが欠けても成立しなかった経験であるし、どちらかだけに由来するものでもない。精神科医であり哲学者でもあった木村敏（2005）の言葉を借りるなら、二人の「あいだ」で成立していた事態として捉える必要がある。

この経験の約4ヶ月後、こんどは所属先の東海大学で開かれたシンポジウムで講演する機会を得た。それは、「見る」ことではなく「触れる」ことから作品展示を組み替えるユニバーサル・ミュージアムの意義を問う趣旨のシンポジウムで、私自身は触覚の意義を再考するための話題を提供した。そちらには全盲の文化人類学者である広瀬浩二郎氏（国立民族学博物館）と、同じく20代で失明してからも長く高校教員として活動された経歴を持つ栗川治氏（立命館大学大学院）がパネリストとして招聘されていた。これら二つのイベントは独立に企画されたものだったため、私にとっては期せずして視覚障害者との出会いを短い期間に続けて経験できる機会となった。

彼ら二人との出会いもまた、私にとってはとても興味深いものだった。記すと長くなるので本稿では省略するが、河合氏との出会いと同様に「音声の空間性」に自己身体を通じて参入する経験は共通している一方で、広瀬氏、栗川氏のコミュニケーションのスタイルはそれぞれ違った個性を反映しており、私の身体に生じた経験は河合氏との出会いを通じて生じたそれとはまた違った種々の発見を伴っていた。やはり、出会いの中で経験されることは、その経験に参加している当事者が誰であるかによって変化するのであり、一見すると主観的に見える個々の経験もまた、参加する当事者の「あいだ」で生成していると捉える必要があると言える。

2. ゴールボールを観戦する

以上に記した通り、河合氏、広瀬氏、栗川氏との出会いを通じて、さまざまな身体障害の中でもとりわけ視覚障害に筆者は深く関心を寄せるようになった。そのため、先に開催された2024年のパリパラリンピックでも、視覚障害者が参加する競技を中心に多くの競技を観戦した。ここでは、日本チームの優勝に終わった男子ゴールボールの決勝戦を観戦した際の私自身の経験について、現象学的に記述しておきたい。というのも、この競技を観戦した際、選手自身の「見える」経験と「見えない」経験が深く絡み合っただけでなく、プレーが成立しているように見受けられ、深く興味を惹かれたからである。

ゴールボールは、視覚特別支援学校などで実践されている視覚障害者向け競技である。専用ボールはほぼバスケットボールと同サイズだが重量がその2倍で素材も硬いため、バスケットボールのように高く跳ね上がることはない。ボールの中に鈴が2個入っており、その音を聴覚的な手がかりとして選手はボールの位置を捉えつつプレーする。選手の視覚障害の程度はさまざまであり、選手間の条件を等しくするため、競技中は目にアイパッチを貼り、さらにアイシェード（ゴーグルの一種）を装着して完全に光を遮断する。コートは縦18m、横9mで、自陣と敵陣の奥行きはともに9mである（バレーボールのコートと同じ広さ）。ゴールは高さ1.3mで幅9mなので、コートの横幅いっぱいにゴールポストが広がっていることになる。ポストの高さは直立する選手の背中の高さに当たる。また、コート自陣のポスト近くには太さ3mmの風糸が指標となるラインに沿ってテープで貼られており、これに触れることで選手は自己の位置をコート内に位置づけられるよう工夫されている（日本パラスポーツ協会、2022）。

競技内容は比較的単純である（競技経験が単純だという意味ではない）。チームは3人で構成され、一方のチームの一人が他方のチームに向かってボールを投げ、それがゴールに入れば1点が投球側のチームに加算される。ボールを受ける側は、3人でうまく自陣内に身体を広げて幅9mのゴールにボールが入らないようディフェンスする。図1のように、コート上で身体を横に伸ばして距離を稼ぎ、ボールの侵入を防ぐようなプレーの仕方である。

競技の説明はこのくらいにして、私自身の観戦経験を記述しよう。私が観戦したのは日本代表対ウクライナ代表の決勝戦である。決勝まで進むとテレビで放映される時間が長くなるため、じっくり観戦するにはちょうど良い機会だった。ただ、この時は選手個々の背景や障害を十分に知らないまま、解説者の説明から理解した程度の状態で競技を見ていた。観戦し始めた当初のざっくりとした印象はこのようなものだった——光を



図1 ゴールボール（出典：パラサポ WEB）

遮断されまったく見えない状態でプレーしている選手たちが、なぜこれほど正確にボールの位置を知り、腕や脚を的確に使ってボールをブロックし、パスされたボールをうまくつかみ、方向を間違えずに投げることができるのだろうか。これらひとつひとつの場面への驚きと素朴な疑問だった。

ただ、見ているうちに当初の驚きは薄れてくる。しだいに観戦する私の目が少しずつ慣れてきて、いくつかははっきりと理解できたこともあった。例えば、(a) 投球者は投球する前にコート内での自分の立ち位置を、ゴールポストに背中と手で触れることでかなり正確に把握していること、(b) 投球前に全身を一回転させて速度をつけてボールを投げる場合、身体の高さの微妙なコントロールに失敗すると投球方向がコート外へ大きく逸れること、(c) ボールがバウンドするさいの時間間隔（例えば「トン、トン」なのか「ト、トン」なのか）は、ボールがどのくらいの速度で自陣に近づいているかを判断する重要な音的指標になっていそうだという事、(d) また、同じ時間間隔は、自陣でボールを受ける場合にどのくらいの高さまで脚や腕を上げてボールを止めるか、バウンドしたボールの高さを判断する指標にもなっていそうだという事。

私の目がこのように慣れてくる頃、日本チームが金子和也選手のゴールで先取点を取った。それもあって、ここからは冷静に見るよりも試合の流れそのものに引き込まれ始めた。私はもちろん日本チームを応援しながら見ている。日本側がボールを投げる際には相手のディフェンスが崩れるのを期待しながら、逆にウクライナ側がボールを投げる際には、日本側のディフェンスが持ちこたえてくれるのを希望しながら見ている。ボールの往復を見ているうちに、投球スタイルに特有のボールのバウンドのしかたが私の身体にもリズムを通じて伝わってくる。もっとも、私は目に頼って見ているので、

ディフェンスする選手の身体の反応の微妙な遅さを感じてもいた（以下で見る通り、視覚による対象の定位は聴覚によるそれよりも速いからである）。その一方で、聴覚的な音源定位だけに頼ってこれだけ素早くボールの位置を特定できるその能力の高さに驚かされた。

試合展開も目を離せなかった。前半が終わった時点で2対2の同点、後半早い段階で佐野優人選手が3点目のゴールを決めたが、残り時間2分を切るところでウクライナに同点に追いつかれた。ゲームはそのままゴールデンゴール方式の延長線に突入し、開始2分弱の時点で再び佐野選手がゴールを決めて日本チームが勝利するという劇的な展開だった。最後、佐野選手の放ったボールが相手選手の脚に当たって高く跳ね上がってバウンドし、ずっとゴールに吸い込まれた様子がなんとも印象的だった。ボールの跳ね上がり方に、佐野選手の放ったボールの力強さとスピンの強さを、そしてその一投球に込められた思いの強さを感じた瞬間だった。

終了後、試合中のさまざまなプレーを思い返してみると、選手たちのボール捌きの巧みさに対する驚きが依然として残っていた。微妙な遅れを伴っているものの、接近してくるボールへの手の伸ばし方、その速度と方向がきわめて的確なのである。そこで、試合後に公開された動画を見ながら、テレビ放映での観戦経験を追体験してみた(Paralympic Games, 2024)。最初に理解できたのは、試合開始前のウォーミングアップ場面で選手たちがじつに自由にボールを操っているということだった。アイシェードやアイパッチを装着していない状態では、ほぼボールの動きが「見える」のに近い状態でプレーができているように感じられる。選手たちには視覚障害がもちろんあるのだが、画面越しに見る限り、そのことには気づかないくらい自然なプレーである。

不思議に思って、選手たちの視覚障害の程度について改めて代表選手たちのプロフィールを確認してみた。決勝でプレーした5人の選手のうち、佐野優人氏、萩原直輝氏、金子和也氏は、それぞれ発症年齢は異なるもののレーベル遺伝性視神経症であるとのことだった。高井ら（2024）の総説によると、レーベル遺伝性視神経症の発症後は極端な視力低下が生じて視野中心に暗点が伴い、視力低下が著しい場合には中心部30度以上が暗点となる場合もあるという。また、田口侑治氏、宮食行次氏は、2人とも10歳前後で網膜色素変性症を発症した経歴を持つとのことである。網膜色素変性症も視力低下を伴うが、見え方の変化としてはレーベル視神経症とは逆に、網膜中の杆体細胞が損傷して周辺視野が見えなくなったり、暗所では視力がほとんど働かなくなる症状を呈するという（松尾，2023）。

いずれも大変な症状であるには違いない。ただ、こうした症状だとすると、中心視野を失うか周辺視野を失うかという違いが選手間にはあるものの、おそらく発症以降の過

程で、視野を部分的に失うことに慣れていく経験があったものと思われる。視覚障害を発症する以前の選手たちには、ボールのように動きのある対象もはっきり見えていたであろう。レーベル遺伝性視神経症を有する佐野選手、萩原選手、金子選手は、おそらく、周辺視野から中心暗点へと向かう動きの情報をうまく利用し、暗点内部にボールが入っているときにはその動きを補うかのようにして予測するスキルを高度に働かせていると思われる。他方、網膜色素変性症を有する田口選手、宮色選手は逆に、ボールが周辺視野へと逸れていかにないように、できるだけ中心視野にボールを収めておくよう、眼球と頭部の動きを工夫するような身体運動のスキルをやはり高度に働かせているものと思われる。

私がこのように理解したのは理由がある。ウォーミングアップ中に選手たちがボールを扱うさいの手と腕の動きは、試合中に比べて、見ていてまったく遅延を感じさせないものだったからである。先述した通り、試合を観戦していた際、ディフェンスする選手の身体の反応が微妙に遅いように私には感じられていた。だがウォーミングアップ中の選手たちの動きにはこの微妙な遅れをまったく感じないのである。アイシェードをしていない状態では、ボールの動きは視覚を通じてある程度捉えることができており、視覚情報に身体運動を連動させることで、いわゆる「視覚－運動協調」（安部川，2021）を基本としてボールを扱っているようなのである。このことは、近づいてくるボールを捕捉する手の動きが試合中よりも素早く円滑であることによく表出しているように思われる。

視覚を手がかりにしてボールを定位する場合と、視覚に依存せずに他の感覚を手がかりにしてボールを定位する場合とでは、「どこからどこへ、どのくらいの速さで」という運動方向と速度の予測の仕方が異なってくる。視覚は光の刺激を受容する感覚モダリティであるため、刺激の伝達速度が他のモダリティに比べてより速い（ヘーゲレ，2023）。映像から確認する限り、試合前の選手は残存する視覚をある程度使いながら「視覚－運動協調」を通じてボールを扱っているようなのだが、試合が始まると視覚を用いることなく「聴覚－運動協調」に切り替えてボールを扱っているように思われる。

以上を考えると、ゴールボールをプレーする日本代表選手たちの身体的スキルの高度さが改めて理解できるのではないだろうか。彼らは単に「視覚障害」と呼ばれる身体障害を生きているのではない。障害があってもかすかに残存する「見る」能力を用いてボールを扱う運動能力を磨いているとともに、試合になるとこんどは「聴く」能力を主に用いてボールを扱う運動能力を発揮しているのである。健常者の場合には「視覚・聴覚－運動協調」が漫然と一体化したままであるのに対して、ゴールボールの選手たちは「視覚－運動協調」と「聴覚－運動協調」とを弁別し、どちらも高度な水準に保って使

い分けるといふスキルを発揮しているということなのである。さらに言うなら、「見える状態でのプレー」と「見えない状態でのプレー」を往復できる能力を持っているということであろう。

3. 間身体性という方法

このような記述が決して単に筆者の主観に閉ざされた記述ではないことをここで明確にしておこう。現象学的身体論の草分けとして知られるフランスの哲学者のM・メルロ＝ポンティ（1960）は、「間身体性（仏 *intercorporéité*, 英 *intercorporeality*）」という概念を提起している。間身体性とは、自己と他者が互いの身体を知覚できる場面で顕在化するような、相互的・循環的な関係性のことを指す。例えば、子どもが満面の笑みを浮かべているのを見て思わず自分も微笑んだり、自分があくびをしたのにつられて友人があくびをするような現象がある。これらの例では、他者の行為を知覚することが自己の身体において同じ行為を喚起し、逆に、自己の行為が他者の身体において同じ行為を喚起している。

もちろん、他者のある行為を知覚しても同じ行為が顕在化しない場合もある。道端でつまづいて転んだ人をたまたま見かけたときに自己の体内で瞬間的に緊張が走るような場合、自分も転倒したかのような緊張を体内で経験してはいても、実際に転倒する行為を自己が反復するわけではない。つまり、間身体性は同じ行為が顕在化する場面だけでなく、同じ行為の可能性が喚起される場合も含んでいる。間身体性とは、このように、自他の身体間において知覚と行為（およびその可能性）が循環的に連鎖する相互的關係

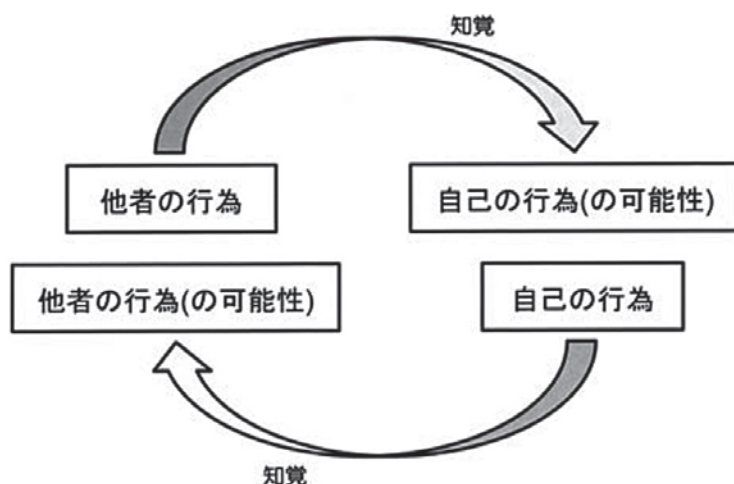


図1 間身体性の構造 (Tanaka, 2015, p.463)

性のことを言うのである（図1）。

メルロ＝ポンティがこのような現象に着目した理由は、哲学における他我問題の解決を目指していたからである。他我問題とは、簡潔に言うと、他者の心的状態を理解することは可能か、可能であるとすればいかにしてか、ということをめぐる問題である。この種の哲学的な問題意識を持たずに日常生活を送る私たちでも、時に「他人の考えていることは結局わからない」とか「友人のことを理解できているつもりでいたがよく話し合ってみたらまったく理解していなかったことに気づいた」といった場面に遭遇することがある。他我問題とは言わば、このような場面から遡った時に現れる、「もともと他者の心は理解できないのではないか」という問いかけに発する問題である。

特に、近代以降の哲学はデカルト（1637）が定式化した「われ思う、ゆえにわれあり」という自己意識から出発する観念論的な傾向を強く持っている。心身二元論に立つデカルトの考えでは、「われ思う」という自己意識は「精神」の作用であり、物理的次元に拡がり公共的な観察が可能な「身体」とは異なる次元にある。それゆえ、「われ思う」が私秘的で自己自身の精神の内部に閉じているとすると、その事情はおそらく他者の側においても同じであり、他者の意識や心的経験には接近しようがないということになるだろう。こうして、自己意識から出発する近代哲学は独我論に接近する傾向を持つことになる。これを受けて、近代哲学を乗り越えようとする現代哲学の文脈では、他者の心や他者の意識にどのように迫りうるのかということが哲学上の問題として問われるようになった経緯がある。

現象学の始祖であるフッサールは『デカルト的省察』（1950）において他我問題に取り組み、そこで自己と他者が身体を介して出会う場面を問題にしている（この出会いを記述するキーワードが冒頭で述べた「対になる（独 Paarung, 英 pairing）」である）。フッサールの考察はその後現象学内部でもさまざまな批判を受けることになるが、この点についてはここでは立ち入らない。むしろここで言及しておきたいのは、メルロ＝ポンティがフッサールの試みに含まれていた「身体」という論点を発展させて「間身体性」という概念を提示したことである（Merleau-Ponty, 1960）。メルロ＝ポンティはフッサールの着想を発展させ、他者の身体を知覚する場面を他者理解の出発点に据える。生活世界で出会う他者の身体は、さまざまな対象に向かって働きかける行為の主体として私には現れてくる。しかも私が知覚する他者の身体は、行為に伴う「意図」という特定の心的状態を含んでいる。例えば、他者がコップに向かって手を伸ばす行為を知覚する場面では、「水を飲む」という意図が同時にかつ直接的に把握される。それは身体と切り離された「精神」の中に仮定されるものではない。

メルロ＝ポンティは間身体性の概念を提示する以前から、『知覚の現象学』（1945）の

段階でも生後15ヶ月の赤ちゃんが見せる模倣の能力に着目している。赤ちゃんの前にいる大人が戯れて赤ちゃんの指をつかみ、自分の口を開いて噛むふりをすると、それを見た赤ちゃんはそれを模倣して口を開く。つまり、他者がする「噛む」という行為を見て、それを自己の身体の外でも同じ「噛む」行為として共鳴的に反復するのである。この現象を指してメルロ＝ポンティは、「彼（赤ちゃん）は彼自身の意図をその身体において知覚し、彼の身体と対にして私の身体を知覚し、それにより、私の意図を彼の身体において知覚するのである」（Merleau-Ponty, 1945, p.404）と述べている。

もっとも、この年齢の赤ちゃんは、単に大人の行為を無意識的に模倣しているだけで、行為にともなう意図を知覚できてはいないだろうとの指摘もありうる。だが重要なのは、こうした無意識的な模倣の能力が私たちに発達初期から備わっているというその事実なのである。他者の身体を通じて表出する行為は、自己の身体において同じ行為を引き起こす。このような感覚運動的回路における自他の共鳴が最初から私たちに備わっているからこそ、その後の成長の過程を通じて、他者の行為に備わる意図をまさに感覚運動的次元での共鳴をもとにして知覚的に理解することができるのである。他者理解の根源にあるものは、認知的操作ではなく感覚運動的過程と知覚的過程である。

さらに言うと、発達的に見てもこの見解には根拠があることが近年示されている。赤ちゃんは生後10～11ヶ月になると、大人の連続的な動きを見て、そこで実現されている「物をつかむ」「落とした物を拾う」といった個別の行為の意図に沿って分節しつつ他者を知覚できるようになる（Baldwin, Baird, Saylor & Clark, 2001）。また、14ヶ月児を対象とした実験では、大人が物を落として手が届かない様子を見せると、それを見た幼児が拾って大人に手渡す、という援助行為が観察される（Warneken & Tomasello, 2007）。大人が「何をしたいのか」という意図を理解して相互作用できるようになるのである。メルロ＝ポンティが観察した15ヶ月の赤ちゃんは「噛むふり」（偽装された意図）までは理解できなかったかもしれないが、少なくとも「噛もうとする」意図については理解していたであろう。

哲学的に見ると、フッサールからメルロ＝ポンティへと続く議論は、20世紀初頭まで有力だった「類推説」と呼ばれる他我問題の理解を乗り越えるものになっている。類推説は、ひとが他者の心的状態を理解できることの根拠として、心身間の類比的関係から推測することを重視する。自己自身の経験に基づいて、「私」は悲しいと感じれば涙を流し、楽しいと感じるときには笑顔になることを知っている。「私」の心的状態は、そのつど身体的変化として表出する。私が経験してきたこのような心身関係を他者もまた生きているとするなら、涙を流している他者は「悲しい」という心的状態、笑っている他者は「楽しい」という心的状態にあることが推測できるだろう。このように、自己

についての心と身体を類比的に他者にも適用し、観察可能な他者の身体的状態にもとづいて推論することで他者の心的状態を理解することができる、という考え方を類推説と呼ぶ (Gallagher & Zahavi, 2012, p.201)。

また、現象学における以上の議論は、心理学および認知科学における議論との対応関係で言うと、1980年代から展開してきた社会的認知における「心の理論説」および「シミュレーション説」をともに乗り越える試みとなっている (Tanaka, 2015)。心の理論説では、発達の過程で他者とのやり取りを通じて学習される心的状態に関する常識的理解 (これを「心の理論」と呼ぶ) を他者に当てはめることで、ひとは他者の心的状態を推論的に理解するものである、と考える (例えば Doherty, 2008)。他方、シミュレーション説では、自己自身の経験に由来する心的状態を他者に置き換え、現状の他者ならばおそらくこのように感じ、考えているだろうという模擬 (シミュレーション) を想像的に実践することで他者の心的状態を理解する、と考える (例えば Goldman, 2008)。やや強引に要約すると、自己にも他者にも該当する法則的知識を用いる三人称的で推論的理解が他者理解を構成すると考えるのが「心の理論説」であるのに対し、自己に由来する心のモデルを他者に置き換えるという一人称的な想像的实践が他者理解を構成すると考えるのが「シミュレーション説」であると言える (Tanaka, 2015, 2017)。

現実には私たちが経験する他者理解は、類推によって説明できるように見える場合も、心の理論やシミュレーションによって説明できるように見える場合もあるだろう。ただ、これらの学説はいずれも、最初から心と身体を切り離す立場に立っていることが問題である。類推説は、観察できる他者の身体の背後に観察できない他者の心を仮定している。心の理論説とシミュレーション説はいずれも、他者の心は自己から直接アクセスできないため、両者を架橋するための特別なメカニズムとして「心の理論」や「シミュレーション」が必要であるとの発想に立っている。そして直接アクセスできないのは、類推説と同様に他者の心は公共的には観察できないと想定しているからである。

だが、間身体性の立場からすれば、こうした理解がそもそも自己と他者の関係についての誤解に基づいている。他者の身体は、自己の心と他者の心を分断する壁や溝のようなものではなく、むしろ、自己の心と他者の心を感覚運動的な次元を通じて結ぶ接着剤である。他者の身体に生じていることは、感覚運動的次元において自己の身体で反復されることで、その意図や情動を伝えてくる。逆に、自己の身体で生じていることは、感覚運動的次元を通じて、他者の身体において同じ過程を表出させるような関係にある。メルロ＝ポンティによる間身体性の概念は、たんに哲学上の議論にとどまるものではなく、心理学的で経験的な次元での社会的認知や他者理解の問題までを一貫して扱おうとする概念だったと言える。

4. 他者を理解するとはどういうことか

メルロ＝ポンティによる間身体性の概念を受けて、他我問題を仕切り直してみよう。ここでの重要な論点は、心身二元論の前提を離れて自己と他者の出会いのあり方を捉え直すことにある。さらに言うと、他我問題を単に「いかにして他者の心的状態を理解できるか」とするのではなく「いかにして他者の心身全体の状態を理解できるか」と問い直すことにある。冒頭で記述した河合氏との出会いをここで思い出してもらおうと、私たちが日常生活の中で経験する他者との出会いには次のような三つの特徴があることがわかるだろう（田中，2022a, pp.125ff）。

第一に、私たちが経験する他者との出会いは、三人称的な推論的理解や一人称の想像的实践である以前に、互いの関与によって始まる二人称的な相互作用である。この相互作用にはもちろん言葉のやり取りも含まれるが、最も基礎的な意味における相互作用は、互いの行為と応答行為を通じて展開する相互行為であることに特徴がある。発話能力がまだまだ十分でない乳幼児とやり取りする場面を思い浮かべるとわかりやすい。子どもがどこかを指させば、私はそちらの方向を見るだろう。私が遠くのコップに手を伸ばして届かないふりをすれば、子どもはそれを取って渡してくれるかもしれない。互いに言葉を発しなかったとしても、私たちは他者の身体の挙動を見るだけで、その相手の行為の意図を即座に理解しているし、その意図に応じて応答的行為を取っている。間身体性の概念が示唆している通り、最も基本的な他者理解は、他者が、ある意図を持った行為の主体として現れてくることに由来するのである。

第二に、日常的な状況で出会う他者は、目に見えない「内面」と目に見える「外面」のように、はっきり分離されたしかたで自己に対して現れてはこないということ。他者の笑顔はそのまま喜びとして、頬をつたう涙は悲しみとして、私には感じられる。その笑顔や涙が差し向けられた対象がわかっていればなおさら、そうした他者の身体表現がそのまま感情を表していることを知覚できるのであって、身体表現の向こう側に、それとは区別される「内面」や「心的領域」を類推しているわけではない。他者の心は、その身体とともに直接的に知覚しうるものなのである。この考え方は心の理論説やシミュレーション説に対置して「直接知覚説」と呼ばれる（Gallagher, 2008）。

ただし、日常的な実践において他者の心が身体の背後に隠されていて知覚できないような場面もある。相手が嘘をついている場合や、本音を隠そうとしている場合では、心は一時的に隠れている。だが、河野（2006, pp.105ff）が指摘しているように、このことは、原理上つねに他者の心が身体の背後に「内面」として分離して存在するということを意

味するわけではない。私たちは心を「内面」として理解する発想に慣れすぎてしまっていて、他者の心がもともと身体の背後に隠れていると想定してしまうが、そうではない。他者の心は場合によって身体の背後に隠れることがあるだけで、原理上は、身体とともに現れているのである。メルロ＝ポンティとともに確認した通り、日常的な社会的実践は、他者の心と身体を二元的に分離する地点から始まってはいない。

第三に、相互行為における他者の行為は、それ自体で単独に生じてくるわけではない。自己と他者は一定の社会的環境を共有しており、それを共通の文脈として利用することで、相互行為を行なっている。他者の行為はつねに社会的環境としての世界の中に埋め込まれている。単純な例をあげよう。遠くを見つめている他者の姿だけを単独で見たとしても、その人物の知覚世界は私には想像がつかない。だが、それが「バス停で列をなす人々」という社会的文脈に埋め込まれたものとして与えられれば、その人はバスを待っていて、バスが来るかどうかを気にしている、という心的状態をそこに即座に感じ取ることができるだろう。

相互作用の相手方である他者は、決して心と身体のみで出現するわけではなく、社会的環境を、さらには世界を背景として現れる。自己もまたその社会的環境に置かれており、相互行為が形成する文脈上で相手を知覚しているため、自己にとって他者の行為は、共有可能な意味のあるものとして理解できるということなのである。認知科学ではしばしば他者理解を「社会的認知」の一種に数えるが、ここでの「社会的」という言葉の意味は、自他関係の社会性という意味だけではなく、社会的文脈としての環境を含めて考えるべきである。

以上三つの特徴を備えつつ、ひとは他者の行為の意図やそこに表出されている感情に自然に応答しながら、行為と応答行為の循環として二人称の相互行為を展開していく。一方が何かを指差す→他方がそれを追視する、一方が物を手渡す→他方がそれを受け取る、一方が何かを見て表情を曇らせる→他方がそれにつられて表情を曇らせる、等の種々の身体的相互行為が展開することで、自己と他者とのあいだで特定の文脈が形成され、その文脈の中で言語的なメッセージが会話を通じてやり取りされる。

もちろん、言語を介した会話の場合も、いわゆる非言語的コミュニケーションとして知られる身体的なシグナルが多々含まれている。発話と沈黙のタイミング、うなずき、ジェスチャーを用いた発話の強調、会話時の身体の向きや身体間距離、アイコンタクト等である。これらもまた、言語的なメッセージのやり取りを水面下で支える重要な文脈を形成する。会話では、言語的メッセージと相互行為の文脈の不一致もときおり経験される。他者の言葉の意味が額面通りには理解できてもどこことなく釈然としない感じが残ったり、相手が本音を語っていないと感じられたりすることもあるだろう。こうした

経験は、身体レベルの相互行為と言語レベルの相互作用との微妙な齟齬を反映している。

このように、身体的相互行為が噛み合って（時には不一致を含みつつ）進んでいくことで自他のあいだで相互理解が進行していく。二人称の相互行為が協調しつつ進行しながら生み出されるものを、フックスとデ・イエーガーは「エナクティブな間主観性」と呼んで次のように記述している（詳細な説明は省くが「エナクティブ」という言葉は「行為を通じて実現される」という意味合いで理解していただければよい）。

二人の個人がこのようなしかたで相互行為をするとき、身体動作、発声、ジェスチャー、視線などが協調するが、その協調が個人の意図を越えて共通の意味創造が創発するような瞬間に至る。このプロセスはシステムのレベルでは、社会的相互行為がそれ自体の自律性を獲得することとして記述されてきた。現象学的に言うと、これは、プロセスがそれ自身の「重心」を獲得することとして経験されるだろう。すなわち、「あいだ (in-between)」が、二人のパートナーの作動しつつある志向性の源泉となるのである。それぞれが、プロセスの外にいるときにそうするのは異なるしかたで行動した経験し、二人のどちらかに必ずしも帰属させえないしかたで意味が共同創造される。(Fuchs & De Jaegher, 2009, p.476)

記述がやや抽象的だが、具体例として、キャッチボールやテニスのラリーを思い浮かべるとわかりやすい。これらのやり取りでは、それが続いているあいだ、どちらか一方の意図だけで相互行為のプロセスを制御できない。自分が望む通りに相手が動いてくれるわけではないからだ。しかし、互いにやり取りを続けようとする意志があれば、相手が対応できそうな範囲にボールの軌道を調整し、自己の側でボールを止めずに一定の時間感覚でそれを相手へと返すことになる。このプロセスはパートナーの能力に制約されるため、異なる人物を相手にする場合とは違ったしかたで相互行為を続けざるをえない。そして、このような状態で相互行為が噛み合って進行するとき、自己と他者の「あいだ」のプロセスが自律的に展開し始めるのである。言いかえると、自己と他者という二つの項を持つひとつのシステムが創発するということであり、システムに特有の「重心」との関係で、自己と他者のそのつどの行為が生じてくる。つまり、プロセスを円滑に進めるような行為へと一定の制約がかかった状態で二者が行為を継続するようになるのである。なお、フックスらが記述する「あいだ」の捉え方は、木村敏が記述する「あいだ」とよく呼応する (Tanaka, 2017)。

このような状態は、基本的には自己と他者が一定の対人協調を保ちながら相互行為を

形成している状態であるが、個別の行為がつねに協調的なものになるとは限らない。ボールのやり取りの例でも、相手のリズムカルな動作を崩すようにタイミングをずらしてみたり、相手が対応できるかどうかぎりぎりの場所にボールを返してみたり、相手に拮抗するような行為も生じうる。つまり、全体として相互行為のプロセスが一定の自律性を獲得しているとしても、そこには、相手と単純に同調するだけでなく、対抗したり、プロセスを支配しようとしたり、従属に甘んじたり、相手に応酬したり、といった種々の駆け引きが含まれるのである。そして、この種の駆け引きに含まれる相手の意図は、間主観的に十分に了解できる。私たちは、相手の行為にともなう意図を直接に知覚できるからである。

パラスポーツにおけるエナクティブな間主観性を示すひとつの事例として、ブラインドマラソンにおけるテザー（走者と伴走者が共に握る長さ50cmのロープ）を介した走者と伴走者のやり取りに言及しておきたい。作家の浅生鴨（2018）による小説『伴走者』はブラインドマラソンを取り上げた作品であり、テザーを介したランナー二人のやり取りが興味深い筆致で描かれている。ブラインドマラソンはキャッチボールのような場合とは違って、二人が協力して他チームに勝つことに目標がある。そこで、ブラインドランナーの走りを最速に導くことができるよう伴走者のテザーの使い方も工夫される。ただ、さまざまな工夫を通じて高度な信頼が間主観的に形成されるからこそ、給水時に互いの身体的位置を入れ替え、テザーを持ち帰る瞬間に関係が一瞬切れることが恐怖を生むという。小説中では次のように記述されている。

二人をつなぐロープを離し、淡島〔伴走者〕は内田〔走者〕の肘に触れた。伴走者は常にロープか手で選手につながっていなければならない。内田が素早くロープを左手に持ち替えるのを確認すると、淡島は後ろから内田の左側に回り込み、右手でロープを掴んだ。どれほどの信頼関係があろうとも、この僅かな瞬間、選手だけではなく伴走者の中にも恐怖が芽生える。一度生まれた恐怖は毒素のように全身を駆け巡り、冷たい汗とともに流し出されるまではしばらく消えない。（浅生、2018, p.36, 括弧内引用者）

ブラインドマラソンにおけるテザーを介した相互作用は、きわめて高度な二者システムを生み出している。選手も伴走者も、このシステムがあるからこそ自己を保って走ることができる状態にまで至っている。だからこそ、テザーを持ち替えることで二者システムを大きく調整せねばならない局面では、二人とも自己を保つことが難しいほどの恐怖に襲われ、その感情がしばらく消えない状態を経験するのである。

以上の通り、「あいだ」における二者システムの創発を通じて自他関係が進展することを考慮に入れると、もともと他我問題が想定していた「他者を理解すること」にまつわるイメージが大きく変わることだろう。他者を理解することは、自己と他者の二人称的な相互行為を通じてのみ成立するものであり、決して一方的なものではないし、どちらか一方のみに帰属するものでもない。相互行為が一定の対人協調を保ちながら自律的な「あいだ」のプロセスを展開する。そうして形成される「間」や「場」において知覚できる他者の行為や発言の意味を、やり取りを重ねるなかで明瞭に際立たせていく作業の中に他者理解があるのである。その本質は知覚的経験であって、推論や想像のような高次の認知的操作は二次的で補助的な役割しか果たしていない。理解の深まりとともに、出会いの当初は単に匿名的な「ひと」だった他者が、特定の「誰」という人格性を帯びた存在として人物像を鮮明に伴って現れてくる。他者を理解することは、他者の身体背後に隠れている心を理解するという経験ではない。間身体性に始まる知覚と行為の循環から自他の相互行為を展開し、さらに言葉のやり取りを重ねていく中で、相手の行為と発言の意味を理解し、他者がどのような人物であるのかをより深く捉えていく終わりなき過程なのである。

5. パラスポーツを通じた障害理解と共生

ここまでの考察を踏まえて、パラスポーツを通じて私たちに実践できる障害理解と共生のあり方について考えてみよう。

(1) 不一致から始まる理解：私自身が河合氏との出会いを通じて「話す－聴く」という共鳴を自ら経験した通り、障害のある身体に出会う場面がなければ、障害を理解することがそもそも可能にならない。私たちの身体には間身体性という独特の回路が潜在しているが、それが顕在化するには自己と他者が互いの身体を知覚し、行為を通じて関与し合うことが必要である。

もちろん、ある障害を伴う身体とそうでない身体が出会った場合に、最初から円滑に間身体性が顕在化してくることはない。河合氏と出会った際、彼がするように相手の正面に身体の向きを変えることは、過度に相手に向き合う感じがして私には最初しばらく抵抗があった。このような抵抗は、障害の種類と度合いに応じて互いの身体性に備わる差異が大きければ大きいほど、大きなものになるだろう。別の論考で東京パラリンピックの観戦経験を記したが（田中，2022b），両腕のない山田美幸選手が泳ぐ姿を最初に目にしたとき、筆者は当初、腕を動かせないもどかしさを感じずにはいられなかった。

しかし、こうした抵抗やもどかしさこそ、自己とは異なる身体を持つ他者に出会うた

めに必要な不一致なのである。このような不一致が存在しない極限的な例として、鏡の前で動く場面を考えてみるといい。鏡の前で手を伸ばしたり上体を回転させたりすると、それとまったく同じタイミングで、こちら側で動いているのとまったく同じ仕方で鏡像も動くのが見える。ここでは、運動感覚を通じて経験される「こちら側の身体」と、視覚を通じて受容される「向こう側の身体」とのあいだに不一致がなく、ひとつの行為が存在するだけであり、こちら側の身体と向こう側の身体とのあいだに相互行為が成立しない。そして相互行為が成立しないがゆえに、間身体性も顕在化することができないのである。たいていの動物は鏡に出会うと、最初は他個体が映っているものと思って興奮するが、相互行為が成立しないことに気づくとやがて鏡像に関心を示さなくなる。

逆に、どれだけ円滑に間身体性が発露しているように見えても、間身体性が顕在化してくるためには、自己の身体と他者の身体との間に、身体運動のパターンと時間性をめぐって微細な不一致がなくてはならない。この不一致は、身体に障害があるかどうかにかかわらず、およそ複数の身体が存在するところには必ず存在し、そこから間身体性が顕在化してくるための条件として機能しているのである。

異なる障害を持つ身体が出会う場面や、明確な障害がある身体とない身体が出会う場面では、間身体性が顕在化してくるうえで必要となる身体性の不一致が通常の出会いに比べて相対的に大きい。だが、その不一致があるからこそ、間身体性が両者のあいだに顕在化してくる可能性があるということでもある。自他の身体性の不一致こそは、他者の障害を正確に理解するための最初の一步である。そして、この不一致をむしろ「てこ」のように使うことで相互行為を推進する作用に変えていくプロセスの中にこそ、障害を理解する営みがある。

(2) 間身体性の顕在化を促すパラスポーツ：私たちには、感覚運動的次元で他者に共鳴する間身体性の回路がおそらく生得的に備わっている。赤ちゃん研究の古典が示している通り、生後間もない新生児も大人が見せる特定の表情を模倣することができるし (Meltzoff & Moore, 1977)、新生児のグループは誰か一人が泣き始めるといわゆる「伝染泣き」の現象をしばしば示す (Simner, 1971)。

だが、新生児の段階ではいわば全方位の他者に向かって開かれているこのような回路も、成人する頃には特定の文脈のもとで出会った他者に対してしか作動しなくなる。例えば、友人の話に長時間聴き入って思わずもらい泣きすることがあっても、電車の中で見ず知らずの他人が泣いているのを見てももらい泣きすることはない。私たちの身体は、発達過程で、どのような他者との間で、どのような場面で間身体性を顕在化させるのか、選択的に反応するように変化を遂げている。私たちは間身体性の発露を全方位的なものから選択的なものに変えていくような仕方で、成人の身体を獲得するのである。

障害者に対する差別的意識が社会の中に残存する限り、私たちの身体は発達過程で障害に対する微細な差別を身体に内在化させることになる（田中，2022b）。このような身体にとっては、意識のうえでは差別する意図がまったくなかったとしても、障害のある身体と出会う際、円滑な相互行為の循環に入っていくことが困難になる。それは具体的には、表情の共鳴が生じにくくなったり、パーソナルスペースが不自然に広がったりすることに現れる。

先述した通り、円滑な相互行為の循環を妨げる身体性の不一致もまた、障害を理解する推進力になりうる。ただし、それは間身体性が顕在化してくるまで相互行為を循環するための何らかの「場」を必要としている。パラスポーツが障害理解に役立つ場面があるとすれば、まさにこのような場を提供してくれることにあろう。

この点で、ゴールボールをプレーする選手たちの姿はきわめて示唆的である。先に述べた通り、彼らは単に「視覚障害」を生きているわけではない。かすかに残存する「見る」能力を用いてボールを扱うスキルと、「見る」能力をすべて遮断して「聴く」能力に連動させてボールを扱うスキルを共に備え、試合の内外においてその両者を高度に使い分けるといったスキルを発揮している。ゴールボールというパラスポーツの場があることによって、選手たちはいわば部分的に「見える」世界と「見えない」世界とを往復する身体性を提示している。彼らの存在は、「見える」身体と「見えない」身体、視覚をめぐる健常者と障害者が共に同じ世界に参入しうることを示す強力な事例である。また、ゴールボールという競技は、「見える」身体と「見えない」身体とのあいだで間身体性が顕在化しうることを示す具体的な「場」の例にもなっている。

ゴールボールに限らず、多くのパラスポーツは障害者だけでなく健常者にも経験しうる。パラスポーツを観戦することや実際に参加することを通じて、多くの健常者もまた、障害を持つ身体とともに間身体的な共鳴を経験するだろう。このような経験の中にこそ、パラスポーツを通じた共生の本来の姿を期待できるように思われる。パラスポーツは、発達過程で選択的になってしまった間身体性の発露を再び全方位的なものに回復する可能性を持っているのである。

引用文献

- Baldwin, D. A., Baird, J. A., Saylor, M. M., & Clark, M. A. (2001). Infants parse dynamic action. *Child Development*, 72(3), 708-717.
- Descartes, R. (1637). *Discours de la méthode*. (三宅徳嘉・小池健男訳, 2010「方法序説」『デカルト著作集[1]』所収, 白水社.)
- Doherty, M. (2008). *Theory of mind: How children understand others' thoughts and feelings*. Psychology Press.
- Fuchs, T., & De Jaegher, H. (2009). Enactive intersubjectivity: Participatory sense-making and

- mutual incorporation. *Phenomenology and the Cognitive Sciences*, 8(4), 465–486.
- Gallagher, S. (2008). Direct perception in the intersubjective context. *Consciousness and Cognition*, 17(2), 535–543.
- Gallagher, S., & Zahavi, D. (2012). *The Phenomenological Mind* (Second edition) . Routledge.
- Goldman, A. I. (2008). *Simulating minds: The philosophy, psychology, and neuroscience of mindreading*. Oxford University Press.
- Husserl, E. (1950). *Cartesianische Meditationen und Pariser Vorträge*. Martinus Nijhoff. (浜渦辰二訳, 2001『デカルト的省察』岩波書店.)
- Meltzoff, A. N., and Moore, M. K. (1977). Imitation of facial and manual gestures by human neonates. *Science*, 198 (4312), 75-78.
- Merleau-Ponty, M. (1945). *Phénoménologie de la perception*. Gallimard. (中島盛夫訳, 2015『知覚の現象学』法政大学出版局.)
- Merleau-Ponty, M. (1960). Le philosophe et son ombre. In *Signes* (pp.259-295) . Gallimard.
- Paralympic Games. (2024). Goalball - Men' s & Women's Gold Medal Games. Retrieved October 30, 2024, from <https://www.youtube.com/watch?v=iRrNVLZsF3Y>
- Simner, M. L. (1971). Newborn's response to the cry of another infant. *Developmental Psychology*, 5(1), 136-150.
- Tanaka, S. (2015). Intercorporeality as a theory of social cognition. *Theory & Psychology*, 25(4), 455-472.
- Tanaka, S. (2017) . Intercorporeality and aida: Developing an interaction theory of social cognition. *Theory & Psychology*, 27(3), 337-353.
- Warneken, F., & Tomasello, M. (2007). Helping and cooperation at 14 months of age. *Infancy*, 11, 271-294.
- 浅生鴨 (2018)『伴走者』講談社.
- 安部川直稔 (2021)「手と眼の協調運動」『脳科学辞典』2024年10月30日取得,
<https://bsd.neuroinf.jp/wiki/%E6%89%8B%E3%81%A8%E7%9C%BC%E3%81%AE%E5%8D%94%E8%AA%BF%E9%81%8B%E5%8B%95>
- 漢字辞典オンライン (n. d.)「聞」「聴」2024年10月30日取得,
<https://kanji.jitenon.jp/>
- 木村敏感 (2005)『あいだ』筑摩書房.
- 河野哲也 (2006)『〈心〉はからだの外にある——「エコロジカルな私」の哲学』日本放送出版協会.
- 高井康行・山上明子・石川均 (2024)「Leber 遺伝性視神経症」『臨床神経』64(5), 326-332.
- 田中彰吾 (2017)『生きられた〈私〉をもとめて——意識・身体・他者』北大路書房.
- 田中彰吾 (2022 a)『自己と他者——身体性のパースペクティブから』東京大学出版会.
- 田中彰吾 (2022 b)「間身体性の観点から障害者スポーツを通じた「つながり」を考える」『スポーツ社会学研究』30(2), 53-64.
- 日本パラスポーツ協会 (2022)「ゴールボールの紹介」2024年10月30日取得,
https://www.youtube.com/watch?v=DtDEOQY_4Ng
- パラサポ WEB (n. d.)「ゴールボール」2024年10月30日取得,
<https://www.parasapo.tokyo/sports/goalball>
- ヘーゲレ, J. A. (2023)『視覚障がい者の身体運動科学——学際的研究』(中田英雄訳) 市村出版.
- 松尾俊彦 (2023)「網膜色素変性症」『岡山医学会雑誌』135 (3), 147-151.
- 鷺田清一 (2015)『「聴く」ことの力——臨床哲学試論』筑摩書房.

Promoting Social Understanding of Physical Disabilities through Parasports

TANAKA Shogo

(Tokai University)

This paper begins with a phenomenological description of the author's own experience of encountering Jun'ichi Kawai, a blind swimmer who won numerous medals in five Paralympic Games. Summarizing the experience as "resonance" through the auditory perception of voices, the author further describes his experience of watching blind sports at the 2024 Paralympic Games, taking up goalball as an example. The focus then moves to the players' sophisticated skills of auditory-motor coordination, which would have been differentiated from the visuo-motor coordination that most people depend on in their bodily movements. After describing these experiences, the paper explores the methodological question of understanding another person's lived experiences and their mental states. By introducing the notion of intercorporeality proposed by Maurice Merleau-Ponty, the author finds the most fundamental dimension of social understanding in sensory-motor resonance between two persons solicited by perceiving the bodily actions of one another. The deeper phase of mutual understanding emerges "in-between" through embodied interpersonal interactions, including both verbal and nonverbal communications. Understanding another person is not based primarily on cognitive operations such as inference and simulation but on resonant experiences that occur in-between, where the perception-action loop as well as inter-affectivity are formed between two persons. Finally, based on this methodological understanding, the paper prospects the possibility of promoting social understanding of physical disabilities through parasports.

Assistance and Support Systems for French Deaf Athletes: Historical and Contemporary Elements

Didier SÉGUILLON¹

Sylvain FEREZ²

The ambition of this contribution is to study and demonstrate the various workings of the current system of accompaniment, support and management of sport by deaf or hearing-impaired people in France. But, as many people are undoubtedly aware of, deaf sport has a particular historical dimension, especially in France in the paradigm of deaflympism and this aspect is envied and must be mentioned in this article to better contextualize our purpose. This dimension will enable us to better identify our analysis in this period of commemoration of the Centenary of the first International Games in Paris in 1924 and of a new transformation of the system of support and care for deaf sportspeople in France since January 2024 (Séguillon, 2024b). Historically, the sport movement for silent people, in other words deaf people, was born in the last quarter of the 19th century and the first quarter of the 20th century, almost everywhere in the world, especially in the United States of America and above all in Northern, Eastern and Western Europe. Japan was a little behind when silent sport movement was created in the first half of the 20th century, and only joined the International Committee of Sports for the Deaf (ICSD) in 1935, at the London Games (Gannon, 1981; Stewart, 1991; Séguillon, 2024b).

In this historical context, of the construction of the deaf sport movement, a movement designed by the deaf, for the deaf. France movement for the deaf-mute has a privileged place, being at the origin, with French-speaking Belgium at its borders, a few days after the closing of the VIII Olympic Games in Paris, of the organization of the first International Silent Games, true Olympic Games for the deaf in 1924 and the creation of the ICSD in Paris on August 16 with the Frenchman, Rubens Alcais, at its head (Séguillon, 2002, 2023).

We can then identify support of all kinds and nature, starting with that of the deaf community itself, a community constituted more than two centuries ago and which, on the whole, was the first supporter of the introduction and development of silent sport within the international deaf community (Mesch & Mesch, 2018; Meziani & Séguillon, 2020). In France, support also came from the hearing sport community and in particular from the National Sports Committee unlike the French Olympic movement. Indeed, as we shall see, such support was lacking from the hostile French Olympic Committee, at least in part, to the international development of deaf sport through Olympism at its birth (Séguillon, 2024b). Support also came from French hearing sport newspapers, such as the now-defunct *Miroir des sports* and the daily sport newspaper *L'Auto*, which is still published as *L'Équipe*. Support was also political, especially from those in charge of sport in France at the time, and from MP Henry Paté, who was High Commissioner for Sports and Physical Education at the end of the First World War. From 1920 onwards, the French State and its Ministry of Sports or its equivalent awarded operating subsidies, as well as subsidies for special events such as the 1924 International Silent Games in Paris, an event also partly subsidized by local authorities, in particular the city of Paris, which for many years was a regular and privileged partner of France's deaf-mute sports association. Last but not least, silent sport was sometimes financed by donations and bequests from wealthy individuals - and there were quite a few of them - who were sensitive to sports for the deaf. All these forms of support for deaf sports in clubs and at national and international events have endured over time, and today take other forms, notably private and commercial in the form of sponsorship or patronage (Séguillon et al., 2013; Séguillon, 2002, 2023).

In this contribution, we will attempt to briefly apprehend and specifically see what support system has been implemented for deaf sports at both international and national levels. We will also look at what the French government has offered or enabled in deaf sports, and the role of local partners, which is mainly a private initiative with a public service mission. In other words, the aim is to find out how deaf sport has been organized as an autonomous structure for ninety years within the French Deaf-Mute Sports Federation from 1918 to 2008 and has been then, from that date onwards, within the French Handisport Federation and the French Paralympic and Sports Committee today, with international deaf sport and its athletes

being welcomed, since the beginning of 2024 by the French Paralympic and Sports Committee, a new operating space. Ultimately, we need to know how deaf athletes prepare for major international sporting events, in particular the Deaflympics. Are the same arrangements in place for deaf athletes as for disabled athletes, or for athletes preparing for the Olympic Games?

From a methodological viewpoint, the study includes contemporary documentary collections, and in particular the archives of the French Ministry of Sports, the French Handisport Federation and the French Paralympic and sports Committee, the ICSD in Lausanne, as well as a corpus of interviews with the French Paralympic and sports Committee management, the management of the French Handisport Federation and the two main leaders of deaf sport in Europe and worldwide, the President of the European Deaf Sports Organization (EDSO) and the President of the ICSD. For historical information, we have consulted the archives of the now-defunct French Deaf Sports Federation, those of the ICSD and the newspaper *Le Sportsman silencieux*, the leading press organ of the French deaf-mute sport movement from 1914 to 1934 (Cantin, 2019b; Séguillon, 2017, 2023).

This contribution is structured in three parts, with an introduction and a conclusion in the form of a forecast for the development of France and International deaf Sport. The purpose of the first part is to provide a historical context for international deaf sport in relation to the Olympic and Paralympic movements, and to highlight the similarities and differences between para-sport and deaf sport. After presenting the international organization system, the second part of this contribution will investigate the specific national organization system in France. In particular, we will study the organization and support of deaf sport during the 90 years of its operation within an autonomous structure, the French Deaf-Mute Sports Federation, then during its absorption by the French Handisport Federation over the following 15 years. Finally, the third section, the largest in terms of volume, describes the current organization of sport for the French deaf, particularly since January 1, 2024, within the French Paralympic and Sports Committee and the results of the last two Deaflympics, the Summer Deaflympics in Brazil in 2022 and the Winter Deaflympics in Erzurum, Turkey in 2024. This third part also describes the support and coaching system for deaf athletes in France, particularly in terms of coaching, agreements with governing federations, types of contracts for deaf athletes, and compares the attention provided

to deaf sportspeople in relation to French Olympic and non-Olympic athletes, as well as Paralympic and para-sport athletes.

List of Abbreviations

Abbreviation	Name of organization
CCSSF	Comité de Coordination des Sportifs Sourds de France
CCSSF	Coordination Committee for Deaf Sportsmen and Sportswomen in France
CNOSF	Comité National Olympique et Sportif Français
CNS	Comité National des Sports
COF	French Olympic Committee
COF	French Olympic Committee
COFLAPSH	French Liaison Committee for Physical and Sports Activities for the Disabled
CPSF	Comité Paralympique et Sportif Français
EDSO	European Deaf Sports Organization
FFH	Fédération Française Handisport
FFSA	Fédération Française du Sport Adaptée
FSSF	Fédération Sportive des Sourds de France
FSS-MF	Fédération Sportive des Sourds-Muets de France
ICC	International Coordinating Committee of World Sports Organizations for the Disabled
ICSD	International Committee for Sport for the Deafs
IOC	International Olympic Committee
IPC	International Paralympic Committee
ISSC	International Silent Sports Committee
UN	United Nations

International support for the silent sport

On February 14, 2024, at a working meeting at the National Institute for Young Deaf People in Paris, in preparation for the Centenary festivities of the ICSD and the first International Silent Games in Paris in August 2024, the President of the ICSD, Adam Kosa [deaf], and his European counterpart, EDSO President Yosif Stavrakakis

[deaf], point out the cordial, even good relations with the International Olympic Committee, the International Paralympic Committee and between the Deaflympic, Paralympic and Olympic movements since the early 2000s, which marked the real recognition of the Deaf Sports Games (Deaflympics). These new relations have materialized in particular through the reappropriation and possibility, by international deaf sport (ICSD) in the image of the Paralympic Games, of finally using the term “Olympic” in the name of its main international sporting event. The Deaflympics were born in 2001, replacing the World Deaf Games, which themselves had replaced the International Silent Games, created in 1924 in Paris, in the 1960s (Jahan et al., 2024; Séguillon, 2024b).

If relations between the Deaflympic, Olympic and Paralympic committees have become good, according to our interlocutors and leaders of the International (ICSD) and EDSO, this support is quite recent on the scale of the history of sport. This was not the case previously, particularly at the birth of the silent sports movement at the beginning of the 20th century and between the two great French sport characters and the two international committees, Baron Pierre de Coubertin [hearing], for a time President of the French Olympic Committee and/or the International Olympic Committee, and Rubens Alcais [deaf], great organizer of the first Silent Games in Paris in 1924 and President of the ICSD. Indeed, after several years of pressure, Baron Pierre de Coubertin obtained from the French political authorities of the time, a ban on the use of the term “Silent Olympic Games” for the first International Silent Games in Paris, thus moving the term, and indeed the Olympic sport movement, from the public and free domain to the private and lucrative domain, while, at the same time, the French deaf sport movement was granted full political support from the French state and recognition of the administrative and sporting authorities (Séguillon, 2023, 2024b).

After recognition of the ICSD by the IOC in the early 1950s, and after a status quo of almost fifty years, relations between the two organizations gradually changed, or even improved, as we might say, from the 1980s onwards. This period also saw the disappearance of the amateur requirement for participation in both the Olympic Games and the World Deaf Games. It was then for the first time that an IOC President, Julien Samaranch, took part in the opening of the Silent World Games in Cologne, West Germany, in 1981. From the Silent World Games of yesteryear, to

today summer and winter Deaflympics, and since 1985, the flags of both the IOC and the ICSD have been hoisted simultaneously at the opening ceremony of the Games, testifying to the good relations between the two international organizations. At present, relations between the IOC and its current President, Thomas Bach from Germany, appear to be good, according to President Adam Kosa. There seems to be a cordial understanding, for the first time since the Olympic and Deaflympic movements came into existence at the beginning of the 20th century³.

During our meetings with President Adam Kosa, he reaffirmed that the IOC is today a stakeholder in the International Committee of Sport for the Deaf (ICSD) and wishes, for example, to play a definite part in financing and organizing the commemorations, in 2024, of the anniversary of the first International Silent Games in Paris in 1924 and the creation of the International Committee of Sports for the Deaf (ICSD). It is said that, following the meeting of Presidents Adam Kosa and Thomas Bach at the Olympic House in Lausanne on June 13, 2023, the IOC wishes, in one way or another, to participate in the organization of the fiftieth International Congress of Deaf Sport, on October 3 and 4, 2024 in Paris. This financial participation seems to be a first, as the deaf sport movement has, according to the compiled archives and our knowledge of the field over many years, never had any financial support from the Olympic sport movement, at best, very occasionally, from sport movements or international federations. Perhaps this is due to current inclusive issues promoted by various international structures, and in particular communities such as the United Nations (UN), the European Community, which promote inclusion, or UNESCO?

The same cannot be said of the relationship between the international Paralympic movement and the ICSD. The international Paralympic movement was first built and developed away from deaf sport in the 1940s, in the early years of the future Paralympic sport, and even more so from the start of its institutional constitution in the 1960s (Marcellini et al., 2000; Ruffié & Ferez, 2013; Séguillon et al., 2013; Marcellini & Villoing, 2014). Indeed, it was not until the end of the 1980s, and in particular September 22, 1989 in Düsseldorf, when the International Paralympic Committee was created to replace the International Coordinating Committee of World Sports Organizations for the Disabled (ICCWSOD) set up in 1982, that we witnessed the formal constitution of an international Paralympic movement with the timid presence of the deaf sport movement within it. From then on, we saw the beginnings of a

rapprochement under pressure, if not from the deaf sport movement, and the rapprochement sought between the two movements by the management of the Paralympic Committee under construction and by its president at the time, Robert Steadward. The aim was to federate what political decision-makers had categorized as Paralympic sport, i.e. disabled people, whereas the very expression and aims of deaf sport were at odds with the conceptions of the dominant hearing majority of the time (Séguillon, 2002, 2023, 2024a, 2024b). Since at least the 19th century, deaf people have been trying and even more so deaf athletes since the International Silent Games in Paris in 1924, to claim the normality of deaf people when it comes to sport and physical education, since deaf people neither need nor wish to adapt to para-sports and Paralympic sports.

In this context of misunderstanding initiated by hearing decision-makers, and given the refusal of the deaf to assume the status of disabled or handicapped people, deaf sportsmen and sportswomen were left with no other option than to withdraw from this socially questionable attempt at grouping, which was fundamentally contested by the deaf community. So, at the thirty-fourth Statutory Congress of Deaf Sport in Ylläs [Helsinki] in Finland in 1995, the delegates voted unanimously, in response to this hearing vision, for the pure and simple withdrawal of the deaf sport movement from the IPC (Séguillon, 2023, 2024a, 2024b). In 2004, the conflict between the ICSD and the IPC came to an end and led to the separation of the two organisations by means of an agreement acknowledging this incompatibility, an agreement that was renewed and strengthened in 2016 between the IOC and the ICSD, sealing the relationships between the two organisations, and an agreement that remains in force today.

This issue and this connection or grouping arose in the 1960s-1970s in the world and in France when a new category was created and with the conceptualisation of the successive notions of handicapped, then disabled people, then socially-disabled people. The deaf sports model was then, by a ricochet or indirectly, called into question by the very evolution of this categorisation and this new model, or even this approach to diversity and difference. A change of conceptual paradigm, that of Wood (1980), was then denounced, a paradigm which put forward in a conceptual scheme the social disadvantage of the person, the deficiency and the incapacity, the whole constituting then the notion of handicap. This new model placed the deaf in the category of disabled or handicapped people, despite the fact that for two centuries, as

we shall see, the deaf have never ceased to proclaim their bodily, cognitive and social normality (Stiker, 1982; Fougeyrollas, 2010; Séguillon, 2017).

Since the nineteenth century, deaf people, and then deaf sportspeople in the first half of the twentieth century, have been proclaiming their hostility to the 'quality' of abnormal which they were labelled, and then of disabled, asserting, on the contrary, through the practice of sports, their full membership of social normality, not finding themselves handicapped in any way, but possessing a language as their only particularity, categorising themselves as a linguistic minority (Delaporte, 2002; Kerbouc'h, 2012; Encrevé, 2012; Benvenuto & Séguillon, 2014; Meziani & Séguillon, 2020). Deaf sport will then have the function of displaying the normality of the deaf, of showing hearing society all the normality that the deaf carry with them when they practise sports and beyond, in everyday life, work, leisure and in all the compartments of social life. Silent sport seeks to assert a particular sociability and a specific identity.

In this context, for international and national activists and promoters of deaf sport, when deaf people play sport, they are first and foremost deaf people who play sport, not sportspeople who are deaf. This paradigm shift occurred in the 1970s, profoundly transforming the relationship between deaf people and sport. This paradigm shift transformed deaf sports players into deaf sportspeople, a concept that was confirmed in 1979 when it was decided, by the deaf sportspeople themselves, who were gradually brought to think that they were disabled under the influence of the biomedical vision of disability, that they were characterised solely by their hearing impairment and no longer by the social aspect or that of the group (Séguillon, 2017). This was to happen at the twenty-fifth Congress in Méribel-les-Allues, France, perhaps by chance of organisation and scheduling. It was then decided that, from then on, in order to take part in the World Silent Games, it would be necessary to produce an audiogram and indicate hearing loss, prohibiting some people from taking part and authorising others, which had not been the case until then.

Previously, it was sufficient or necessary to belong to a deaf sports club, i.e. to a structure under the social control of the players themselves and which did not leave the recognition of deaf sports status to technological or medical control external to the deaf community stigmatising the sportsperson because of his or her hearing loss (Mottez, 2006). Still relevant today, the question of what characterises a deaf sports

player or a deaf athlete dates back to 1924 and therefore to the birth of the international deaf sport movement. The answer to this fundamental question makes it possible, at a given moment, to know and determine who can participate and/or who should be excluded from deaf sports competitions. It is a question of determining who is authorised to take part in the competition and what level of hearing loss the competitor must have, i.e. a battle linked as much to the problem of categorisation that deaf sport shares with para-sport as the inevitable cheating in these examinations or tests, but that is another story.

In short, we can say that support for the international deaf movement is clear today, particularly from the IOC. However, the gap between the Paralympic movement and the Deaflympic movement is still wide, both in terms of organisation and support. In this international context, it should be emphasised that France was one of the pioneer nations in the construction of the ICSD and its decision-making structure, in the wake of the creation of the French sport movement in 1918, six years before the ICSD. However, its activities deteriorated in the second half of the century with the gradual withdrawal of financial support from the French state, which led to its demise in the early 2000s. As a result, the French sports movement and its federation experienced difficulties linked to financial restrictions. With the French Deaf-Mute Sports Federation no longer receiving substantial subsidies for its development, it was left with no other option than to scuttle itself in 2005 and join the French Handisport Federation in 2008 in the form of a commission.

The organisation of deaf sport in France from 1918 to 2024

After ninety years of operation (1918-2008), the French Deaf Sports Federation closed its doors following chronic dysfunction over a number of years. During this period, everything changed in France, as did the ICSD as we saw in the first part of this article. In France, the national situation was of the same nature and had the same effects as the international situation. Due to the same international causes, the national effects are identical in terms of relations between the deaf sport movement, the para-sport movement under construction at the time and more generally with the French sport movement. In 1992, José Vazquez, President of the French Deaf Sports Federation, co-founded with the Presidents of the French Handisport Federation and

the French Federation for Adapted Sports, the first French Liaison Committee for Physical and Sports Activities for the Disabled (COFLAPSH).

This Committee is a new form of organisation desired and wanted by the international para-sport bodies as we have just said, but also by the French government through its Ministry of Sport. The challenge is to set up a space for meetings and exchanges in order to promote dialogue and to find out whether a future is possible for the three components identified as having specific needs, and to consider a common organisation, which is necessary if not desirable, according to a point of view that we describe as that of hearing people. There are institutional reasons for this grouping, as the administrative bodies responsible for sport in France would like to see a confederation of organisations dealing with people who are said to be disabled, or categorised as such, such as deaf sportspeople. Officially, this is to facilitate communication and organisation, as much as for financial reasons, in accordance with the wishes of the ministry in charge (Séguillon et al., 2013; Meziani & Séguillon, 2020).

In 1996, one year after the international deaf sport movement withdrew from the International Paralympic Committee, COFLAPSH was renamed as the French Paralympic and Sports Committee. On this date, deaf sport regained its full autonomy in line with the international position on para-sport, as it did not fit into this new organisation reserved solely for people with disabilities, which as we have already mentioned, deaf sports players thought they did not. It should be remembered that this decision by French deaf sports players was taken in coordination with the international deaf sports bodies, in particular the ICSD. This desire for autonomy from the French sporting and para-sporting bodies was short-lived. The French Deaf Sports Federation was cornered by the French supervisory ministry, which pushed the deaf sport movement, unnaturally, towards the sport movement for the physically disabled and the blind. However, deaf sports players do not want an integration project developed outside of them, outside of their choices and outside of the deaf community in general. They reaffirm that the community belongs, not to a stigmatised group such as the disabled, but to a linguistic minority (Mottez, 1976, 1977, 1979a, 1979b; Mottez & Markowicz, 1979; Cuxac, 1983; Bertin, 2010; Séguillon, 2017; Bedoin, 2018; Cantin, 2019a).

In 2005, the French Deaf Sports Federation went out of business and was dissolved

in 2008. For those willing, it became part of the French Handisport Federation. In order for deaf sport to continue to institutionally exist in France, the former directors had no choice but to integrate the rest of the deaf sport movement into the French Handisport Federation and join the world of disability and maladjustment, the only solution imposed by the French Ministry of Sport. From then on, a limited proportion of deaf sports players from the now defunct French Deaf Sports Federation joined the French Handisport Federation within a commission for deaf sport, created for the occasion. From then on, deaf sport was under the supervision of a federal body for people with disabilities, the French Handisport Federation, whose president was not deaf. However, the statutes of international deaf sport organisations stipulate that national bodies must be independent, elected and headed by a deaf person. A controversy was ensued.

French deaf athletes are banned from taking part in international competitions under the French Handisport Federation banner, a decision taken by the European and world deaf sport structures: the European Deaf Sport Organisation (EDSO) and the ICSD. The latter ended up suspending deaf sports players affiliated to the French Handisport Federation from all international competitions, thus preventing French deaf sports players from taking part in international meetings organised by the international deaf sport movement. Faced with this ban, the commission was dissolved and a new structure was created within the French Handisport Federation: the Coordination Committee for Deaf Athletes in France which marked both the provisional 'victory' of the French Ministry of Sport and the 'defeat', or perceived as such, of deaf sports players. Through this action, the French Handisport Federation recognised, at least in part, the specificity of the deaf sport community within it and enabled deaf sports players to be reintegrated into the international deaf sport movement and, once again, deaf sports players to take part in the Deaflympics. This decision concludes three years of tension between the French Handisport Federation and the ICSD. The decision taken in Rome by the members of the ICSD followed a vote in favour of the creation of a Coordination Committee for Deaf Athletes in France. The opposition between the French Handisport Federation and the ICSD thus ended in a compromise that was largely unfavourable to deaf sports players and the ICSD, or was perceived as such, but nevertheless allowed French deaf sportspeople to once again take part in international competitions and meetings,

including the Deaflympics (Séguillon et al., 2013; Séguillon, 2022).

Following this merger and the transfer of deaf sportspeople from the French Deaf Sports Federation to the French Handisport Federation, and after fifteen years with the French Handisport Federation, deaf sports players have partly resumed their wandering and have just joined the French Paralympic and Sports Committee on 1 January 2024, for international matters. They have therefore just returned to a structure that they partly created in 1992 with COFLAPSH and that they left in 1996, thirty years ago. This could be seen as a snub to the shared history of para-sport and deaf sport in France. Whether within the French Paralympic and Sports Committee, the French Handisport Federation or the French Deaf Sport Federation, French silent sport has been built with the help and support of public policies, in particular through the granting of state subsidies and with the help of the Ministry or Secretariat of Sport since the birth of sport in France, as well as the aid granted by local authorities: municipalities, “départements” and regions. Silent sport, the sport of the deaf, has benefited from this since the birth of the French sport movement. As early as 1920, deaf sport received political support through the appointment of Henry Paté, Secretary of State for Sport and Physical Education, and the first subsidies for the Federation and then for clubs. This was avant-garde support for silent sport. These aids and subsidies were also provided by local authorities, in particular the “Mairie de Paris”, which regularly subsidised the national silent sport movement and loaned sports facilities for the first Olympic Games for deaf mutes in 1924, thus establishing a system of financial support for deaf sports in France. This system lasted for around fifty years in France until the 1970s. This state-run system was then gradually called into question and, depending on the political sensitivities of successive governments, the French state’s powers were transferred to private structures linked to the commercial sector.

From that time onwards, the French state played an increasingly minor role in the running of sport and the French sport movement. Its disengagement is notorious in favour of the French sport movement and in particular the French National Olympic and Sports Committee and later, for para-sport, the French Paralympic and Sports Committee. For France deaf-mute sport movement, this transformation was violent, with its disappearance within an autonomous structure, as we have seen. In fact, the deaf sport movement was called into question following the conceptual paradigm shift

linked to deficiency and incapacity, that of including the deaf in the category of people with disabilities when they had done nothing but voice their opposition to this new categorisation. Following this profound evolution and in parallel with the French sport and para-sport model as we have described it, seeing a continuous decrease in State subsidies, the French deaf sport movement is constrained as, for example, when the president of the French Deaf Sport Federation in 1993 had to mortgage his own flat to make it possible for the French deaf sport delegation to participate in the World Silent Games in Sophia, Bulgaria (Meziani & Séguillon, 2020). Since then, the autonomous deaf sport movement has gradually turned in on itself and eventually died out. It then joined the disabled sport movement without any real development plan (Séguillon & Fougeyrollas, 2024).

To close this second part, we can say that deaf sport, like para-sport or sport in France, is now only partially under the control of the French State, to the benefit of the French National Olympic and Sport Committee and the French Paralympic and Sport Committee in particular. In the year 2024, we have been witnessing a transformation in the organisation of deaf sport in France, with it partially migrating, for the international level, from the French Handisport Federation to that of the French Paralympic and Sport Committee, thus reorganising, in continuity with the previous system piloted by the French Handisport Federation, the system of support for the deaf sport movement and the accompaniment of its high-level practitioners, as we will now see.

Current support for deaf athletes in France

Since 1 January 2024, and even more so since 23 January, deaf sports have been transferred to the French Paralympic and Sport Committee at international level, and are grouped together in an inter-federal commission known as the 'deaf' commission for all matters relating to relations with international deaf structures, and in particular relations with the ICSD and the EDSO. According to the French Paralympic and Sport Committee website (March 2024), "at the request of the French Disabled Sport Federation, the French Paralympic and Sport Committee has organised itself to become the French representative of the ICSD at international level and of the EDSO". It should be noted that international competitions for deaf

and hearing-impaired athletes are placed under the sole aegis of the ICSD. This international committee has only one representative in each member country, and while since 2008 “this representation was organised by the French Handisport Federation, it is now organised by the French Paralympic and Sport Committee”.

The decision to transfer powers to the French Paralympic and Sport Committee was ratified by the French Handisport Federation General Assembly in April 2023, and this only affects the registration of French deaf sport teams in international competitions and dialogue with the ICSD. The French Handisport Federation would also like to reaffirm, through its National Technical Director, Grégory Saint-Géniès, and on its website, “its attachment and commitment to develop sports for all people with sensory disabilities, and in this case, for deaf and hearing-impaired people”. This mission “begun in 2008 and firmly anchored in each of the disciplines for which it is responsible (...)” is at the heart of the concerns of the French Handisport Federation, which at the same time ‘wishes to strengthen its links with all those involved in the deaf community’ (Fédération Française Handisport, 2024). This transfer follows an initial revolution that took place in 2017. At that time, the Ministry of Sport undertook a transformation of para-sport and delegated certain practices to leading one-sport federations. The delegation includes, in particular, the organisation of sport in France and the issuing of sport regulations, the management of high-level sport and the awarding of national titles, in particular French championships.

The French Handisport Federation also remains the leading federation offering physical and sport activities for people with physical and sensory disabilities. Since 2017, the French Handisport Federation has no longer been the only federation to organise sports for the deaf in France, and the French Handisport Federation website states that it “no longer has the legitimacy to represent all disciplines to international bodies”. It should be noted that nothing is said about deaf sport specifically. As a result, deaf sport now appears to be a para-sport, or even assimilated to Paralympic sport, as its presence on the French Paralympic and Sport Committee may indicate. In fact, the mission of the French Paralympic and Sport Committee includes leading and coordinating all the member sport federations in order to develop sport for people with disabilities, “forming and leading the French team at the Paralympic Games or any other international competition under the aegis of the International Paralympic Committee or the European Paralympic Committee, and contributing,

alongside the member federations, to establishing a favourable environment to the performance of the French Paralympic teams”(Fédération Française Handisport, 2024).

Deaf sportspeople are then grouped together within this ‘deaf’ inter-federal commission. The members of this commission will be able to “discuss the issue of sports practice by deaf people in their respective federations and make proposals to develop this practice”, bearing in mind that except for the president the members of this ‘deaf’ inter-federal commission are not deaf. Therefore, this commission may or may not have the requested skills in taking into account the characteristics and needs of deaf sportspeople, particularly in terms of communication. With a few exceptions, deaf sportspeople are supervised by professionals from the federations who have little or no sign language skills, who know the sport but not deaf sportspeople specifically, and who are therefore unable to communicate properly with the people concerned, due to a lack of suitable communication tools. This is a problem in terms of social participation and equal treatment, and a huge lack in the system for supporting the performance of deaf sportspeople (Fougeyrollas, 2010).

As far as the athletes themselves are concerned, nothing has changed since 1 January 2024. There are currently no plans to create a para-sport status for deaf athletes within the French Paralympic and Sport Committee, as was the case with the FFH. It should be remembered that “sport remains organised by the clubs of the various federations”, which remain the decision-makers in terms of support and assistance for deaf sportspeople. It should also be remembered that only the “national technical directors of these federations remain in charge of funding, preparation and selection of the French teams”, i.e. a large part of the support system for deaf sportspeople. In other words, deaf sportspeople can obtain the status of high-level sportspeople like para-sport people or French sport people via the governing Olympic and non-Olympic federations. They can be registered on the ministerial lists by the leading one-sport federations and obtain top-level status, under an Olympic, sport or para-sport contract, which is a definite help and a first-rate support.

The Commission for the Deaf will therefore not be responsible for directly selecting the deaf representatives for the various competitions and in particular for the Deaflympics. The ‘deaf’ commission will only be a partner for this selection with the federation concerned or, failing that, with the French Handisport Federation. The

French Handisport Federation remains a privileged partner, but no longer a governing body. The French deaf football and deaf volleyball teams, for example, are supervised by the governing federations and their non-deaf trainers use signed French on the fringes and very rarely, if ever, sign language, which can be prejudicial to the proper reception and monitoring of French deaf sportsmen and women.

In continuity with the missions of the Coordination Committee for Deaf Athletes in France in operation before 31 December 2023 within the French Handisport Federation, the only missions of the “Deaf” Commission will ultimately be to proceed with sports entries for French teams entered in official international competitions under the authority of the ICSD on the basis of selections made by the National Technical Departments of each federation involved in deaf sports; to manage international relations with the ICSD and the EDSO. This innovative system will be part of the new system of support and assistance for deaf sportspeople in France as from 1 January 2024, in continuity with the international system that has been in operation within the French Handisport Federation since 2008. For national practices other than those selected by the Deaflympics, the French Handisport Federation organises practices and finances the various deaf sports currently classified as non-paralympic para-sports, which raises questions insofar as a large proportion of deaf sportspeople, particularly the oldest and those involved in the governing bodies of international deaf sport, do not see themselves as para-sportspeople even though they think they are deaf sportspeople.

Finally, the status of this “Deaf” Commission is beginning to become clearer. It is made up of representatives from the various federations organising deaf sport and chaired by a deaf athlete, as required by the ICSD’s statutes, as mentioned above. It thus makes it possible for the French Paralympic and Sport Committee to join the ICSD so that this body is representative of International Committee of Deaf Sport. From now on, it is stated that “communication between France and the ICSD will therefore go through the channel of this commission” and we add, as a precaution, if this commission is qualified by the International Committee of Deaf Sports (ICSD). The question remains unanswered to this day and hangs on the decision and vote on this possibility at the next International Congress of Deaf Sport on 3 and 4 October 2024 in Paris, a question that appears to be on the agenda of the congress.

The results of the last summer Deaflympics in Caxias do Sul from 1 to 15 May 2022

are very gratifying for France deaf sports, given the organisation and support for deaf sports, perfectly illustrated and translated in the book published following the Deaflympics⁴. From 1 to 15 May 2022, fifty-six athletes from ten disciplines and six federations (handisport, golf, judo, tennis, badminton and volleyball) shone in Caxias do Sul. Together, they enabled the French Deaflympics team to climb to eighth place in the ranking of nations with sixteen medals, eight of which were gold. In the context of high-level sport for deaf athletes, there is no specific support for those athletes as such during major hearing competitions, such as Paméra Losange, French champion in the 200 metres in 2023, who took part in the 2024 Olympic Games in Paris, as she is supported by the Ministry of Sport under the responsibility of the French Athletics Federation. On the other hand, support is provided at meetings and competitions for the deaf, such as the Deaflympics. For example, in para-judo, the French para-sport staff are both particularly qualified in judo and, in addition, are supervised in para-sports sections and trained by judo specialists, sometimes from the main institutions for young deaf people in France (Auger, 2020).

In the more or less recent past, deaf sports coaching was exclusively the preserve of deaf people, perhaps as a result of a lack of training in the areas of training technology and coaching staff training. The latter may have the communication tools to transmit information, but they rarely, if ever, have the technical and tactical skills to do so. Today, within Olympic and non-Olympic governing federations, technical and tactical skills may be present, but often without the means to communicate and transmit information, thus compromising the quality of potential sport performance and selecting only the hearing impaired in certain individual events and no longer the deeply deaf, or only in certain collective activities such as football or volleyball in France.

Based on the results of the last Winter Games in Erzurum, Turkey from 2 to 12 March 2024, we can highlight various cases of deaf athletes and the support they received during their preparation in their club or training and monitoring structure. The French delegation was small, consisting of five members including Nicolas Sarremejane, a deaf skier. The latter is perhaps the most emblematic case, as he was the French flag-bearer at these Deaflympics and the thirty-three year-old Nicolas Sarremejane was taking part in his third Winter Deaflympics. By winning the Super-G, accompanied by Thomas Luxcey on the third step of the podium, they

opened the medal count for France at the Deaflympics 2024, starting on 3 March. A member of the French national team since 2008, Sarremejane is one of the few deaf sportsmen and women to benefit from high-level sportsman status as an athlete, as well as some assistance in the form of departmental or regional subsidies after having fought hard to obtain them, according to his own statements on France-info radio. In the case of Antoine Collomb-Patton, a tool-making technician, he confirms that he “does not make a living from his sport”⁵. The 27-year-old works full-time, although he has managed to rearrange his working hours since last year thanks to a supportive company: “I start work at 5am and then go back to training at 1pm. The cross-country ski lanes close at 4.30-5pm, so I have no time to lose”, he explains on France-info public radio. But his fight doesn’t stop there, far from it: “As the Deaflympics are not recognised as a high-level competition, because the International Deaf Sport Committee is not a member of the International Paralympic Federation, we have no access to medal prizes or financial aid”.

This last aspect, that of financial support for deaf sportspeople, must be mentioned at the end of this contribution. Olympic and Paralympic athletes receive bonuses depending on the medals they win and the colours they wear. There are no such bonuses for French deaf sportspeople who have won medals at the Deaflympics. As a result, deaf sportspeople such as Nicolas Sarremejane and Thomas Luxcey, despite their good results and the medals they won at the last Deaflympics in Erzurum, did not receive any performance bonuses, unlike Olympic and Paralympic athletes. This may be a weakness in the system for assisting and supporting deaf sportspeople to achieve their best performances. Through this discrepancy, it is clear that deaf sportsmen and sportswomen are not considered on an equal footing with Paralympic or Olympic athletes.

The argument put forward for not granting a bonus to deaf sportspeople can nevertheless be widely accepted. Deaflympics-type events are, in fact, of very variable quality every four years. Their level, as in 2009 in Taipei, Hong Kong [China], can be compared to real Games, close to the Olympic or Paralympic Games, or, as in 2017 in Samsung, Turkey, more like regional Games, fun and good-natured to be sure, but far from the standards of top-level performance (Auger, 2020). For the leaders of French para-sport, and in particular Jean Minier, director of the French Paralympic and Sport Committee, it is urgent that international deaf sport “gives itself a high-level

status and that the Games can be covered by the television media” and thus attract sponsors so as to truly exist at an international level. This would enable “deaf sportspeople to finally obtain bonuses for their results, a form of support for deaf sport as it should be”⁶.

Listening to the French participants in these latest Winter Deaflympics, the positions of some and others are tending towards a rapprochement with the Paralympic world, with the latter presenting themselves as deaf or even disabled sportspeople, rather than as deaf sports players and a linguistic minority as deaf sportspeople used to conceive of themselves. The latter, moreover, do not present themselves as deaf, but as hearing-impaired, which is particularly revealing of who they are in general, and not as deaf people with a singular identity belonging to a group, a community. The hearing impaired do not, or do not necessarily, belong to the world of deafness or the deaf, all the less so for the athletes taking part in these Games interviewed by France-info public radio. They do not in any way belong to specific deaf clubs, but are integrated into hearing clubs or organisations, which necessarily requires less hearing loss in order to be able to take part in training and understand instructions without the help of French sign language [FSL] or interpreters. They are no longer, or not, the same sportsmen and women or athletes; they are no longer deaf, but hard of hearing or hearing impaired. So they want to be recognised “on the same level as other disabilities”. “I’m fighting for that” says Nicolas Sarmejane. “We have to try to change things and open up our borders”, add the multiple Deaflympics medal-winning alpine skier. Antoine Collomb-Patton sees it the same way:

“I’ve been training with the French Paralympic Nordic ski team since 2020, and it’s the team that helps and supports me. It would be a great step forward if we were included in the 2030 Games [read Paralympics]. That’s my next dream! To be able to take part in such a competition at home, in my resort of La Clusaz, that would be magical...”

A wish far removed from the historic demands of the deaf sport community and the positions of the International Deaf Sport Federation.

Conclusion

For the moment, French deaf athletes are preparing actively and with all possible care for the future international event in Japan, in November 2025, within an international organisation that is still autonomous and its Committee, the ICSD, while at the same time being part of the French Paralympic and Sport Committee, i.e. a structure that refers to the world of disability. This positioning may seem paradoxical to a number of observers. In addition to the challenges of positioning a community's identity, this stance calls into question the organisation of the sporting world, the exclusivity of its categories and the possibility of multiple affiliations. Are deaf sportspeople already para-sportspeople, even though some deaf people feel that they are first sportspeople, although they are deaf, but would like to take part in the Paris 2024 Olympic Games⁷, Los Angeles 2028 or Brisbane 2032 if their level allows them to? Are deaf sportspeople faced with a choice: to take part in the Olympic Games or the Paralympic Games? If this is the case, what does this alternative mean for the deaf sport movement, which has been claiming from hearing-speakers a place in the world of normality since the first International Silent Games in Paris and the creation of the International Deaf Sport Federation (ICSD) on 16 August 1924?

References

- Auger G. (2020). *Le judo et la surdité en France. 2000-2020*. Mémoire pour l'obtention de la 6^e Dan de judo. Fédération française de judo. Non publié.
- Bedoin D. (2018). *Sociologie du monde des sourds*. Collection : Repères. Paris : La Découverte.
- Benvenuto A. & Séguillon D. (2014). *Des premiers banquets des sourds-muets à l'avènement du sport silencieux. 1834-1924*. Dans *Surdités, langues, cultures, identités : recherches et pratiques*. La nouvelle revue de l'adaptation et de la scolarisation, n° 64. INSHEA.
- Bertin F. (2010). *Les sourds. Une minorité invisible*. Collection Mutations, Autrement.
- Cantin Y. (2019a). *La communauté sourde de la Belle Époque. 1870-1920*. Collection clés pour comprendre. Archives et Culture.
- Cantin Y. (2019b). Les archives de la communauté sourde à Paris, quelles possibilités d'un regard élargi ? » *Cahiers d'histoire*, volume 37, numéro 1, p. 197-215.
- Cuxac C. (1983). *Le langage des sourds*. Payot.
- Delaporte Y. (2002). *Les sourds, c'est comme ça*. Paris, Édition de la Maison des sciences de l'homme.
- Encrevé F. (2012). *Les sourds dans la société française au XIX^e siècle. Idée de progrès et langue des signes*, Créaphis.
- Fédération Française Handisport. (2024). Les Sports Sourds au cœur de l'action de la FFH.

- Retrieved January 17, 2025, from <https://www.handisport.org/les-sports-sourds-au-coeur-de-laction-de-la-ffh/>
- Fougeyrollas P. (2010). *La funambule, le fil et la toile : transformations réciproques du sens du handicap*. Québec. Presses de l'Université Laval.
- Gannon, J. R. (1981). *Deaf heritage: A narrative history of deaf America*. Silver Spring, MD: national Association for the Deaf.
- Jahan C., Gueret W. & Séguillon D. (2024). *La Folle semaine des premiers Jeux internationaux silencieux de Paris en 1924*. Catalogue de l'Exposition. Institut national de jeunes sourds de Paris du 29 avril au 5 juillet 2024. INJS de Paris.
- Kerbouc'h S. (2012). *Le Mouvement Sourd*. 1971-2006. De la langue des signes française à la reconnaissance sociale des sourds. L'Harmattan.
- Marcellini A., Lefèvre N., De Leseleuc E. & Bui-Xuan G. (2000). *D'une minorité à l'autre... Pratique sportive, visibilité et intégration sociale de groupes minoritaires*. Revue Loisir et Société.
- Marcellini A. & Villoing G. (2014). Corps, Sport, Handicaps. Tome 2. *Le mouvement handisport au XXI^e siècle*. Lectures sociologiques. Téraèdre.
- Meziani M. & Séguillon D. (2020). *De faire communauté à faire société. Controverse entre les Sourds sportifs et le monde de l'handisport*. *Aequitas-Revue Développement humain, handicap et changement social*, (26), n° 2, p. 65-79.
- Mesch U. & Mesch J. (2018). *The Deaf Sport. Movement in Europe. Deaf Sport Without Borders*. European Deaf Sport Organisation (EDSO).
- Mottez B. (1976). *À propos d'une langue stigmatisée, la Langue des signes*. Paris. École des hautes études en sciences sociales. Centre d'études des mouvements sociaux.
- Mottez B. (1977). *À s'obstiner contre les déficiences, on augmente souvent le handicap : l'exemple des sourds*. Revue du Département de sociologie de l'Université de Montréal, n° 1.
- Mottez B. & Markowicz, H. (1979). *Intégration ou droit à la différence, les conséquences d'un choix politique sur la structuration et le mode d'existence d'un groupe minoritaire, les Sourds*. Rapport au CORDES, Paris, CEMS.
- Mottez B. (1979a). *Contenu des concepts : la culture sourde et la langue des signes*. Dans Le langage mimo-gestuel dans l'éducation des déficients auditifs sous la direction de Jacky Simonin. CTNERHI.
- Mottez B. (1979b). *Les sourds comme minorité linguistique*. Dans Rééducation orthophonique, n° 107 reproduit dans Les Sourds existent-ils ? Textes réunis par Andréa Benvenuto. Collection La philosophie en commun. L'Harmattan.
- Mottez B. (2006). *Les Sourds existent-ils ? Textes réunis et présentés par Andréa Benvenuto*. Collection La philosophie en commun. L'Harmattan.
- Ruffié S. & Ferez S. (2013). *L'institutionnalisation du mouvement handisport (1954-2008)*. Corps, Sport, Handicaps. Tome 1. Téraèdre.
- Séguillon D. (2002). *The Origins and Consequences the First World Games for the Deaf, Paris, 1924*. The International Journal of the History of Sport. A Franck Cass Journal.
- Séguillon D., Ferez S. & Ruffié S. (2013). *L'inclusion des Sourds sportifs au sein du mouvement handisport : un impossible défi ?* Dans L'institutionnalisation du mouvement handisport (1954-2008). Corps, Sport, Handicaps. Tome 1. Téraèdre.
- Séguillon D. (2017). *L'éducation de l'écolier sourd, histoire d'une orthopédie. 1822 à 1910. De l'art de prévenir et de corriger les difformités du corps à celui de faire parler et entendre*.

- Collection INSHEA. Presses universitaires de Paris Nanterre.
- Séguillon D. (2022). *Quelle place pour le sport de l'entre soi dans le contexte d'une société inclusive ? Un exemple d'exclusion autour des pratiques sportives des Sourds*. Dans Altérité(s) et société inclusive coordonné par Isabelle Queval. Collection Recherches. INSHEA.
- Séguillon D. (2023). *Le Sportsman silencieux. Monographie du premier organe de presse de la France sportive des sourds-muets, 1914-1934*. Collection Espace et Temps du sport. L'Harmattan.
- Séguillon D. (2024a). *Rubens Alcais. Biographie d'un sourd sportif engagé pour la défense et l'émancipation de la communauté silencieuse, 1884-1963*. Collection Mouvement des savoirs. L'Harmattan.
- Séguillon D. (2024b). *Les Jeux internationaux silencieux de Paris en 1924. Les autres Jeux olympiques*. 10 au 17 août. Collection Espace et Temps du sport. L'Harmattan.
- Séguillon D. & Fougeyrollas P., (2024), Les Sourds sportifs sont-ils des sportifs comme les autres ? Dans Des Jeux internationaux silencieux de Paris en 1924 à Paris 2024. Évolution des enjeux de participation sportive des personnes ayant des incapacités. Aequitas-Revue de développement humain, handicap et changement social, (30), n° 2, p. 9-31.
- Stewart D. A. (1991). *Deaf Sport. The Impact of Sports Within the Deaf Community*. Gallaudet University Press.
- Wood P. (1980). *Classification internationale du handicap. Déficiences, incapacités et désavantages*. INSERM. CTNERHI.

Endnotes

- 1 Didier Séguillon is a specialist in the sciences and techniques of adapted physical activity and shared motor and sports practices, and the author of numerous articles and books on the deaf, sport and sport for the deaf. Today, he is a researcher and emeritus university lecturer at Paris-Nanterre University (France).
- 2 Sylvain Ferez is a sport sociologist at the University of Montpellier (France). Deputy-Director of the "Health, Education and Disability" research unit, he has carried out research on the socio-historical dynamics of the development of sport for people with disabilities.
- 3 Interview conducted in March 2024.
- 4 The aim of the book Deaflympics, Caxias do Sul - Brazil 2022 is to leave a record and preserve the memories of a magical competition. Through the photos taken, the book retraces the wonderful adventure of these XXIV Olympic Games for the deaf and hearing-impaired.
- 5 "Deaflympics: between the need for recognition and the culture of difference, the struggle of deaf athletes to be heard", article written by Clément Mariotti Pons, France-info (Sport), France Télévisions, published on 2 March 2024.
- 6 Interview conducted in March 2024.
- 7 Like Paméra Losenge, for example.

フランスのろう者アスリートへの支援とサポートシステム：歴史的要素と現代的要素

ディディエ・セギヨン

(パリ・ナンテール大学)

シルヴァン・フェレズ

(モンペリエ大学)

本稿の目的は、フランスにおける聴覚障害者（ろう者または難聴者）を対象としたスポーツの援助、サポート、および管理の現行システムがどのように機能しているかを検討し、明らかにすることである。

歴史的に見ると、ろう者あるいは聴覚障害者のためのスポーツ運動は、1875年頃から1925年頃にかけて、特に米国や北欧、東欧、西欧を中心に世界各地で誕生した。日本ではこの運動の発展は若干遅れ、20世紀前半にようやく始まり、1935年のロンドンにおける国際ろう者競技大会の際に国際ろう者スポーツ委員会（ICSD）に加盟した。このような歴史的背景の中で、「ろう者による、ろう者のための」スポーツ運動が形成されるに至る。フランスはろう者スポーツの国際的な枠組みの発祥と発展において特別な地位を占めている。1924年にパリで開催された第8回オリンピックの閉幕直後、フランスは国境を接するフランス語圏のベルギーとともに、ろう者の真のオリンピックである「第1回国際ろう者競技大会」の組織に関わり、8月16日にはフランスのE・ルーベンス・アルケを会長としてICSDが設立されたのである。

本稿では、ろう者スポーツに対して国際的および国内的にどのような支援システムが構築されてきたのかを概観したうえで具体的に考察する。また、フランス政府によるろう者スポーツに対する支援や、主に公共サービスを担う民間のイニシアチブである地域パートナーの役割についても検討する。すなわち、1918年から2008年までフランスろう者スポーツ連盟という独立した組織として、また2008年以降はフランス障害者スポーツ連盟やフランス・パラリンピック・スポーツ委員会（フランスの国内パラリンピック委員会）の下で、どのように90年間にわたって組織されてきたのか、さらに2024年初頭以降、フランス・パラリンピック・スポーツ委員会が新たな運営体制として国際的なろう

者スポーツやその選手たちを受け入れている現状を明らかにすることを目的とする。

最後に、ろう者選手が国際的な主要スポーツ大会、特にデフリンピックに向けてどのように準備を行っているのか、また、彼らにも障害のある選手やオリンピックに向けた準備を行う選手たちと同様の体制が整備されているのかについて検討する。

パリ2024パラリンピック競技大会に関する 新聞報道の傾向

遠藤華英

中村真博

明世熙

はじめに

パリ2024パラリンピック競技大会（以下「パリパラ」）は、2024年8月28日から9月8日までの12日間にわたり開催された。大会参加選手は約4,400人、日本選手団は175人で、海外で開催された大会としてはアテネ2004パラリンピック競技大会を上回る最多人数の参加となった。また、紛争などにより母国を離れた選手で構成される難民選手団も、東京2020パラリンピック競技大会（以下「東京パラ」）より2人増の8人と過去最多であった。

パラリンピックの開催期間中は障がい者スポーツのメディア報道は増加する傾向があることもあり、パラリンピックや出場選手の描写についても議論が巻き起こる。パラリンピアンを障がいを克服する「英雄的」な物語として描くことで、アスリートの「超人的」な資質を強調する一方、障がい者が日常的に直面する社会的・態度的な障壁を見過ごすリスクがあると批判されている（McGillivray, et al. 2021）。北京2008パラリンピック競技大会に関する分析で、Ellis（2008）は障がいを克服する選手のインスピレーションに焦点を当てることで、スポーツ能力よりも健常的身体性が注目されることを指摘している（Ellis, 2008）。また、パラリンピアンを現実離れしたポジティブなロールモデルとして描きながらも、パフォーマンスがオリンピック選手に比べて劣るものとして扱いがちな報道傾向についても批判がある（Bruce, 2014）。このように、メディアではパラリンピアンの高パフォーマンスや洗練性を描くことと、そして障がいに起因する様々な障壁についての報道のバランスが論点になっていると考えられる。

他方、パラリンピック期間中には、競技そのものの魅力を伝えるだけでなく、国際社会の情勢や大会運営に関連した話題など、多岐にわたる内容が報じられる。これまでのリオデジャネイロ2016パラリンピック競技大会や平昌2018パラリンピック競技大会にお

いても、パラリンピックを契機に、開催都市の社会的影響、政治問題、大会運営の評価など、多様な視点から報道が行われてきた（遠藤，2017；遠藤，2018）。

パリパラでも、アスリートを中心とした報道にとどまらず、さまざまな話題が取り上げられることが予想されていた。実際、大会直前まで緊張が高まっていた国際情勢を反映し、共生社会の実現や平和のメッセージが強調され、開催前から社会的関心を集めていた。パリパラ期間中には、ウクライナ侵攻を続けるロシアの選手による挑発行為や、中東での紛争が続く中で国際的な分断が改めて浮き彫りになった。また、ロシアおよび同盟国ベラルーシの選手は、国や地域を代表しない「中立な立場の個人資格の選手（NPA：Neutral Paralympic Athletes）」として参加し、国旗や国歌の使用が認められなかった。

大会運営面では、主要テーマの一つである「持続可能で責任ある大会開催」が注目された。パリ五輪・パラリンピック組織委員会は、既存施設の利用や公共交通機関の活用、ペットボトル不使用の徹底など、気候戦略に基づく環境配慮を実践し、CO₂排出量を過去の大会の半分以下である158万トンに抑えることを目指した。一方で、パリパラのトリアスロン競技では、セーヌ川の水質悪化を理由に競技が1日延期される事態が発生した。オリンピック期間中にも降雨による水質悪化が問題となり、男子種目の延期や選手の体調不良といった課題が報じられていた。

このように、パラリンピックの開催期間中は、選手や競技の報道に加え、大会に関連する多様な話題が取り上げられる重要な機会である。そこで、本研究では、パリパラ期間中に日本国内で報道された新聞記事を分析し、その内容を体系的に整理することを目的とする。

方法

分析対象とする記事の収集方法

今回のパリパラを扱う新聞報道数は、開閉会式前後から増加していることを鑑み、調査期間はパリパラ開会式の前2日から閉会式の後3日を含む2024年8月26日～9月11日と設定した。調査対象とする報道機関は、朝日新聞、産経新聞、日経新聞、毎日新聞、読売新聞（五十音順）の計5社とした。各社の新聞記事データベースを活用し、「パラリンピック」をキーワードとして検索した記事を分析対象とした。新聞記事の収集は、筆者3名で行った。

新聞記事の分析方法

収集した記事は、朝日新聞188記事、産経新聞107記事、日経新聞107記事、毎日新聞200記事、読売新聞207記事であったが、本研究においては、あくまでパリパラと関連性が認められる記事を主として分析するため、パリパラと文脈上関連がない内容として判断された記事、記事の小見出しが異なっても記載内容がすべて同じで重複が認められた記事を除外し、最終的に分析対象とした記事数は、朝日新聞172記事、産経新聞84記事、日経新聞106記事、毎日新聞146記事、読売新聞177記事、総数は685記事であった。

分析にはテーマ分析を用い、以下の手順を踏んだ。まず、筆頭著者が記事の内容を基にコードを付し、そのコードをまとめて小分類を作成した。さらに小分類の関連性やパターンを明確化するカテゴリ、テーマを生成した。その後、暫定的な分類基準に基づき各自で記事内容を分類し、カテゴリに該当しない記事やカテゴリ間の重複が見られる場合には、研究協力者2名を含めた3名によるトライアンギュレーションを実施した。議論の上、カテゴリの変更や名称・定義の修正を行い、再度全ての記事をカテゴリに分類して、結果の信頼性を確認した上で分析を終了した。表1には、小分類にどのような記事が分類されているか例を示した。

結果

分析の結果、報道内容を基に19の小カテゴリ、7つのグループ、4つのテーマに類型化された（表2）。

表 1 記事の分類例

小分類	記事例
競技・ルール等の解説 パラスポーツ独自の競技用具の説明 障がいの種類に関する記述	ボッチャという競技は、年齢、性別、障がいのあるなしにかかわらず、すべての人が一緒に競い合えるスポーツである。 ランブ（勾配具）を使い、自分の意思をランプオブレーターに伝えることができる。 ○○選手（下肢切断）/○○競技の車いすクラス
勝敗等の競技結果	試合は○○選手が勝利した。 序盤は劣勢に運んだが、○○が第2セットのラリー戦を制したことが勝敗を分けた。
選手の所属や出身地など一般的な説明 競技への取り組み姿勢や経験から学んだ練習方法や競技の改善背景 障がいの受僱経緯や障害に關連した苦難 家族・友人・コーチなど選手・チームを支える人々のエピソード ジェンダーや宗教など障がい以外の多様性への言及 国際政治や世界情勢によるパラリンピックへの影響（選手拒否など） テロ対策、選手村、ボランティア、スポンサーなどバリの大会運営に関する言及 大会開催に伴うバリ社会への影響（有形・無形のレガシーを含む） 開閉会式や関連イベントの様子や解説	○○社所属/○○県出身 4年前の敗戦を機に練習方法を改善した/元オリンピックの○○に指導を仰ぎ、フォームを改善した。 小学生の時に交通事故で片足を切断した○○選手は、～/障がいを負ったことで一時は悲観的になっていた。 戦争の影響で競技を断念せざるを得なかった。/女性であることを理由に～ ○○選手の幼い時から指導にあたった○○氏は～/義肢装具士として○○を支える 女性選手数が過去最多となった今大会は～/開会式における○○は、ジェンダーや宗教に關わらない多様性を表現している ウクライナのメダリストは表彰式においてロシアの選手と写真撮影をすることを拒んだ。 パラリンピックの選手村では、選手が移動しやすいうように/直前の五輪に継続して、最大の整備体制となっている。 バリ市では大会開催に併せて観光地のバリアフリー化を進めた。/ボランティア総数を機に障害に關する考え方が変わった。 大会に合わせて市内では子供たちを対象としたイベントが開催された。/閉会式が開催され、○○が出演した。 大会に合わせて市内では子供たちを対象としたイベントが開催された。/パラリンピックが開催されれば多様性が広がるのか。
パラリンピックの価値を巡る課題の提示（競技性やメディアの報じ方、障害問題へのインパクト等） 企業・自治体・市民らによる競技者支援やパラスポーツ普及・教育活動紹介 チーム・競技団体・国が大会までに実施してきた強化政策の評価や課題の提示 競技団体・自治体・国の障がい者スポーツ普及に関する評価や課題の提示	パラスポーツはスポーツとしてみなされるのか。/パラリンピックが開催された。/パラリンピックが広がるのか。 ○○社は、■■選手の義肢の開発に携わってきた。/○○市出身の選手を応援するイベントが開催された。 2020年を皮切りに、日本が実施してきた強化支援策が功を奏した。/競技団体として、選手発掘事業に力を入れてきた。 車の坂のバラスポーツ普及を担う人材不足が懸念されている。

表2 結果

テーマ	カテゴリ	小分類	該当数	割合
競技中心の報道	競技紹介	競技・ルール等の解説	28	4.1%
		パラスポーツ独自の競技用具の説明	35	5.1%
		障がいの種類に関する記述	139	20.3%
		開閉会式や関連イベントの様子や解説	50	7.3%
		競技フォォカス	341	49.8%
選手中心の報道	選手フォォカス	勝敗を分岐したポイントや試合運びに関する分析	124	18.1%
		選手の所属や出身地など一般的な説明	277	40.4%
		競技への取り組み姿勢や経験から学んだ練習方法や競技の改善背景	166	24.2%
		障がいの受備経緯や障害に関連した苦難	126	18.4%
		競技や障がい以外の社会課題や抑圧に関連したエピソード	25	3.6%
社会中心の報道	大会に関連する社会問題	家族・友人・コーチなど選手、チームを支える人々のエピソード	98	14.3%
		ジェンダーや宗教など障がい以外の多様性への言及	11	1.6%
		国際政治や世界情勢によるパラリンピックへの影響（握手拒否など）	39	5.7%
		テロ対策、選手村、ボランティア、スポンサーなどパリの大会運営に関する言及	40	5.8%
		大会開催に伴うパリ社会への影響（有形・無形のレガシーを含む）	20	2.9%
日本のパラスポーツ振興中心の報道	パリ・フランス社会	パラリンピックの価値を巡る課題の提示（競技性やメディアの報じ方、障害問題へのインパクト等）	17	2.5%
		企業・自治体・市民らによる競技者支援やパラスポーツ普及・教育活動紹介	16	2.3%
		チーム・競技団体・国が大会までに実施してきた強化政策の評価や課題の提示	19	2.8%
		競技団体・自治体・国の障がい者スポーツ普及に関する評価や課題の提示	10	1.5%

* 1つの記事に複数の内容を含む場合もあるため、記事数の総計は685を上回っている。

** パーセンテージは、685記事を分母として算出している。

全記事数を母数として各小分類における該当数の割合を算出したところ、全体の約半数は日本人選手・チームの競技結果、選手個人のバックグラウンド、競技ルールや大会の様態など、選手や競技自体、パリパラ自体にフォーカスを当てた記事であった。選手中心の報道においては、競技への取り組み姿勢などアスリートとしての選手のストーリーに触れた記事が24.2%、障がいに関連するストーリーに触れた記事が18.4%であった。選手の描かれ方は各紙で異なるものの、障がいに触れつつも、競技に取り組む姿勢を中心に上げる記事が多く見受けられた。ライバル選手との切磋琢磨やコーチの重要な役割にも焦点を当て、選手の競技人生を広く捉える視点が強調されていた。(例：毎日新聞2024年8月30日朝刊)。

競技場面以外に関する報道については、大会開催以前から報じられていたロシア・ウクライナ問題、そしてイスラエル・パレスチナ問題を主題とした国際情勢の大会への影響について取り上げた報道がみられた。例えば、今大会唯一のパレスチナ代表であるファディ・アルディーブ選手や、ゴールボール・イスラエル代表でチーム唯一のパレスチナ人、エルハム・ロジン選手を取り上げ、国際政治上の争いがある中で、一選手として競技に取り組む姿勢を伝えた記事があった。例えば、『読売新聞』2024年9月7日付の記事は、『「スポーツに政治や民族、宗教は関係ない」と試合前に語っていたロジン選手は、「銀メダルを取れてうれしい。イスラエル代表として戦ったことを誇りに思う」と胸を張った』という彼のコメントとともに報じた。また、障がいだけではなく、ジェンダーや宗教上の問題とスポーツ参加について取り上げられていた。特に、女性選手の参加者数が増え、男女比率がほぼ同等となったことや、妊娠中の選手やトランスジェンダーの選手が大会に出場したこともあり、ジェンダーとスポーツに関する議論がみられた。『朝日新聞』2024年9月4日付の記事では、女子400メートル（視覚障害T12）で、男性から女性に性別変更したバレンティナ・ベトリロ選手の「差別や偏見、もう聞きたくない」というコメントとともに掲載した。また、東京2020大会を経て開催された初の夏季パラリンピックであったこともあり、東京2020大会の開催意義に触れる形で国際競技力向上施策や草の根普及に関する評価について言及した記事もみられた。加えて、パラリンピックそのものが有する価値やメディアの報じ方など根源的な課題に立ち返るような記事もみられた(例：産経新聞2024年9月11日朝刊)。

考察

パリパラでは、日本選手団が金メダル14個、銀メダル10個、銅メダル17個を獲得し、総メダル数41個に達した。これは過去最多のアテネ2004パラリンピック競技大会の52個

には及ばなかったものの、前回の東京パラでの金メダル数13個を上回る成果であり、選手の健闘が光ったため、連日にわたり競技成績や選手の活躍を称える報道が展開された。報道の多くは選手の競技生活に焦点を当て、練習方法やプレッシャーに向き合う姿など、アスリートとしての側面を描く内容であった。一方、障がいに関する背景についても取り上げられてはいたが、障がいを「克服」とする構図ではなく、競技への取り組みの一部として描くに留まっていた。

既存研究では、選手の描かれ方に関しては、パラリンピアンがオリンピックに比べ、依然として二流のように見られる風潮が残存していると指摘されている。たとえば、パラリンピアンが競技に参加するにあたっての周囲の人々や環境への感謝を示す場面を描き、視聴者の同情を誘う傾向にあるという指摘がある (Mitchell & Snyder, 2013)。Brittain (2009) も、パラリンピアンたちがこうした報道を「屈辱的で見下された」ものとして捉え、ネガティブな存在として扱われていると感じたことを報告している。報道においてどの程度障がいについて言及すべきか、また、パラリンピック選手をアスリートとしてどのように描くべきかは報道に携わる者の中でも議論の対象となっている (佐藤, 2022)。女子車いすテニス上地結衣選手がパラリンピアンを競技者として位置付けられるよう求めるコメントを出したことからわかるように (『毎日新聞』2024.8.26)、選手自身が「アスリート」としての取材を望む声があるなか、今回の報道の一般的傾向として、障がいに関連する背景を「克服」などのパターン化した枠組みで取り上げることが抑制されていたと考えられる。

また、日本の競技成績向上を背景に、国や自治体、競技団体の国際競技力向上施策が評価される一方で、国内の普及体制や障がい者のスポーツ参加を支えるリソースや施設の不足も指摘されていた。東京パラ以降、日本国内の障がい者スポーツ振興体制は大きく変化したものの、その具体的な影響や残された課題に対する関心も依然として高く、国内大会の観客動員数や障がい者のスポーツ参加率など、選手の活躍を超えた多面的なスポーツ振興の重要性が改めて示された。また、選手村や街中のインフラ、ボランティアの対応についての評価は概して好意的であり、パリ市内のアクセシビリティに関する批判は少なかった。こうした報道からは、東京パラのレガシーを再評価する視点が見られるとともに、有観客で華々しく開催されたパリパラと比較し、「もし東京大会が有観客で開催されていれば」といった羨望に近い視点もうかがえた。

さらに、パリパラにおいてもパリ五輪同様、国際情勢に関連する報道が多く見られた。難民選手団のメダル獲得や、ウクライナとロシアの選手間における緊張関係、パレスチナ人選手の参加など、戦争・紛争の当事者たる選手らの姿を通して国際的な社会問題が取り上げられていた。パラリンピックでは従来、障がい者と障害のない者にみられる格

差が主要なテーマであったが、今回は戦争や紛争、宗教、ジェンダーといった幅広い社会的障壁が報道され、多様性や共生社会というテーマが社会に浸透している現状を反映していると考えられる。

まとめ

総じて、パリパラにおいてもスポーツとしての競技性にスポットを当てた報道が多くみられたが、パリ五輪に比べると報道量は少なく、過去の研究で指摘された「二番手的」な位置づけが日本でも繰り返されたと考えられる。パラリンピックに出場する選手は、障がいに関する社会問題だけでなく、今回の大会のスローガン「Games wide open」(広く開かれた大会)にも反映されるように、ジェンダーや宗教など共生社会に関連する視点で報じられることが増加した。パラリンピックは、障がい者だけでなく、社会的マイノリティの存在を認識し、共生社会の実現に向けた議論を促進する機会としての役割を持つ。様々な立場の人々の関心を喚起し、社会的な課題について議論を創出するために、報道の果たす役割への期待は今後も続くと言える。

引用文献

- 遠藤華英 (2017) 「リオデジャネイロ・パラリンピック大会に関する新聞報道の傾向分析と一考察」『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』 7, 31-40.
- 遠藤華英 (2018) 「平昌パラリンピック大会に関する新聞報道の傾向分析」『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』 10, 13-24.
- 佐藤次郎 (2022) 「パラ報道、物足りなさが残ったのは? —— 「伝えるべきこと」は何なのか」『笹川スポーツ財団』 2024年11月1日取得, https://www.ssf.or.jp/knowledge/history/tokyo2020_column/09.html
- 毎日新聞 (2024年8月26日) 「車いすテニス代表の上地結衣 堂々宣言「私はパリ・パラリンピックに“参加”しません」」2024年11月1日取得, <https://mainichi.jp/articles/20240826/spp/sp0/004/274000c>
- Brittain I (2009) *The Paralympics Games Explained*. London: Routledge.
- Bruce, T. (2014). Us and them: The influence of discourses of nationalism on media coverage of the Paralympics. *Disability & Society*, 29(9), 1443-1459. <https://doi.org/10.1080/09687599.2013.816624>
- Ellis, K. (2008). Beyond the Aww Factor: Human interest Profiles of Paralympians and the media navigation of physical difference and social stigma. *Asia Pacific Media Educator*, (19), 23-35.
- McGillivray, D., O'Donnell, H., McPherson, G., & Misener, L. (2021). Repurposing the (super) crip: Media representations of disability at the Rio 2016 Paralympic Games. *Communication & Sport*, 9(1), 3-32. <https://doi.org/10.1177/21674795198534>
- Mitchell, D., & Snyder, S. (2013). Narrative prosthesis. *The disability studies reader*, 4, 222-35.

Trends in Newspaper Coverage of the Paris 2024 Paralympic Games

ENDO Hanae

NAKAMURA Masahiro

MYOUNG Sehee

The Paralympics provide a significant opportunity to highlight not only the athletes and competitions but also a wide range of topics related to the event. This study aimed to systematically analyze and organize the content of newspaper articles published in Japan during the Paris 2024 Paralympic Games (hereinafter “Paris Games”) which were held over 12 days from August 28 to September 8, 2024. After analysis by three researchers, the articles were classified into seven categories to systematize the reporting.

When calculating the proportion of articles in each category, approximately half focused on the athletes, events and the Paris Games itself, including topics such as the results of Japanese athletes and teams in the events, the personal backgrounds of athletes, the rules of the events, and the overall atmosphere of the Paris Games. Similar to past Games, a significant portion of the reporting on the Paris Games focused on the competitive aspects of Paralympic sports. However, the volume of coverage was smaller compared to the Paris Olympics, reflecting the previously noted tendency to treat the Paralympics as “secondary” in terms of media priority.

In addition, an increasing number of articles about Paralympic athletes addressed not only societal issues related to disability, but also topics related to an inclusive society, such as gender and religion. This indicates that the role of the Paralympics is evolving from raising awareness about people with disabilities to also recognizing the existence of social minorities, and encouraging discussions on building an inclusive society.

【研究ノート】パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会における政治的中立性の問題 （その2）

昇亜美子

はじめに

2024年7～9月にかけて行われたパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、パリ大会）は、開始前から、ロシアのウクライナ侵攻とイスラエル・ガザ紛争の影響を受け、政治性を帯びたものになることが懸念されていた。昇（2024b）では、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントにおける政治的中立性の問題の論点を、①アイデンティティ要素に基づく差別の禁止に関する問題、②国家の政策や国家間の政治的対立を反映した問題の二つのカテゴリーに分けて整理した。また、同論文では、こうした問題について、国際オリンピック委員会（IOC）と国際パラリンピック委員会（IPC）の憲章などがどのように定めているかについて明らかにしたうえで、パリ大会において政治的な問題が影響を与える可能性について指摘した。

本稿では、実際にパリ大会で、この二つのカテゴリーの問題として顕在化したケースについてまとめる。以下では、①の問題としては、特に性別、ジェンダー、性的指向などに基づく差別禁止の問題に関して議論が呈されたことを取り上げる。②の問題としては、大会開催前からイスラエル選手団の参加に対する反対の意見が出されていたことをまず指摘し、次に、イスラエル、ロシア（個人の中立選手として参加）、ウクライナの大会出場選手による、戦争支持を含む愛国主義的な言動について考察する。

1. アイデンティティ要素に基づく差別の禁止に関する問題

昇（2024b）で論じた通り、IOCもIPCも、根本原則や憲章において、人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見などのアイデンティティ要素に基づく差別を禁止している。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、ブラック・ライブズ・マター（BLM）の影響から、人種問題に関するアスリートによるデモンストレーションが見られた（昇，2022）。パリ大会ではどのような問題に注目

が集まっただろうか。

(1) フランス代表選手に対するヒジャブ着用禁止

パリ大会で、開催前に大きな 이슈として議論されたのは、フランス代表の女性アスリートにヒジャブの着用を認めないというフランス政府の世俗主義に基づいた決定であった。この決定については世界中で広範に反対の動きがあった。国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) や複数の国際人権擁護団体は、宗教の自由、女性の権利擁護といった観点から反対意見を表明した。一方で IOC は、アムネスティ・インターナショナルに対する声明の中で「宗教の自由は、それぞれの国で異なる解釈がなされている」と述べた (Amnesty International, 2024)。さらに IOC は、ナショナル・パブリック・レディオ (NPR) に対しては、フランスは自国を代表するアスリートは公務を行う者とみなしており、このことは「フランスの法律によれば、フランス代表チームのメンバーとして公式の場において公式の資格で行動する際には、ヒジャブ、ベール、ヘッドスカーフを含む外見上宗教的なシンボルを着用することを禁止することを意味する」とフランス政府の決定への理解を示した (Advani, 2024)。一方で、DW に対しては、IOC の広報担当者は「パリ大会でのスポーツ競技において、ヒジャブの着用は、関連する国際競技連盟 (IF) が定める競技規則による。オリンピック村では、選手はいつでも自由にヒジャブを着用することができる」と述べ、フランス代表以外のアスリートには規制が及ばないことを強調した (Adewuyi, 2023)。これは、IOC や IPC が掲げるアイデンティティ要素に基づく差別禁止という普遍的な規範と、フランスという主権国家が重視する世俗主義という価値観の間に不一致があることを示しており、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの政治的中立性の根幹に関わる問題である。大会開催中には、アスリートによる抗議の意見表明などは目立った形ではなされなかったが、閉会後の10月にも国連人権理事会の特別手続きの専門家が、フランス政府によるパリ大会の場でのヒジャブ着用禁止の決定は、「不均衡な差別的行為であり、私的および公的な場で自分のアイデンティティ、宗教または信仰を自由に表明し、文化的な生活に参加する権利を侵害するものである」との意見を表明するなど、活発な議論が続いている (OHCHR, 2024)。

(2) ジェンダー、性別、性的指向による非差別の問題

IOC は近年、男女平等の達成のために様々なイニシアチブに取り組んできた。その結果、パリ・オリンピック大会では、32競技中28競技で完全な男女同数のプログラムとなり、メダルの配分も、女子は152種目、男子は157種目、混合種目は20種目となった

(Sanches,2024；Depasse,2023)。パラリンピック大会でも、東京大会と比較すると、女子種目は227から235、混合種目は40から43に増えているのに対し、男子種目は272から271に減っており（注1）、段階的にはあるが、従来以上にジェンダー平等の大会となったといえよう。

一方で、ジェンダー、性別、性的指向による差別を排するとの観点から性的少数者に焦点を当てた演出となったオリンピック開会式については、全世界的に様々な議論が噴出し、性的少数者の出演者へのSNS等での誹謗中傷も見られた。開会式では、後半の一部の演出で派手な衣装やメイクで女装したドラッグクイーンや性的少数者のDJ、歌手らが登場した。その場面がレオナルド・ダビンチの最後の晩餐をパロディー化してキリスト教を揶揄したなどと一部で受けとめられ、右翼政治家やカトリック関係者の反発を招いたのである（『朝日新聞』2024年8月7日）。以下では、大会中に顕在化した問題について取り上げる。

①生物学的な性別とジェンダー・アイデンティティの関係をめぐる問題

パリ大会では、生物学的な性別とジェンダー・アイデンティティの関係や、競技の公平性に関する議論が改めて注目された。

女子ボクシング競技において、アルジェリアのイマネ・ヘリフ選手が66キロ級で、台湾の林郁婷選手が57キロ級で金メダルを獲得したが、両選手の性別の問題がネット上で拡散して誹謗中傷の標的となった。有力な反トランスジェンダー論者や右派のコメンテーター、政治家が同選手を男性だとする誤った主張を展開し、騒動を利用して性自認をめぐるより広範な文化戦争を扇動するに至ったのである（CNN 日本語版, 2024）。

問題の発端は国際ボクシング協会（IBA）が2023年に、ヘリフ選手と林選手の世界選手権への出場を認めない判断を下したことだった（フォーカス台湾, 2024）。IBAは性別検査の結果としているが、検査の詳細な内容は明らかにしていない。これに対しIOCは、IBAの検査を恣意的だとして、両選手の参加を支持する立場を取っていた。IOCは2023年6月に、不正疑惑や財務上の問題があるとの理由で、五輪競技を統括する国際競技連盟の地位をIBAから剥奪している。また、IBAの会長が、ロシアのプーチン大統領と近いロシア人であり、ウクライナ侵攻後にいち早くロシア・ベラルーシ選手の大会参加を承認したこともあり、政治的にIOCと立場を異にしていることも報道されている。こうした、IOCとIBAの政治性を帯びた関係も相まって、この問題をめぐる議論は複雑化してしまった。

ヘリフ選手も林選手も自身の性別は女性であると公言しており、両選手の生物学的な特徴が、本人の許可を得て公開されている状況ではない以上、ジェンダー・アイデン

ティティの問題に第三者が異論を唱えることは適切ではないだろう。したがって、ここでは両選手個人の問題から離れて、一般論として、今回の問題が生物学的な性別とジェンダー・アイデンティティの関係や、競技の公平性に関する議論について改めて注目を集めたことを指摘したい。これは新たな問題ではないが、今回はトランスジェンダー・アスリートの大会参加問題と誤解しての誹謗中傷も含め、広い範囲で一般大衆の関心を生んだ。現時点では、トランスジェンダー・アスリートの参加についてはワールドアスレティックスと世界パラ陸上競技連盟が異なる基準を設けているなど、性・ジェンダーと競技の公平性の問題については今後も議論の余地が大きいと思われる。

1 アフガニスタンの女性の権利擁護の訴え

タリバン政権下でアフガニスタンの女性のスポーツ活動が制限されていることについては、IOC や IPC はかねてから厳しく批判してきた。パリ・オリンピック大会においては、アフガニスタン NOC を代表して、3 人の女性、3 人の男性アスリートから成るチームが派遣された。アフガニスタン・チームをジェンダー・バランスが取れた構成とすることは、IOC の強い要請によるものであった (Reuters, 2024)。もっとも、アフガニスタン国内で女性アスリートが活動できないという現状から、NOC 派遣の女性アスリートは全員、アフガニスタン以外の外国をトレーニングのベースとしていた (Super Sport, 2024)。

NOC 派遣とは別に、難民選手団からは 5 名のアフガニスタン出身選手がオリンピックに出場した。このうち、8 月 9 日に行われたブレイキン女子種目に出場したマニジャ・タラシュ選手は、試合中に女性の権利を訴えて物議をかもした。自身の演技中に「アフガニスタンの女性を解放せよ」と書かれた青いケープ (ブルカ) を示し、失格となったのである。大会期間中のアスリートなどの意見表明を制限するオリンピック憲章の規則 50 に関するパリ大会におけるガイドラインにおいても、公式式典 (表彰式、開会式、閉会式を含む)、競技中の競技場、オリンピック村の中での意見表明は許可されないと明言されており、失格の判定はガイドラインに即したものであったといえる (IOC Athletes' Commission, n.d.)。

タラシュ選手は自身のこの行動について次のように語った (Pretot, 2024)。「私はアフガニスタンの女性たちの権利が認められるように、自分に何ができるかを考えました」「しかし、これは政治的なメッセージではなく、世界に向けて発信したいメッセージであることをはっきりさせておきたいのです。私はただのスポーツ選手ではなく、考え方や服装も人と違ったものにしたいと思っているヒップホップの愛好家なのです。私のメッセージはヒジャブ (の着用) についてではなく、(アフガニスタンの) 女性たち

の移動の自由や教育についてなのです」。

一方、パラリンピック大会では、難民選手団で出場したアフガニスタン出身のザキア・フダダディ選手が、テコンドー女子47キロ級で銅メダルを獲得した。フダダディ選手もまた、アフガニスタンの女性の自由と権利について積極的な発言をしてきたことで知られる。アフガン西部ヘラート出身で、生まれつき左腕に障害があるフダダディ選手のパラリンピック大会出場は、東京大会に続き二度目である。IPCは2021年8月のタリバン復権後、アフガニスタン・チームの東京大会参加を認めないとの声明を発表した。しかし、フダダディ選手は出場を目指し、国際社会に助けを求めるビデオを公開した。その中で同選手は「世界中の女性たち、女性を保護する機関、すべての政府組織にお願いいたします。アフガニスタンの女性市民がパラリンピックに出場する権利を簡単に奪わないでください」と述べたのである。その後東京大会参加への道が開かれた結果、フダダディ選手は約20年ぶりのアフガニスタン人女性パラリンピアンとなった。その後フランスで難民認定を受けたフダダディ選手はパリを故郷と呼びながらも、アフガニスタンの女性たちには強さがあることを示すため難民選手団として競技をしているとして、アフガニスタンの女性のための発言を積極的にしてきた（マクナマラ、2024）。パリ大会での試合前には、「これ（パラリンピック出場）は私にとって、言葉では言い表せないほど大きな意味があります。私は自分よりも大きな大義のために戦っています」「私はアフガニスタンの女性のために戦い、戦争に直面しても私たちは強く、沈黙しないことを示すためにここにいます」と述べた（マクナマラ、2024）。試合後には「アフガンの全ての少女たちと女性たち、世界の全難民のためのメダルです。平和と自由の追求を諦めません」と語った（『日本経済新聞』、2024年8月30日）。

2 LGBTQ+の選手の活躍

LGBTQ+のアスリートについての情報サイト「Outsports」によると、パリ大会では、オリンピック・パラリンピック共にLGBTQ+であることを公にしているアスリートの参加者数が前大会より増加し、オリンピックでは199人（Buzinski, 2024）、パラリンピックでは44人（Outsport, 2024）となった。ここでは、オリンピック難民チームからの初のメダリストとなった選手について言及する。ボクシング女子75キロ級で銅メダルを獲得したシンディ・ヌガンバ選手である。同選手は11歳で父親が暮らす英国に移住し、16歳でボクシングを始め、国内のタイトルを次々に獲得し、英代表チームとともに行動するほど成長した。しかし、市民権取得、難民認定の両方とも困難で、一時は移民収容施設に拘留されたこともある。転機となったのは2020年。家族以外に打ち明けていなかった同性愛者であることをカミングアウトし、カメルーンでは同性愛が刑罰の対象である

ため難民に認定された（『読売新聞』，2024年6月15日）。

難民選手団への参加資格を得るためには、それぞれの競技で卓越した結果を残すアスリートであるだけでなく、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によって難民と認定されなければならない。さらに、難民選手団の選考過程においては、難民としての経験や直面してきた困難などの個々の状況と、競技種目、性別、地域のバランスが考慮される（UNHCR 駐日事務所，n.d.）。この選考過程において、IOC や IPC が重視する価値が反映されていることに疑いの余地はない。難民選手団から LGBTQ+ と公言しているアスリートが大会に参加したことには意義がある。

2. 国家の政策や国家間の政治的対立を反映した問題

パリ大会は、ロシアとウクライナの戦争と、イスラエル・ガザ紛争が継続する中で実施された。IOC や IPC はオリンピックやパラリンピックを、こうした国家の政策や国家間の政治的対立の影響から可能限り自律し中立的なものとしようと努めてきた。しかしながら、イスラエル、ロシア、ウクライナの出身選手の中には、戦争と直結する愛国主義的な言動をする者も少なくなく、戦下のオリンピックであることをうかがわせた。

（1）イスラエルとアラブ諸国の対立をめぐる問題

1 イスラエル・チームの参加問題

パリ大会をめぐり、国家間対立を反映した政治的問題として特に議論となっていたのが、イスラエル代表チームの処遇である。条件を満たした個人の中立選手のみが出場を許可されたロシアやベラルーシのアスリートとは異なり、ハマスによるテロへの報復として開始された紛争を拡大し続けるイスラエルには、なんらの制裁も課されなかったからである。

オリンピック開会式前日には、パレスチナ・オリンピック委員会が IOC 会長に書簡を送り、イスラエル・オリンピック委員会を含むスポーツ団体が犯した「オリンピック憲章と FIFA 規約に対する組織的かつ継続的な違反行為」について報告した。また、この書簡は、イスラエルがオリンピック休戦決議に反して、ガザ地区での爆撃を継続して 400 人のパレスチナ人アスリートを含む民間人の死傷者が出ていることを強調した。さらにこの書簡は、国際司法裁判所が、イスラエルがガザを含むパレスチナ領を不法に占領していると結論づけた判決を強調した（Middle East Monitor, 2024）。これに対して IOC のバッハ会長は記者会見で次のように述べ、IOC の立場を擁護した。「IOC の立場

は明確です。IOCには（イスラエルとパレスチナの）2つの国内オリンピック委員会（NOC）があります。これが政治の世界との違いであり、この点において両者は平和的に共存してきました」「パレスチナ NOC は大きな恩恵を受けています。パレスチナは国連加盟国として承認されていませんが、パレスチナ NOC は他のすべての NOC と同等の権利と機会を享受する承認された国内オリンピック委員会です」（Times of Israel 2024）。

7月26日にオリンピックが開幕した後も緊張は続いた。7月27日のイスラエル対パラグアイの男子サッカーの試合の際には、観客席に「GENOCIDE OLYMPICS」という横断幕やパレスチナ国旗が掲げられた。また、男子サッカーの試合をめぐっては、フランスの治安部隊は、ウクライナ対イラク、イスラエル対マリのサッカー試合を危険度の高いイベントと認定した。さらに、リヨンのサッカースタジアムにてアルファベット順でイラクの隣に掲揚されているイスラエル国旗に関して、イラク・ナショナル・チームの団長が、大会期間中、イスラエルの国旗をイラクの国旗の隣に掲揚しないようにとの要請を IOC にしたが拒否された（Agence France-Presse, 2024）。

エジプト生まれのジャーナリスト、カリム・ジダンによれば、オリンピックに参加した88人のイスラエル人選手のうち、少なくとも30人が戦争とイスラエル国防軍を公然と支持しているという（Zirin and Boykoff, 2024）。こうした報道自体にも政治的な立場が反映されていることは否めず、慎重に接する必要がある。一方で、昇（2024a）が論じた通り、イスラエルがオリンピック・パラリンピック大会を積極的に政治利用してきたことも事実である。実際に、パリ大会のイスラエル代表チームにおいては、オリンピック、パラリンピック共に、愛国主義的な言動も観察された。

イスラエル選手については、大会期間中の8月5日、スイスのニュースサイト『*Le Matin*』は、世界柔道連盟が、柔道銅メダリストでイスラエル・チームの旗手を務めたピーター・パルチク選手に対し、政治的不正行為の疑いで調査を行っていると報じた（Paris, 2024）。これによると、同選手は、インタビューでガザ紛争に関与したイスラエル兵を称賛した。さらに、試合前、パルチクは SNS 上で、パレスチナ行きのサイン入り爆薬の画像を共有した。その画像には「私からあなたへ、喜びとともに」と書かれていたという。この報道に対し、パルチク選手自身は、疑惑について詳しく答えるつもりはないとしたうえで、「私はこのオリンピックの表彰台にいる人々を尊重したい。私の心は人質、被害に遭われた親族、そしてすべての犠牲者とともにあります。皆に平和を」とだけ発言した。イスラエル・オリンピック委員会委員長のヤエル・アラッドは「これ（パルチク選手の SNS 投稿）はどこかの国を狙ったものではない。ある民族に向けられたものではなく、ハマスのテロ組織に向けられたものだ」と主張している。また、

イスラエル柔道協会は「これはパレスチナ人がオリンピックの前から流そうとしていたフェイクニュースの焼き直しで、イスラエル人選手の信用を失墜させることを狙っている」と述べている (Khalatyan, 2024)。

オリンピック選手だけでなく、パラリンピック選手にも愛国主義的な言動は見られた。イスラエル NPC は、パリ大会の旗手の一人に車いすテニス競技のアダム・ベルディチェフスキー選手を選び、同選手が2023年10月7日のハマスによるテロの生存者である点を強調した (Spiro, 2024a)。ベルディチェフスキー選手はリオ大会と東京大会にも出場しているパラリンピアンであるが、2023年10月7日以降にハマスが攻撃したガザ国境沿い地域に居住しており、避難を余儀なくされたという。ベルディチェフスキー選手は「恐ろしい大虐殺の後のガザ国境地帯、そしてイスラエル国家を代表し、イスラエル国旗を掲げて代表団の先頭を行進できることをうれしく思います」と語っている。また、4個のメダルを獲得した水泳競技のアミ・オメル・ダダオン選手は「イスラエル国家とユダヤ民族を代表することができて光栄です。私は、兵士たち、人質の家族、戦死者の家族、イスラエル国民全体を愛しています。皆さんの応援を決して忘れません…泳いでいる間中、皆さんを感じていました」と述べた (Spiro, 2024b)。

また、パラリンピック大会では、イスラエルに対する事実上のボイコットがいくつか見られた。ボッチャ競技では、チュニジア代表のアキラフ・タヤヒ選手はイスラエル代表のナダヴ・レヴィ選手との試合に出ることを拒否、テコンドー競技では、イラン代表のサイード・サデギアンプール選手はイスラエル代表のアドナン・ミラドと対戦することを拒否した (Spiro, 2024b)。

2 イスラエルと中東諸国の対立を背景とした難民選手団のアスリート

パリ大会には、イスラエルとの国家間対立を背景として、難民選手団からの参加を選択した選手もいる。オリンピック難民チームから出場したイラン出身の柔道選手ムヤンマド・ラシュノザドがイランからドイツに亡命を求めた理由は、国交のないイスラエル選手との対戦を認めないというイランのスポーツ政策の制限によるものである。イラン柔道連盟の指示により、代表チームの選手たちは、イスラエル選手と対戦する場合には、負傷を装うなどして試合を放棄したりすることを強いられてきた (Katzir, 2019; IJF, 2024)。ラシュノザド選手の亡命理由は、国家間対立に起因する政治性の強いものであるといえる。

国際的な柔道の試合におけるイラン柔道連盟のイスラエルボイコットの姿勢に対し、国際柔道連盟は厳しい姿勢をとってきた。2018年から19年にかけての複数の国際大会で、イラン柔道連盟が同国の選手に対し、イスラエル選手との決勝での対戦を回避するため

に、準決勝で意図的に負けるよう指示したとされる件について、国際柔道連盟はCAS（スポーツ仲裁裁判所）に訴えを起こし、CASは次の判決を下している。

「パネルの見解では、政治的中立の原則は、スポーツ団体の活動に対して一切の政治的干渉を行わないことを要求している。実際、アスリートは政治的干渉を受けずに自由にスポーツを行う権利がある。パネルの見解では、イラン・イスラム共和国によるイスラエルの非承認は明らかに政治問題である。したがって、イラン柔道連盟が選手にイスラエルの選手と競わないよう指示したことは、スポーツ活動における政治的影響力の行使に他ならず、政治的中立の原則に対する明白な違反である。そうした行為によって、被控訴人（イラン柔道連盟）がイスラエルの選手の権利を損なったか否かは問題ではない。重要なのは、被控訴人が政治問題をスポーツ活動に介入させたという事実である。また、前述の指示の『政治性』は、選手が最初の指示に従うことを拒んだため、NOCと、さらに悪いことにイラン政府のメンバーが同じ指示を繰り返し、最終的には選手の家族に対する個人的な脅迫まで行ったという事実によっても裏付けられている」（CAS, 2021）。

このCASの判決は、スポーツ活動における政治的中立性の原則について明確に述べているといえよう。

国際柔道連盟は、ラシュノザド選手を含む難民選手に対して積極的に支援を行ってきた。その中には、有力選手に月額2000米ドルの財政的支援を提供したり、大会毎にコーチが潜在的な出場選手によるチームを組んでトレーニングを実施したりするなどの支援が含まれる（IJF, n.d.）。現在、多数のイラン出身の柔道選手が難民資格を得て国外で活動しており、こうしたIFの支援のベースにも一定の価値観ないしは政治性が見受けられる。

（2）個人の中立選手の参加状況

昇（2024b）で詳述した通り、パリ大会にロシアとベラルーシの国籍の選手が参加するためには、ウクライナに対する戦争を積極的に支援していないことや、自国の軍または国家安全保障機関と契約していないことを条件に、IOC及びIPCの審査を経て、「個人の中立選手」として承認される必要があった。

こうしたプロセスを経た結果、オリンピックには17名のベラルーシ人選手と15名のロシア人選手が、パラリンピックには88人のロシア人選手と8人のベラルーシ人選手が参加した。パラリンピックの個人の中立選手の総数がオリンピックよりも3倍となった理由は、世界パラ陸上競技連盟がロシアとベラルーシの選手にパラ陸上競技への出場を認めたことにある（Picazo, 2024）。

ウクライナ政府などは、個人の中立選手としてオリンピックに参加した15人のロシア人選手のうち、少なくとも10人はウクライナの領土保全を侵害し、ウクライナに対するロシアの戦争を公に支持していると指摘している (Niamtsu, 2001)。この中には占領下のクリミアでトレーニングと競技を行った自転車競技のタマラ・ドロノワ選手とアリョーナ・イヴァンチェンコ選手、そしてロシアのクラスノダールで、軍のシンボル「Z」とプロパガンダスローガンである「We don't abandon our own (私たちは自分たちを見捨てたりはしない)」を背景に、戦争支持のイベントに参加したトランポリン競技のアンジェラ・ブラドツェワ選手が含まれる (Niamtsu, 2001)。ただし、こうしたウクライナ政府が提供する情報自体もウクライナ側のプロパガンダであることに留意しなければならない。

ロシアもベラルーシも、こうした個人の中立選手に対して、国家を代表するものではないにもかかわらず、国家の式典に招待して栄誉を与えた。ロシアのプーチン大統領は10月21日に、パラリンピックのメダル獲得選手に国家勲章を授与する政令に署名した。大統領令によると、ロシアのパラリンピック選手たちは、パリ大会において「国民スポーツの発展、スポーツの卓越性の頂点、勝利への意志、そして回復力と決意を示した」9人の選手には「名誉勲章」が、8人の選手には「友好勲章」が、そして22人の選手には「祖国功労勲章」の1等または2等が授与されることが命じられた (TASS, 2024)。報道を見る限り、オリンピック選手に対する同様の式典等は実施されていないようである。またベラルーシでは、ルカシェンコ大統領はオリンピック・メダリストに国家栄誉賞を与え (Insidethegames, 2024)、パラリンピック・メダリストに対しては、スポーツ・交通大臣が栄誉を与える式典を主催した (Belarusian Telegraph Agency, 2024)。

(3) ウクライナ選手の活躍

ウクライナ NOC は140名の選手団を送ったが、これは2022年の戦闘開始以前の2020東京大会から15名も少ない数であり、戦争の影響をうかがわせた (Ukrainska Pravda, 2024)。メダル獲得総は金メダル3個、銀メダル5個、銅メダル4個を含む12個であり、東京大会の19個から減った (IOC, n.d.)。パラリンピック大会には140名が参加し (Carro, 2024)、これは東京大会の選手団の139名とほぼ変わらず (Stelmach, 2021)、金メダル22個、銀メダル28個、銅メダル32個を含む82個のメダルを獲得して好成績を収めたが、東京大会でのメダル獲得総数98個よりはかなり数を減らした (IPC, n.d.)。

ウクライナ選手にも、大会での活躍とロシアと闘う祖国との連帯を示唆する発言があった。7月29日、フェンシング競技でオルハ・ハルラン選手が銅メダルを獲得し、パリ大会でウクライナ・チームに初のメダルをもたらした。2023年、同選手はミラノで開

催されたフェンシングの世界選手権で、ロシア軍に所属する兄を持つロシア人選手アナ・スミルノワとの握手を拒否して失格となったという経験を持つ。試合後にハルラン選手は、「銅メダルだけど、私にとっては金メダル。どんなメダルであろうと、私にとっては金メダルなのです。この状況、この国の現状を考えれば…。筆舌に尽くしがたい。とても難しいことだ」と述べている（Niamtsu, 2024）。

パラリンピック・チームに関しては、ウクライナ議会スポーツ委員会のイリーナ・ボルゾワ議員は「ロシア連邦の侵略により、軍人および民間人の両方において、障害者が増え続けています。しかし、ウクライナのパラリンピック選手は、障害を持つウクライナの人々にとってのインスピレーションとなっています」と述べた（CE Noticias Financieras English September 9, 2024）。パラリンピック代表選手には、ロシアとの戦いで負傷した元兵士も含まれていた。東部ドネツク州バフムトをめぐる激戦で左脚を失い、シッティングバレーボールに出場したエフゲニー・コリネツ選手である。同選手は「自分の姿を通じ、ウクライナで起きている戦争の現実を世界の人々に見てほしい」と訴えた（『読売新聞』2024年8月21日）。

こうしたウクライナ選手たちにとって、個人の中立選手とはいえ、ロシアとベラルーシの国籍を持つ選手が大会に出場していることが耐えがたいことだったようだ。先のコリネツ選手は、パラリンピック大会に出場できたことは非常に良かったが、「我々を攻撃した国から来た選手もいるが、我々はそれを本当に受け入れているわけではない。それは気に入らない」と述べている（Pretot & Little, 2024）。さらに、ロシア選手から直接的なハラスメントを受けたと訴えるウクライナ選手もいる。ある選手は選手村ではウクライナ選手とロシア選手の間に陰悪な空気が流れているとして、「私たちが遭遇すると、彼らは私たちをナチスと呼ぶのです」と述べた。このニュースを伝えた Euronews はこれについて9月初頭にIPCにコメントを求めたが、現状では、ウクライナNPCからは、裏付けとなる証拠とともに苦情は寄せられていないという答えであった（Dell'Anna, 2024）。

また、前項で述べた、ベラルーシによるオリンピック・メダリストに対するルカシェンコ大統領による栄誉授与については、ウクライナのスポーツ大臣が「中立の原則に反する式典への選手の参加は、IOCの要求に対するあからさまな無視を示している」と述べて、IOCによる制裁強化を求めるウクライナの立場を明らかにした（Crane, 2024）。

おわりに

これまで見てきた通り、極めて政治化した大会になるのではないかと懸念されていたパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会は、大きなデモやテロなどの政治的行為による混乱はないまま順調に閉会式を迎えることができた。

とはいえ、本稿で述べた通り、①アイデンティティ要素に基づく差別禁止に関する問題、②国家の政策や国家間の政治的対立を反映した問題の両方において、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントが前提とする政治的中立性の意味を問い直すような具体的な問題も見られた。

第一の問題については、生物学的な性別とジェンダー・アイデンティティの関係や、競技の公平性に関する議論が注目を集めた。当初、オリンピック憲章で差別を禁止するアイデンティティ要素として挙げられていたのは「人種、宗教、政治、性別」のみであった。同憲章2024年版では「人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会的な出身、財産、出自やその他の身分」と、多様な要素が挙げられていることから、いかに差別禁止の規範の内容が変わってきているかがわかる。2025年2月にトランプ米大統領が、トランスジェンダー女性がスポーツの女子競技に参加することを禁止する大統領令に署名したことにより、この問題はさらに新たな様相を見せている。

第二の問題については特に、IOC 及び IPC によるロシア・ウクライナ紛争とイスラエル・ガザ紛争に関する対応の違いが様々な反応を生んだ。大会期間中、ウクライナ選手の中にもイスラエル選手の中にも、自国の戦争支持や愛国主義的な態度を明確に示す者たちが見られた。IOC も IPC も、憲章に反しない形でのアスリートの政治的意見表明を非難する立場にはない。一方で、個人の中立選手として参加したロシア出身選手については、戦争の不支持を大会参加の条件としており、その点で違反があったのであれば、IOC や IPC が調査をするべき案件ではある。ただしそれも、ウクライナ側が指摘するように帰国後の国家式典への参加などが戦争支持の証拠として処罰の対象とすべきかどうかについては議論の余地が大きい。

この問題は、昇（2024b）で指摘した通り、IOC や IPC がスポーツ統括団体として、ロシアのウクライナ侵攻は侵略戦争であるが、イスラエルのガザ攻撃は、正当防衛に端を発する正しい戦争であるという判断を下したとと密接に関係する。大会期間中にも見られたイスラエル選手に対する批判は、両方の戦争とも正しくないと判断する立場からなされたものであった。

IOC と IPC がロシアのウクライナ侵攻に与えた制裁と、イスラエル・ガザ紛争への処遇には一貫性がないという批判は、大会後にも専門家から呈されている。Schubert (2024) は、二つの紛争に対するオリンピック・ムーブメントの対応に見られる根本的な矛盾は、スポーツのガバナンスが西洋民主主義国の一般大衆の怒りを反映する度合いが強まっていることによると警鐘を鳴らす。国際紛争に対して、スポーツ統括団体である IOC と IPC がどのような判断をもって政治的中立性を担保すべきかについては、今後も議論していく必要があろう。

昇 (2024b) では、ロシアがパリ大会後の 9 月15日から29日までの日程で、世界各国からの選手の個人参加による大規模な総合競技大会である「ワールド・フレンドシップ・ゲームズ」を開催する計画について、オリンピック・ムーブメントへの挑戦の側面があるとの懸念を示した。ワールド・フレンドシップ・ゲームズについては、7 月以降数度にわたりロシア政府が延期を発表した後、12月初頭にプーチン大統領が計画を中止したことが発表された。その理由については憶測が飛び交っているが、明らかになっていない (Youshanlou, 2024)。将来的に同大会が開催されるのか、戦況によってはミラノ2026オリンピック・パラリンピック大会までロシア・ベラルーシに対する制裁が継続するのかなどにより、国際スポーツ・ムーブメントの分断状況は変わってくるだろう。

アイデンティティ要素に基づく差別禁止に関する問題、国家の政策や国家間の政治的対立を反映した問題の両方が、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントにどのような影響を及ぼしていくかについては、今後とも注視していきたい。

注

(1) 中島裕子日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピック研究会主任研究員の調査による。

引用文献

CNN 日本語版 (2024) 「ボクシング女子、出場資格で物議の選手が金メダル パリ五輪2015年 1 月15 日取得< <https://www.cnn.co.jp/showbiz/35222630.html> >

昇亜美子 (2022) 「Black Lives Matter (ブラック・ライブズ・マター) 運動とオリンピック・パラリンピック 大会におけるアスリートの抗議行動」17,137-178.

DOI: https://doi.org/10.32229/parasapo.17.0_137

昇亜美子 (2023) 「ロシアのウクライナ侵攻のパラリンピック・オリンピックへの影響—スポーツの中立性」『パラリンピック研究会紀要』20,1-37.

DOI: https://doi.org/10.32229/parasapo.20.0_1

昇亜美子 (2024a) 「パレスチナ問題とオリンピック・パラリンピックムーブメントにおける政治性」『パラリンピック研究会紀要』21,37-52.

DOI: https://doi.org/10.32229/parasapo.21.0_37

昇亜美子 (2024b) 「【研究ノート】パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会における政治的中立性の問題（その1）」『日本財団パラリンピック研究会紀要』22,61-82.

フォーカス台湾 (2024)「頼総統、ボクシング女子金メダルの林郁婷選手を祝福『実力で全てを証明した』2025年1月15日取得

< <https://japan.focustaiwan.tw/politics/202408120001> >

マクナマラ, ブリトニー (2024)「アフガニスタンの女性は沈黙しないーザキア・フダダディが難民選手団初のパラリンピックメダル獲得」『ヴォーグ・ジャパン』2025年1月15日取得

< <https://www.vogue.co.jp/article/zakia-khudadadi-paralympics-2024> >

UNHCR 駐日事務所 (n.d.)「スポーツと難民」2025年1月15日取得

< <https://www.unhcr.org/jp/sport-and-refugees> >

Advani, R. (2024). French Olympians can't wear hijabs. Human rights group says it's discrimination. *NPR*. Retrieved January 15, 2025, from <https://www.npr.org/2024/07/22/nx-sl-5043751/france-olympics-hijab-ban-amnesty-International#:~:text=France%20has%20banned%20its%20own%20athletes%20from%20wearing%20head%20scarves%20during%20the%20Olympics&text=When%20the%202024%20Olympics%20start,and%20protection%20of%20human%20rights>

Adewuyi, L. (2023). 2024 Olympics : Why France bans veiled athletes. *DW.com*. Retrieved January 15, 2025, from https://www.dw.com/en/2024-olympics-why-france-bans-veiled-athletes/a-66946826?utm_source=chatgpt.com

Agence France-Presse. (2024). Iraq's request to move Israeli flag rejected by Olympic chiefs. *Voice of America*. January 15, 2025, from <https://www.voanews.com/a/iraq-s-request-to-move-israel-flag-rejected-by-olympic-chiefs/7715417.html>

Amnesty International. (2024). France : Hijab bans in French sport expose discriminatory double standards ahead of Olympic and Paralympic Games. Retrieved January 15, 2025, from https://www.amnesty.org/en/latest/news/2024/07/france-hijab-bans-olympic-and-paralympic/?utm_source=chatgpt.com

Belarusian Telegraph Agency. (2024). Paris Paralympics medalists honored in Belarus. Retrieved January 17, 2025, from <https://eng.belta.by/sport/view/paris-paralympics-medalists-honored-in-belarus-163026-2024/>

Buzinski, J. (2024). Record 199 LGBTQ athletes at Paris Summer Olympics. *OutSports*. Retrieved January 15, 2025, from https://www.outsports.com/2024/8/13/24098536/2024-summer-olympics-paris-record-lgbtq-out-athletes/?utm_source=chatgpt.com

Carro, J. (2024). Ukraine sends 140 athletes to the Olympic Games, a historic low. *Insidethegames*. Retrieved January 17, 2025, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1146616/ukraine-140-athletes-to-the-olympi>

Court of Arbitration for Sport (CAS). (2021). CAS 2019/A/6500 Islamic Republic of Iran Judo Federation v. International Judo Federation, Retrieved January 15, 2025, from https://www.tas-cas.org/fileadmin/user_upload/CAS_award_6500_6580.pdf

Crane, J. (2024). Ukraine wants action after Belarus Olympic medalist ceremony. *dw.com*. Retrieved January 15, 2025, from https://www.dw.com/en/ukraine-wants-action-after-belarus-olympic-medalist-ceremony/a-70262052?utm_source=chatgpt.com

Depasse, G. (2023). Paris 2024 : The first Games to achieve full gender parity. *IOC Website*. Retrieved January 15, 2025, from <https://olympics.com/en/news/paris-2024-first-games-to-achieve-full-gender-parity->

Dell'Anna, A. (2024). "I didn't even have trainers" : Ukrainians recall hellish preparation ahead

- of Paralympics. *Euronews*. Retrieved January 15, 2025, from <https://www.euronews.com/my-europe/2024/09/06/i-didnt-even-have-trainers-ukrainians-recall-hellish-preparation-ahead-of-paralympics>
- International Judo Federation (IJF). (2024). Through Judo we Can Learn to Have a Better Life. *IJF.org*. Retrieved January 15, from <https://www.ijf.org/news/show/through-judo-we-can-learn-to-have-a-better-life>
- IJF. n.d. Judo for refugees : An initiative of the International Judo Federation.
- Insidethegames. (2024). Ukraine urges IOC action after Belarus medal ceremony. Retrieved January 15, 2025, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1148815/ukraine-urge-ioc-action-belarus-ceremony>
- International Olympic Committee (IOC). (n.d.). Medal count - Paris 2024 Olympic medal table. Retrieved January 15, 2025, from <https://olympics.com/en/paris-2024/medals>
- International Paralympic Committee (IPC). (n.d.). Medal count - Paris 2024 Paralympic Medal table. Retrieved January 17, 2025, from <https://olympics.com/en/paris-2024/paralympic-games/medals>
- IOC Athletes' Commission. (n.d.). Guidelines on Athlete Expression-Olympic Games Paris 2024
- Katzir, A. (2019). Iranian Judoka Mohammad Rashnonezhad to compete in Tel Aviv. *Judoinside.com*. Retrieved January 16, 2025, from <https://www.judoinside.com/news/3770/www.marcokrachtenfotografie.nl>
- Khalatyan, R. (2024). IOC in contact with Israeli NOC over Peter Paltchik. *Insidethegames*. Retrieved January 15, 2025, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1147492/ioc-israel-noc-paltchik-sanctions>
- Middle East Monitor. (2024). Palestine urges International Olympic Committee to exclude Israel from Paris 2024 Olympics. Retrieved January 15, 2025, from <https://www.middleeastmonitor.com/20240723-palestine-urges-international-olympic-committee-to-exclude-israel-from-paris-2024-olympics/>
- Niamtsu, A. (2001, January 22). *Ukraine at the Paris Olympics a symbol of hope and determination*. Wilson Center. Retrieved January 17, 2025, from <https://www.wilsoncenter.org/blog-post/ukraine-paris-olympics-symbol-hope-and-determination>
- Zirin, D. and Boykoff, J. (2024). Israel's Olympic presence helps legitimize war crimes. *The Nation*. Retrieved January 16, 2025, from <https://www.thenation.com/article/society/israel-olympics-soccer-paris-palestine/>
- OHCHR. (2024). FRANCE : Hijab bans in sports are discriminatory and must be reversed, say experts. Retrieved January 16, 2025, from <https://www.ohchr.org/en/press-releases/2024/10/france-hijab-bans-sports-are-discriminatory-and-must-be-reversed-say-experts>
- Ooutsports. (2024). LGBTQ Paralympians at the 2024 Paris Summer Games Retrieved January 15, 2025, from <https://www.ooutsports.com/paralympics/team-lgbtq/>
- Paris, U. I. (2024). JO 2024 : Le médaillé Peter Paltchik soutient la guerre à Gaza. *lematin.ch*. Retrieved January 15, 2025, from <https://www.lematin.ch/story/jo-2024-enquete-le-medaille-de-bronze-israelien-affiche-son-soutien-a-la-guerre-a-gaza-103160479>
- Picazo, R. D. (2024, August 27). Three times more Russians and Belarusians competing as neutrals at Paralympics. *Insidethegames*. Retrieved January 17, 2025, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1148104/russia-belarusians-neutrals-paralympics>
- Pretot, J. (2024). Refugee breakdancer stands by "Free Afghan Women" message at Paris 2024.

- Reuters*. Retrieved January 15, 2025, from <https://www.reuters.com/sports/olympics/refugee-breakdancer-stands-by-free-afghan-women-message-paris-2024-09-01/>
- Pretot, J., & Little, T. (2024). Ukraine won't stop fighting, adrenaline-fuelled war amputee says. *Reuters*. Retrieved January 15, 2025, from <https://www.reuters.com/sports/olympics/ukraine-wont-stop-fighting-adrenaline-fuelled-war-amputee-says-2024-09-02/>
- Reuters. (2024). Afghanistan to have gender equal team in Paris, no Taliban allowed-IOC. Retrieved January 16, 2025, from <https://www.reuters.com/sports/olympics/afghanistan-have-gender-equal-team-paris-no-taliban-allowed-2024-06-13/>
- Sanches, J.L. (2024). A historic Paris 2024 : Unprecedented full gender parity. *Insidethegames*. Retrieved January 16, 2025, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1144114/historic-paris-2024-full-gender-parity>
- Schubert, M. (2024). Neutrality of the Olympic Movement against recent developments in sport and geopolitics – need of reconceptualisation. *The International Sports Law Journal*, 24(2), 143–161. <https://doi.org/10.1007/s40318-024-00281-w>
- Spiro, A. (2024a). Israel's flagbearers at Paralympics are Lihi Ben David and Oct. 7 survivor Adam Berdichevsky. *The Times of Israel*. Retrieved January 15, 2025, from https://www.timesofisrael.com/liveblog_entry/israels-flagbearers-at-paralympics-are-lihi-ben-david-and-oct-7-survivor-adam-berdichevsky/
- Spiro, A. (2024b). Israel celebrates its best Paralympic showing in 20 years with 10-medal haul. *The Times of Israel*. Retrieved January 15, 2025, from <https://www.timesofisrael.com/israel-celebrates-its-best-paralympic-showing-in-20-years-with-10-medal-haul/>
- Stelmach, I. (2021). Ukraine sends 139 athletes to 2020 Paralympics. *The Ukrainian Weekly*. Retrieved January 15, 2025, from https://subscription.ukrweekly.com/2021/08/ukraine-sends-139-athletes-to-2020-paralympics/?utm_source=chatgpt.com
- Super Sport. (2024). Who will represent Afghanistan at the Paris Olympics and how? Retrieved January 15, 2025, from <https://supersport.com/olympic%20games%20paris%202024/general/news/d2d21967-0fdf-4551-b4b7-3f401ca338f1/who-will-represent-afghanistan-at-the-paris-olympics-and-how->
- Tass. (2024). Putin signs decree to award Russia's 2024 Paralympic winners with state honors. *TASS*. Retrieved January 15, 2025, from <https://tass.com/sports/1859185>
- Times of Israel. (2024). IOC president stresses neutrality after Palestinians request Olympic ban on Israel Retrieved January 15, 2025, from <https://www.timesofisrael.com/ioc-president-stresses-neutrality-after-palestinians-request-olympic-ban-on-israel/>
- Ukrainska Pravda. (2024). Ukraine's 2024 Olympic delegation will be its smallest ever. Retrieved January 15, from https://www.pravda.com.ua/eng/news/2024/07/9/7464807/?utm_source=chatgpt.com
- Youshanlou, F. (2024). World Friendship Games postponed amid questions of viability. *sportsin.biz*. Retrieved January 15, 2025, from <https://sportsin.biz/world-friendship-games-postponed-amid-questions-of-viability/>

【Research Note】 The Issue of Political Neutrality in the Paris 2024 Olympic and Paralympic Games (Part II)

NOBORI Amiko

The Paris 2024 Olympic and Paralympic Games (hereafter referred to as the Paris Games), held from July to September 2024, faced concerns about becoming politically charged due to the ongoing impacts of Russia's invasion of Ukraine and the Gaza-Israel conflict. In a previous study, the author categorized the challenges to political neutrality within the Olympic and Paralympic Movements into two key areas: (1) issues related to the prohibition of discrimination based on identity factors and (2) issues reflecting state policies and intergovernmental political conflicts. This paper examines cases in which these two categories of issues emerged during the Paris Games.

Overall, both the Olympic and Paralympic Games were conducted without disruption from large-scale political acts such as demonstrations or terrorism. However, specific incidents raised questions about the interpretation of political neutrality as assumed by the Olympic and Paralympic Movements. For category (1), this paper explores instances such as a female Afghan athlete from the Refugee Olympic Team advocating for women's liberation and debates concerning the intersection of gender identity and competitive fairness in female boxing. For category (2), it addresses the opposition to the participation of Israeli athletes and examines patriotic expressions, including war-related sentiments, from athletes representing Israel, Russia (competing as neutral individuals), and Ukraine. These cases underscore how political issues permeated the Paris Games, challenging the concept of neutrality in the Olympic and Paralympic Movements.

【研究ノート】東京2020オリンピック・ パラリンピックにあわせて機構改革を実施した 企業を対象とするパラスポーツ支援の現状分析

永松陽明

1. はじめに

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京大会」という）は、技術革新とマーケティング戦略において新たな地平を開いた。顔認証システム（NEC納入）の導入は、その後の社会におけるセキュリティシステムの普及に大きく貢献し、大会での実証が技術の信頼性向上に繋がった。一方で、パナソニックのパワードスーツ「ATOUN MODEL Y」のように、技術そのものの優劣だけでなく、社会的なニーズとの合致が事業の成否を分けることも示された。

マーケティング面においては、東京大会を機に企業のスポンサーシップに対する考え方が変化しつつある。SDGs（Sustainable Development Goals）の重要性が高まる中、企業は利益追求だけでなく、社会貢献、社会情勢とのバランスを重視するようになり、その結果、一部の企業は最高位スポンサーから撤退する決断を下した。

本研究では、東京大会にあわせて機構改革を実施した企業による、パラスポーツに込められた「多様性」や「共生社会の実現」といった価値に対する理解度に注目する。これらの企業がその価値を深く理解している場合、パラリンピックのレガシーとしてパラスポーツが社会に根付くための取り組みを行っている想定する。

2. 既存研究サーベイ

既存研究サーベイをするにあたり、パラリンピックと企業戦略との関係に着目して実施した。なお、企業戦略に対しては、技術、マーケティング、社会貢献の3つの視点でアプローチした。

2.1 技術視点の研究

東京大会を契機とした技術開発の研究は多くあったが、レガシーを考慮した研究や報

告は少ない。これまでのオリンピックにおける開発取組を振り返っている瀬尾（2024）が掲載されている日本機械学会学会誌2024年127巻1268号では「オリンピック・パラリンピックとスポーツ工学—これまでとこれから—（＜特集＞競技スポーツのためのスポーツ工学）」があるが、数少ない事例である。また、下野（2020）は、パラアスリートの競技用義足ブレードのパーソナライゼーション技術の開発を通して、高齢者の歩行困難といった社会課題の解決に貢献し、パラリンピックのレガシーを創出することを目指すものである。この技術は、選手の動作特性に最適化された義足ブレードを提供することで、パフォーマンス向上を支援するものである。

同一筆者である下野（2018）は、ゴルフシャフトの最適設計システムを開発し、それをレガシーとして普及させる取り組みについて述べている。このシステムは、ゴルファーのスイング変化を考慮したシャフト選定を可能にするという点で画期的であり、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、ゴルフ界のみならず他のスポーツ界への普及も目指したものであった。

技術視点の研究においては、オリンピックやパラリンピックをトリガーとして開発された技術を継続的に発展・活用させるなど、レガシーとなりうる技術の扱いを議論する研究は少ないと言える。

2.2 マーケティング視点の研究

Darcy et.al（2017）は、パラリンピック競技大会のマネジメントと戦略的方向性について包括的に分析している。歴史的背景、アスリートの分類、アクセシビリティ、アンチドーピング、メディア報道、マーケティング、スポンサーシップ、ボランティアマネジメントなど、大会の多岐にわたる側面を考察している。特に、アクセシビリティを主要な管理要素として強調し、倫理的考慮事項、技術の役割、包括的なイベント運営の重要性を深く掘り下げている。さらに、パラリンピックの成長と発展に伴う課題や機会、学術研究の状況、組織構造、主要な利害関係者なども論じている。

また、Darcy et.al（2017）の第12章では、パラリンピックのマーケティングとスポンサーシップについて述べられており、イギリスの公共放送であるチャンネル4とブラジルの事例が紹介されている。イギリスのチャンネル4の事例では、チャンネル4が2012年ロンドンパラリンピックのホストブロードキャスターとして、画期的な放送戦略を採用し、パラリンピック競技大会に対する世間の認識を大きく変えたことを説明している。具体的には、従来のパラリンピック放送は、限られた時間帯に限定的な内容で放送されることが多かったが、チャンネル4は合計400時間以上のパラリンピック関連番組を放送し、そのうち150時間はゴールデンタイムに放送した。また、「Meet the

Superhumans」キャンペーンでは、パラリンピック選手を「スーパーヒューマン」として描写し、彼らの卓越した athletic ability を強調した広告を展開した。このキャンペーンは、パラリンピック選手を「かわいそう」とか「感動を与える」という従来のイメージから脱却し、エリートスポーツ選手としての側面を強く印象づけた。また、視覚的に分かりやすいグラフィックシステム「LEXI」の開発や障がいを持つコメディアン2人を含む3人の司会者によるコメディ番組「The Last Leg」を放送した。これらの取り組みは、パラリンピック競技大会のメディア露出を大幅に増加させ、社会における認知度向上に大きく貢献した。

次に、ブラジルの事例についてみると、ブラジルパラリンピック委員会は、2016年リオデジャネイロパラリンピックに向けて、記録的なスポンサー契約を締結し、6000万ドルの大会運営の資金調達に成功した。この大規模なスポンサーシップ契約は、ブラジルにおけるパラリンピック競技大会への関心の高まりを示すものであり、大会の成功に大きく貢献した。また、スポンサー企業にとっても、パラリンピック競技大会への支援を通じて、企業イメージの向上や社会貢献活動への取り組みをアピールする効果をもたらした。これらの事例は、パラリンピック競技大会のマーケティングとスポンサーシップが、大会の成功と障がい者スポーツの振興に大きく貢献することを示している。

他方、Burton et.al (2021) は、平昌2018パラリンピックにおけるスポンサーによるソーシャルメディアの活用を分析した研究論文である。Instagram と Twitter におけるカナダのスポンサーの活動に着目し、オリンピック期間とパラリンピック期間の投稿数、コンテンツ、エンゲージメントを比較した。その結果、スポンサーによるパラリンピックの活性化はオリンピックに比べて著しく低いことが明らかになっている。パラリンピック関連の投稿数は少なく、コンテンツも限定的である。また、ユーザーエンゲージメントもオリンピックに比べて低く、スポンサーがパラリンピックの商業的価値を十分に活用できていないことを示唆している。

Álvarez et.al (2024) は、パラリンピック競技大会を宣伝するための最適な広告戦略を調査している。2つの広告（チャンネル4の「We're the Superhumans」とスペインパラリンピック委員会の「Paralympic TV」）の視覚分析と、障がいのある人々となない人の両方を含む40人の被験者を対象とした神経学的測定実験を実施し、結果「We're the Superhumans」は、障がいを持つスポーツ参加者においてのみ、より高いレベルのポジティブな感情とエンゲージメントを生み出すことがわかった。

以上、マーケティング視点の研究は、これまでのレガシーに焦点を当てる研究は多いが、本研究が議論するパラリンピック終了後におけるパラスポーツ支援を実施している企業を対象とした研究は僅少である。

2.3 社会貢献視点の研究

Howe (2008) は、パラリンピックが障がい者の自己実現と社会的地位の向上にどう寄与するかを文化的・政治的視点で分析している。イギリスでのパラリンピック推進活動や南アフリカでのアスリート地位向上、日本と韓国のパラリンピック開催によるバリアフリー化などの国際的事例を通じ、障がい者スポーツが持つ社会的意義や影響が考察されている。

Bruce (2014) は、障がい者アスリートのメディア表象が従来のスポーツ報道の「規範」に適合しつつあるという指摘を検証したものである。文化研究の視点を用いて自国と他国のアスリート表象を比較し、変化はジャーナリストの視点変革ではなく、主に自国のアスリートが「我々」に近い存在として構築されやすい点に関係することが示唆された。この結果は、障がい者スポーツの可視化や報道の深みの向上に役立つ可能性を示し、組織のプロモーション活動に貢献し得るとされる。

以上をみても、企業による社会貢献視点での研究は少ない。

2.4 既存研究サーベイの整理

本章において、パラリンピックと企業戦略との関係に着目して既存研究サーベイを実施した。企業戦略に対しては、技術、マーケティング、社会貢献の3つの視点を設定した。技術視点の研究においてはレガシーとなりうる技術の扱いを議論する研究は少なく、マーケティング視点ではパラリンピック終了後におけるパラスポーツ支援を実施している企業を対象とした研究は僅少であった。また、社会貢献の視点の研究は少ない状況にあった。以上より、既存研究においてはパラリンピックのレガシー、選手支援、社会貢献の継続性を対象とする研究は少ない状況にある。本研究ではその点を考慮して論を進める。

3. 仮説の構築

はじめに述べたように、本研究では、東京大会にあわせて機構改革を実施した企業によるパラスポーツの持つ多様性や共生社会の実現といった価値理解に焦点を当てる。

そこで、下記の仮説を設定する。

- (1) Chandler (1965) が「組織は戦略に従う」と指摘したように、東京大会に着目した企業は戦略をそれらに合わせ、東京大会に対応した部署を持っている。
- (2) 東京大会終了後、対応した部署は廃止されるが多様性や共生社会の実現といっ

た価値の理解をしている企業は、DEI（Diversity, Equity and Inclusion）に関連する部署を保有する。

- （３）DEI は社会的に求められている対応必須の事項であるため、東京大会に着目した企業はパラスポーツに貢献し、パラアスリートを雇用するなどの直接的な貢献を行っている。

4. 仮説の検証

4.1 検証方法の設定

3つの仮説を検証するために、下記の（１）から（３）に示すステップでデータ収集し、分析する。

（１）東京大会に対応する部署保有の有無確認

企業の部署変更は、上場企業や大企業の場合、日本経済新聞などに「機構改革」として掲載される。表１に事例を示す。

表１ ブリヂストン（会社機構改革）

（２月16日）▼機構改革＝グローバルモータースポーツオペレーション部門をグローバルモータースポーツオペレーション／オリンピック・パラリンピック推進部門に改称

出所：日経産業新聞2024年２月７日 7ページ

また、機構改革には、部署の「新設」や部署の名称変更や統合などの「改称・再編」、担当者が変わる「分掌異動」、そして「廃止」がある。

上記を踏まえ、日経テレコンを使用し、対象新聞を「日経産業新聞」として、キーワードを「機構改革」と「パラリンピック」で検索し、オリパラに対応する部署保有の有無確認を行う。東京大会の開催が決定した2013年１月から2024年10月までの期間を分析対象とする。

（２）オリパラ部署廃止と DEI 部署保有の有無確認

オリパラ部署の廃止情報は、前述の機構改革情報から抽出する。また、DEI 部署保有の有無は、ホームページに DEI 関連情報が掲載されている、もしくは IR（Investor Relations）資料に DEI 関連情報が掲載されているならば、関連部署を持つと仮定し、（１）で抽出した企業に対して調査を行う。

(3) パラスポーツの対応確認

ホームページにパラスポーツに関連した情報を記載しているならば、パラスポーツを支援していると仮定し、(1)の対象企業に対して調査を行う。

4.2 検証結果

(1) 東京大会に対応する部署保有の有無確認結果

前節(1)において示したステップによって、2013年1月から2024年10月までの記事を151件抽出した。それらのトレンドを図1に示す。

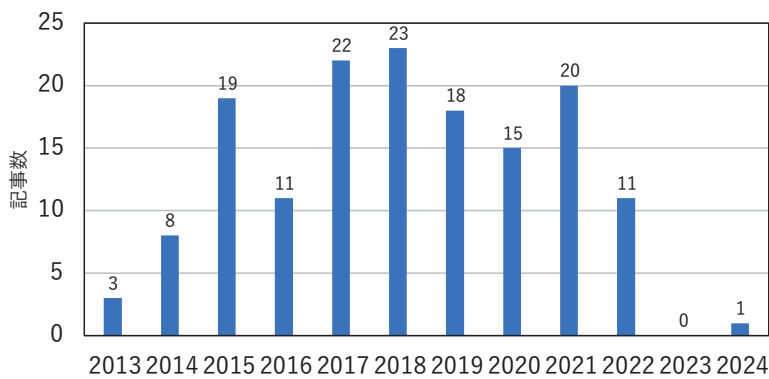


図1 日経産業新聞における「機構改革」「パラリンピック」記事の推移

全151件の記事に登場した企業の一覧を表2に示す。38社の企業が抽出された。表2におけるNo.は企業数をカウントする数字であるため順位ではない。

表2 日経産業新聞における「機構改革」「パラリンピック」記事に登場する企業一覧

No.	企業名	記事 件数	スポンサー種類
1	富士通	16	ゴールドパートナー
2	ブリヂストン	16	ワールドワイドオリンピックパート ナー
3	アサヒビール	13	ゴールドパートナー
4	電通	9	
5	全日本空輸	8	オフィシャルパートナー
6	アシックス	6	ゴールドパートナー

【研究ノート】東京2020オリンピック・パラリンピックにあわせて機構改革を実施した
企業を対象とするパラスポーツ支援の現状分析

7	ミライト (現 ミライト・ワン)	5	
8	電通テック (現 電通プロモーションプラス)	5	
9	日本空港ビルデング	4	オフィシャルパートナー
10	東京ガス	4	オフィシャルパートナー
11	明治	4	ゴールドパートナー
12	NEC	4	ゴールドパートナー
13	KNT-CT ホールディングス (近畿日本ツーリスト含む)	4	オフィシャルパートナー
14	野村ホールディングス (野村證券含む)	4	ゴールドパートナー
15	トヨタ自動車	3	ワールドワイドオリンピックパート ナー
16	日本信号	3	
17	三井不動産レジデンシャル	3	親会社（三井不動産）がスポンサー
18	日本経済新聞社	3	オフィシャルパートナー
19	博報堂 DY メディアパートナーズ	3	
20	日本生命保険	3	ゴールドパートナー
21	アサツーデイ・ケイ	3	
22	キャノン	3	ゴールドパートナー
23	乃村工藝社	3	オフィシャルサポーター
24	LIXIL	2	ゴールドパートナー
25	東京地下鉄	2	オフィシャルパートナー
26	味の素	2	オフィシャルパートナー
27	デンソー	2	※関連会社（トヨタ自動車）がスポン サー
28	電通ライブ	2	
29	JR 東日本	2	オフィシャルパートナー
30	総合警備保障	2	オフィシャルパートナー
31	東京電力ホールディングス	1	オフィシャルコントリビューター
32	中日本高速道路	1	
33	パナソニック	1	ワールドワイドオリンピックパート ナー

34	富士通エフサス (現 エフサステクノロジーズ)	1	親会社（富士通）がスポンサー
35	三菱電機	1	オフィシャルパートナー
36	NTT コミュニケーションズ	1	親会社（日本電信電話）がスポンサー
37	エームサービス	1	
38	大成建設	1	

表2により、東京オリンピック・パラリンピックに着目した企業は、部署を東京大会に対応させている。そして、表に示す38社のうち28社は公式スポンサー（親会社がスポンサーも含む）であった。

以上より、仮説1は支持される。

（2）オリパラ部署廃止と DEI 部署保有の有無確認結果

次にオリパラ部署の廃止を確認する。表2に示した企業の部署の状況を「新設」「改称・再編」「分掌異動」「廃止」の区分を用いて図3に示す。

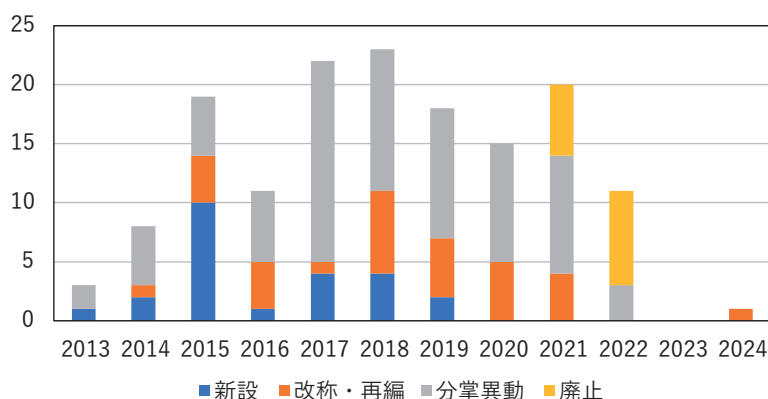


図3 図1における企業の部署状況

図3を見ると、2015年に新設のブームが来て、21年と22年に廃止のブームがあるトレンドとなっている。24社がオリパラ専門部署を立ち上げ、14社が廃止している状況である。詳細を表3にまとめる。

表2及び表3は日経産業新聞に依拠していることを説明したが、全ての情報を網羅しているわけではないことに留意していただきたい。2024年10月18日付「日経ニュースアーカイブ」では、ブリヂストンにおいてグローバルモータースポーツオペレーション部門と改称される予定との報道もあった。廃止と確認できなかった場合においても既存部署に吸収している場合も想定される。

続いて、DEIの対応状況を確認する。DEIに関しては、当該企業もしくは親会社のホームページ（DEI関連がほとんどであるが一部の企業はサステナビリティとして取り扱い）や投資家情報関連レポートにおいて、「ダイバーシティ」や「インクルージョン」に関するキーワードがあれば対応していると判断した。結果を表4に示す。なお、情報は2024年10月25日時点のものである。

表3 東京オリパラ注目企業におけるオリパラ部署の現状

No.	企業名	機構改革情報を基にした部署の現状
1	富士通	廃止
2	ブリヂストン	2022年に廃止後、2024年にグローバルモータースポーツオペレーション / オリンピック・パラリンピック推進部門として部署を復活。
3	アサヒビール	
4	電通	
5	全日本空輸	
6	アシックス	
7	ミライト (現 ミライト・ワン)	2018年7月3日に改称し、オリンピック・パラリンピックを冠する部署は確認できない状況。
8	電通テック (現 電通プロモーションプラス)	
9	日本空港ビルデング	2021年9月24日に改称し、オリンピック・パラリンピックを冠する部署は確認できない状況。
10	東京ガス	廃止
11	明治	廃止
12	NEC	
13	KNT-CT ホールディングス (近畿日本ツーリスト含む)	廃止
14	野村ホールディングス (野村証券含む)	廃止
15	トヨタ自動車	
16	日本信号	
17	三井不動産レジデンシャル	廃止
18	日本経済新聞社	廃止
19	博報堂 DY メディアパートナーズ	廃止
20	日本生命保険	廃止

21	アサツーデイ・ケイ	2016年11月24日に改称し、オリンピック・パラリンピックを冠する部署は確認できない状況。
22	キヤノン	
23	乃村工藝社	
24	LIXIL	
25	東京地下鉄	
26	味の素	
27	デンソー	
28	電通ライブ	廃止
29	JR 東日本	
30	総合警備保障	
31	東京電力ホールディングス	廃止
32	中日本高速道路	
33	パナソニック	
34	富士通エフサス (現 エフサステクノロジーズ)	
35	三菱電機	廃止
36	NTT コミュニケーションズ	
37	エームサービス	廃止
38	大成建設	

表4 東京オリパラ注目企業における DEI 対応部署の現状※

No.	企業名	DEI 対応	備考
1	富士通	○	
2	ブリヂストン	○	
3	アサヒビール	○	親会社のアサヒグループホールディングスのホームページに掲載。
4	電通	○	電通グループとしてホームページ有。
5	全日本空輸	○	
6	アシックス	○	
7	ミライト (現 ミライト・ワン)	○	グループ会社と統合し、ミライト・ワンに。情報もミライト・ワンのホームページ掲載。

【研究ノート】東京2020オリンピック・パラリンピックにあわせて機構改革を実施した
企業を対象とするパラスポーツ支援の現状分析

8	電通テック (現 電通プロモーションプラス)	○	「サステナビリティ」として取扱。
9	日本空港ビルデング	○	
10	東京ガス	○	
11	明治	○	親会社の明治ホールディングスの ホームページに掲載。
12	NEC	○	
13	KNT-CT ホールディングス (近畿日本ツーリスト含む)	○	
14	野村ホールディングス (野村証券含む)	○	
15	トヨタ自動車	○	
16	日本信号	○	投資家情報に掲載。
17	三井不動産レジデンシャル	○	
18	日本経済新聞社	○	「サステナビリティ」として取扱。
19	博報堂 DY メディアパートナーズ	○	
20	日本生命保険	○	
21	アサツーデイ・ケイ	○	「サステナビリティ」として取扱。
22	キャノン	○	
23	乃村工藝社	○	
24	LIXIL	○	
25	東京地下鉄	○	
26	味の素	○	
27	デンソー	○	
28	電通ライブ	○	CSR に情報掲載。
29	JR 東日本	○	
30	総合警備保障	○	
31	東京電力ホールディングス	○	
32	中日本高速道路	○	
33	パナソニック	○	
34	富士通エフサス (現 エフサステクノロジーズ)	○	現行の存続会社は DEI を考慮した 人事を実施。
35	三菱電機	○	
36	NTT コミュニケーションズ	○	

37	エームサービス	○	
38	大成建設	○	

※ホームページなどで確認できた場合に「○」と表記している。

表4より、全ての企業でDEIに対応していることが分かった。

以上の結果より、仮説2は支持される。

(3) パラスポーツの対応確認結果

これまで調査を行った38社のパラスポーツ支援状況を表5に示す。表5はパラスポーツ支援に何らかのアクションを行っていることが確認された場合に「パラスポーツ支援」欄に「○」を記している。そのうち、選手を社員として雇用あるいはプロ契約をするなど選手の直接的な支援まで確認できた場合に「選手支援」欄に「○」を記している。イベント支援よりも雇用支援がよりコストもかかると考えられる。そのため、複数人の選手支援を行っているブリヂストン、電通、トヨタ自動車、日本生命保険、キヤノン、味の素などは相当なコストを負担して貢献活動を行っていると推測される。なお、情報は2024年10月25日時点のものである。

次に、表5に示した結果を図4に定量的に示す。

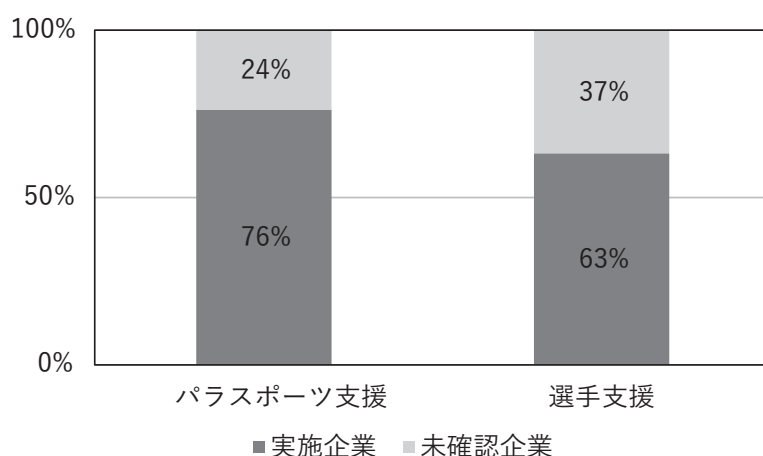


図4 東京オリパラ注目企業におけるパラスポーツ支援状況

東京オリパラにあわせて機構改革を行った38社中、パラスポーツ支援は29社実施、選手支援は24社実施（共に親会社対応も含む）であった。結果、6割を超える企業はパラスポーツ支援をしていることが確認できたが、残りの企業は活動が把握できなかったため、仮説3は完全には支持されない。

表5 パラスポーツ支援状況

No.	企業名	パラスポーツ支援		主な取組内容
			選手支援	
1	富士通	○	○	パラ陸上兎澤朋美選手をサポート。企業スポーツ観覧時のバリアフリー対応なども実施。
2	ブリヂストン	○	○	2024年12月末までパラリンピックワールドワイドパートナー。スポーツアスリートを支援する「チームブリヂストン」に車いすテニス田中愛美選手をはじめ合計5選手有。
3	アサヒビール	○		グループ企業のアサヒ飲料が2024年5月実施「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」スポンサーに。
4	電通	○	○	グループ企業の電通デジタルが15名のパラアスリートを支援。
5	全日本空輸	○	○	グループ企業のANA ウイングフェローズ・ブイ王子がパラ水泳津川拓也選手をサポート。
6	アシックス	○	○	「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」スポンサー。車いすバスケットボール鳥海連志選手と契約。
7	ミライト (現 ミライト・ワン)			関連情報を確認できず。
8	電通テック (現 電通プロモーション プラス)	○	○	単体として確認できず。ただし、電通グループは対応。
9	日本空港ビルデング			関連情報を確認できず。
10	東京ガス	○	○	日本パラスポーツ協会オフィシャルパートナー。パラ水泳木村敬一選手を支援。
11	明治	○		日本パラ陸上競技連盟などとパートナー契約を実施。

12	NEC	○	○	車いすテニスの世界選手権「NEC 車いすテニスマスターズ」や都道府県民パラスポーツなどを支援。パラアイスホッケーの上原大祐元選手を社員として雇用。
13	KNT-CT ホールディングス (近畿日本ツーリスト含む)			ビジネス展開は確認できたが、支援関連情報を確認できず。
14	野村ホールディングス (野村證券含む)	○		日本パラバレーボール協会のパートナー。
15	トヨタ自動車	○	○	2024年12月末までパラリンピックワールドワイドパートナー。8名のパラアスリートを支援。トヨタスポーツファンクラブのメールマガジンにより情報発信有。
16	日本信号			関連情報を確認できず。
17	三井不動産レジデンシャル	○		親会社の三井不動産では日本パラスポーツ協会と車いすラグビーを支援。
18	日本経済新聞社			関連情報を確認できず。
19	博報堂 DY メディアパートナーズ			関連情報を確認できず。
20	日本生命保険	○	○	日本パラリンピック委員会、日本車いすバスケットボール連盟を支援。車いすバスケットボール北間優衣選手（社員）の他パラアスリート4名とスポンサー契約。
21	アサツーデイ・ケイ			関連情報を確認できず。
22	キヤノン	○	○	グループ企業のキヤノンマーケティングジャパンにパラトライアスロン秦由加子選手などグループ企業に複数の選手が在籍。
23	乃村工藝社	○	○	「アスナビ」を通じてパラパワーリフティング西崎哲男選手が入社。
24	LIXIL	○	○	日本パラ陸上競技連盟を支援。車いすバドミントン長島理選手が在籍。

【研究ノート】東京2020オリンピック・パラリンピックにあわせて機構改革を実施した
企業を対象とするパラスポーツ支援の現状分析

25	東京地下鉄	○	○	車いすフェンシング安直樹選手 在籍。
26	味の素	○	○	日本パラ水泳連盟を含め3団体、 パラアスリート3名の栄養サ ポート。パラ水泳鈴木孝幸選手 とパートナー契約。
27	デンソー	○	○	大分国際車いすマラソンなどを 支援。デフスポーツアスリート の在籍有。
28	電通ライブ	○	○	単体として確認できず。ただし、 電通グループは対応。
29	JR 東日本	○	○	日本ボッチャ協会を支援。パラ 水泳などを行う選手が社員とし て在籍（支援の有無は不明）。
30	総合警備保障	○	○	ゴールボール・ブラインドサッ カー若杉遥選手が在籍。
31	東京電力ホールディング ス	○	○	パラ陸上多川知希選手が在籍 （現在在籍の確認はとれず）。
32	中日本高速道路			関連情報を確認できず。
33	パナソニック	○	○	2024年12月末までパラリンピッ クワールドワイドパートナー。 グループ企業のパナソニックイ ンダストリーにパラ陸上保田明 日美選手などが在籍。
34	富士通エフサス （現 エフサステクノロ ジーズ）	○	○	富士通およびエフサステクノロ ジーズ共に日本パラ陸上競技連 盟を支援。また、親会社は選手 支援を実施。
35	三菱電機	○		日本パラスポーツ協会や日本車 いすバスケットボール連盟を支 援。
36	NTT コミュニケーショ ンズ	○	○	単体としては確認できず。ただ し、グループ企業のNTTクラ ルティではブラインドサッカー の田中章仁選手を支援。
37	エームサービス	○	○	パラアルペンスキー・パラ陸上 村岡桃佳選手の栄養サポート契 約。
38	大成建設			関連情報を確認できず。

4.3 仮説検証の結果検討

本研究では、3つの仮説の検証を行った。

仮説1「Chandler（1965）は、『組織は戦略に従う』と述べたように、東京大会に着目した企業は戦略をそれらに合わせ、オリパラに対応した部署を持っている」に関しては、38社の対応が確認された。これにより仮説1は支持される。

仮説2「東京大会終了後、対応した部署は廃止されるが多様性や共生社会の実現といった価値の理解をしている企業は、DEI（Diversity, Equity, and Inclusion）に関連する部署を保有する」に関しては、38社中14社はオリパラ部署を廃止している状況にある。全ての廃止は確認できていないが、表4に示すように DEI 対応部署が全ての企業にあるため、仮説2は支持される。

最後の仮説「DEIは社会的に求められている対応必須の事項であるため、東京大会に着目した企業はパラスポーツに貢献し、パラアスリートを雇用するなどの直接的な貢献を行っている」に関しては、東京大会にあわせて機構改革を行った38社中、パラスポーツ支援は29社実施、選手支援は24社実施（共に親会社対応も含む）であった。結果、6割を超える企業はパラスポーツ支援をしていることが確認できたが、残りの企業活動が把握できなかったため、完全には支持されなかった。

5. おわりに

本研究は、東京大会を契機とした企業のパラスポーツ支援に焦点を当て、その現状と課題を分析した。

東京大会は、技術革新とマーケティングの転換点となり、企業はSDGsを意識した社会貢献活動にも注力するようになった。本研究では、日経産業新聞の記事分析を通じて、大会に注目した企業によるパラスポーツの価値理解と支援活動の実態を調査した。分析の結果、東京大会に対応した部署を保有していた企業は38社確認され、そのうち28社は公式スポンサーであった。これらの企業は大会後、オリパラ部署を廃止する傾向が見られる一方で、DEIに関連する部署を保有していることが明らかになった。

パラスポーツ支援に関しては、38社中29社が何らかの支援を実施し、24社は選手への直接的な支援を行っていた。ブリヂストン、電通、トヨタ自動車、日本生命保険、キャノン、味の素などは、特に積極的な支援を行っている。

しかし、残りの企業の活動状況は把握できなかったため、東京大会を契機とした企業のパラスポーツ支援が、大会後も継続的に行われているかどうかは、更なる調査が必要

である。

今後の研究方向は、以下の2点と考える。

第一に、長期的な視点からの変化の追跡が不可欠である。東京大会以降も、企業のパラスポーツ支援がどのように変化しているのかを継続的に調査し、長期的なトレンドを把握する必要がある。

次に、質的研究による深層への探求も重要である。企業の経営層や従業員へのインタビューなど、質的な研究手法を取り入れることで、企業のパラスポーツ支援に対する意識や行動をより深く理解することができると考える。

参考文献

英文文献

- [1] Álvarez Villa, À., Femenía Almerich, S., & Ausin Azofra, J. M. (2024). The best advertising strategy to communicate about the Paralympic Games? *Communication & Society*, 37 (3), 91-106. <https://doi.org/10.15581/003.37.3.91-106>
- [2] Bruce, T. (2014). Us and them : The influence of discourses of nationalism on media coverage of the Paralympics. *Disability & Society*, 29 (9), 1443-1459. <https://doi.org/10.1080/09687599.2013.816624>
- [3] Chandler, A. D., Jr. (1962). *Strategy and structure : Chapters in the history of the American industrial enterprise*. Cambridge, MA : The MIT Press.
- [4] Darcy, S., Frawley, S., & Adair, D. (Eds.). (2017). *Managing the Paralympics*. Palgrave Macmillan UK.
- [5] Howe, D. P. (2008). "The Cultural Politics of the Paralympic Movement : Through an Anthropological Lens." Routledge.
- [6] Nick Burton, Michael Naraine, & Olan Scott. (2021). Exploring Paralympic digital sponsorship strategy : An analysis of social media activation. *Managing Sport and Leisure*, <https://doi.org/10.1080/23750472.2021.1990789>

日本語文献

- [1] 下野, 智史. (2018). スポーツ工学を活用したオリパラ・レガシー事業の構築～ゴルフシャフトの事例とその応用～ (特集>オリンピック・パラリンピックに貢献するスポーツ工学). *日本機械学会誌 (Journal of the Japan Society of Mechanical Engineers)*, 121 (1193), 22-25.
- [2] 下野, 智史. (2020). 競技用義足ブレードのパーソナライゼーションーパラスポーツと共に創るレガシーとは?ー. *計測と制御*, 59 (10), 752-755.
- [3] 瀬尾, 和哉. (2024). 「オリンピック・パラリンピックとスポーツ工学—これまでとこれから—」. *日本機械学会学会誌*, 127 (1268), 6-9.
- [4] 各社ホームページ (2024年10月25日閲覧)。

【Research Note】 Current Status and Issues of Corporate Support for Para-Sports on the Occasion of the Tokyo 2020 Games

NAGAMATSU Akira

This study analyzes the current state and challenges of corporate support for parasports, focusing on companies that underwent organizational reforms in response to the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games (Tokyo Games). The Tokyo Games served as a platform for technological innovation and underscored the growing importance of the SDGs (Sustainable Development Goals). In this context, companies increasingly prioritized a balance between profit-seeking and social contribution, leading to a shift in their approach to sponsorship.

The study explores how companies influenced by the Tokyo Games understand the values embedded in parasports, such as "diversity" and "the realization of an inclusive society," and examines the extent to which they have implemented initiatives to integrate parasports into society as part of the Paralympic legacy. Three hypotheses were proposed and tested:

1. Companies focusing on the Tokyo Games established departments to promote the Games.
2. While such departments were often dissolved after the Games, companies that understand the values of diversity and inclusive society have been maintaining departments related to DEI (Diversity, Equity, and Inclusion).
3. Since DEI has become a socially essential issue, companies that promoted the Tokyo Games have been contributing to parasports directly, including hiring para-athletes and supporting parasports.

An analysis of articles from *Nikkei Sangyo Shimbun* and other research supported Hypotheses 1 and 2. Hypothesis 3 was partially supported, as over 60% of companies were found to engage in parasports support, but the activities of the remaining companies could not be determined.

【Report】 The 2024 Paris Paralympic Games: A Catalyst for the Greater Inclusion of Persons with Disabilities

David LEGG

Mount Royal University

In August 2024 I had the opportunity to attend my 8th Paralympic Games, this time as a guest of Dr. Robert Steadward, the founding President of the International Paralympic Committee (IPC) and my Doctoral supervisor at the University of Alberta. While we were in Paris, we had the opportunity through a variety of events and conversations to ruminate, observe, and consider how the Paralympic Games have impacted global issues such as accessibility, inclusion, and integration, and whether the Games in today's world could enable positive change in these realms for persons with disabilities?

Our understanding of this potential impact recognized that the Paralympic movement is still relatively young having had its genesis during and following World War Two. Returning war veterans from Canada, the United States and the United Kingdom who were wounded during war action utilized sport and recreation as a means of rehabilitation. The competitions held at hospitals and rehab centres led to the creation of local clubs, and over time a global movement was formed with the first major International Stoke Mandeville Games for the Physically Disabled taking place in 1960 in the Olympic city of Rome. Since then, the Games have grown immensely in number of countries, athletes, and the nature of disabilities with the modern Paralympic Games beginning in 1988 when Seoul, South Korea hosted both the Olympic and Paralympic Games.

Although much has changed from the first earliest rehabilitation programs and the modern Paralympic Games, one constant has been the hope that the Paralympic Games and sport for persons with disabilities would lead to great inclusion. The purpose of this article then is to consider this goal and to focus on the 2024 Paris

Summer Paralympic Games and whether it could make a meaningful and significant impact in this way.

To begin the story, I will reflect on a conference symposium held during the Games and hosted by the European Association of Sport Management (EASM) (Horbel, Langbein, Schwarz, Legg, Strittmatter, von Selzam, Vollbracht, & Heinecke, 2024). The symposium hosted by me and several colleagues was titled 'Social Inclusion in and Through Major Sports Events – Moving Forward' and our task was to reflect on the history of how multi-sport events could be leveraged to increase inclusion. To begin the symposium Dr. Steadward and I presented a review of the history of the Paralympic Games, which, as many already know, had its genesis through rehabilitation programs starting around the globe following and during WWII. At this time there was certainly an element of hope that the activities during rehabilitation would result in high performance sport but mostly the goal was to enable inclusion into society. Following the review of Paralympic history Dr. Steadward and I then presented a list of where we thought a Paralympic Games such as the one taking place in Paris could provide a catalyst to help improve the inclusion of persons with disability. I will leave this list until the end of this article and will now return to the start of the Paris Games and how we saw these Games potentially being a pivotal catalyst for greater inclusion (Horbel, Langbein, Schwarz, Legg, Strittmatter, von Selzam, Vollbracht, & Heinecke, 2024).

To begin, it's important to understand that the IPC's Vision is 'an inclusive world through Para Sport' and the IPC see's their ability to achieve this by using Para sport as a vehicle or spark to enable this process. This was discussed in depth at the co-hosted IPC UNESCO International Disability Inclusion Conference held in Paris, just before the opening ceremonies. Here world experts on disability inclusion discussed how Para sport could be a catalyst to advance the rights and opportunities of persons with disabilities, with the first day being a multi-stakeholder Partners Forum that focused on five key themes :

- Fostering more inclusive societies through Para sport and physical activity
- Accessible infrastructure and equipment
- Persons with disabilities : Holders of cultural rights at the forefront of inclusivity and cultural diversity
- Inclusive quality physical education and play

- Breaking down barriers through data-driven sport policies and programmes

The second day of the symposium, which both Dr. Steadward and I had the pleasure of attending hosted a line-up of speakers featuring multiple government ministers from around the world including Paralympian Carla Qualtrough, Canada's Minister of Sport and Physical Activity and the IPC President Mr. Andrew Parsons. In his presentation, Parsons focused on several examples where the Paralympic Games has and could lead to positive change related to inclusion and accessibility. One example was the Il de France, one of the administrative regions of France, centered around the capital city Paris, improving the accessibility of the metro system. Parsons was quoted as saying "The announcement by Il-de-France region is a clear example of how change starts with sport, and how hosting the Paralympic Games triggers significant changes that will benefit millions of people for generations to come." In a press release from the IPC, it was then noted that "the Ile-de-France region would be upgraded to ensure access for people with disabilities, would cost between EUR 15 and 20 billion and be delivered over two decades" (International Paralympic Committee, 2024a). In the press release Parsons further noted that this was a clear example of how the Paralympic Movement can act as a powerful catalyst for change. "An accessible metro system for Paris would be the greatest Paralympic Games legacy that Paris could deliver to their own people, and people across the world that love to visit this iconic city" (International Paralympic Committee, 2024a). This example was the second step in upgrading the public transport system in Paris, following investment by the City of Paris to make all overground transport accessible with a fully accessible bus system. Other examples not noted by Parsons in his presentation but that he could have included were Paris aiming by 2025 to have 95% of its municipal buildings accessible, a dramatic increase from just 45% in 2022 (International Paralympic Committee, 2024c). Other projects he could have referenced include the installation of 10,400 sound modules at road junctions to help the visually impaired, and a plan to ensure that at least one accessible school is within walking distance of every location by 2030 (InsidetheGames, 2024a). As another example of how the Games was a catalyst for potential inclusion, it was recognized that the Host Organizing Committee for the Paris Games worked with six disability associations to help provide the best possible experience for disabled spectators.

Those six associations included :

- CRAIF - Autism Resource Center Île-de-France
- Unanimes - Union of national associations for deaf and impaired hearing inclusion
- Association Valentin Haüy - Helping blind and partially sighted people
- APF France Handicap
- Action handicap France - Disability training and awareness
- Special Olympics France - Enabling people with intellectual disabilities to play sports (Paris, 2024).

At the conference, Audrey Azoulay, Director-General of UNESCO, also stressed that the importance that the Paralympic Games was potentially through improving the representation of persons with disabilities, especially in sport and in the media. “We can take advantage of these Paralympic Games, the most high-profile ever to shine a spotlight on this issue. And if there is one thing that we must overcome at this Paralympic Games, it is not disability. It is the way disability is perceived. “If we change that, it will not only be for the benefit of people with disabilities. It will be for the benefit of society as a whole” (International Paralympic Committee, 2024b).

The connection between the Games, inclusion and the media were also in the spotlight outside of the conference due to an unrelated campaign led by the National Union of Journalists, based in the United Kingdom. They were promoting a campaign targeting sporting bodies, venues and broadcasters to provide more and better opportunities for disabled journalists to cover international events and draw attention the lack of access and inclusion in everyday life. “With the Paralympics, we experience a wild swing away from narratives that frame disabled people as a burden or ‘workshy’ scroungers to ones of superheroes worthy of celebration. The achievements of Paralympians are incredible and deserve to be celebrated, especially against the backdrop of systemic ableism created by inaccessible transport, housing, education, employment and a lack of sporting opportunities,” NUJ president Natasha Hirst said (InsidetheGames, 2024a). It was suggested that “Paralympics media coverage is usually feel-good stories about overachievers, but the fact is that many obstacles still remain regarding disabled athletes, spectators or plain citizens when it comes to overcoming their daily challenges, whether physical or mental ; and on both sides of the aisle : despite opening up access through remote accreditation during the

pandemic, disabled journalists have experienced increased difficulties securing access to cover more recent global sporting events” (InsidetheGames, 2024a). It was then noted that the Paris Games could provide a further step in an evolution of change but with caveats as to whether that change could be sustained. “With each Paralympics, we hope that the positive interest in disabled people will be sustained, but it quickly returns to discourse that undermines our rights and independence. Journalists can make a difference by scrutinizing the impact of policies on disabled people and exposing the injustices we experience in our lives” (InsidetheGames, 2024a).

One area that the NUJ Disabled Members’ Council focused on related to inclusion was accessibility. Poor access to press areas at many sports venues was noted as preventing disabled journalists from interviewing athletes or attending press conferences (InsidetheGames, 2024a). It was also suggested by the NUJ Disabled Member’s Council that “sports bodies should put pressure on venues to increase access to the built environment for journalists and advocate for remote accreditation options” (InsidetheGames, 2024a). Finally, the statement concluded that “many disabled sports journalists are or have been accomplished athletes who know their sport extremely well. They have the expertise to report on disabled and non-disabled sports but experience unnecessary barriers to doing their job. Audiences and athletes are missing out on the excellent journalism that they deserve” (InsidetheGames, 2024a). While not a positive reality the Games provided the opportunity and platform for this conversation to take place

Linked to this was an online conversation that took place because of a tweet about non-disabled spectators blocking the path of a spectator with a disability at the opening ceremonies. The spectator took to social media (<https://twitter.com/annalandre/status/1828858403776795016?>) to denounce the behavior with the post at the time of writing surpassing 1.4 million views. The author also concluded, however, that “the Paralympics have always been a catalyst for change. I am hopeful that perhaps Paris will carry these lessons into the future” (InsidetheGames, 2024b). Thus, while the Games were attempting to showcase accessibility that could lead to inclusion, it was sometimes the challenges faced in ensuring this that brought the issues to light and into the public discourse.

Returning then to the story of our time at the Games, a day after the symposium I had the pleasure and privilege of attending the Opening ceremonies with Dr. Steadward. Here IPC President Andrew Parsons implored to the 65,000 in attendance in the Place de La Concorde a call for an inclusion revolution. "We know the Paralympic Games are an exciting sports event, but at the same time, we want the Games to drive change in the world, to drive this inclusion revolution' (Soriano, 2024). The speech was dramatic, expressive and well received. Paris's host organizing committee also reiterated this call for an inclusion revolution. In his speech, Tony Estanguet was quick to caution, unlike the revolution that the Place de la Concorde witnessed two centuries ago when Louis XVI was executed on the same square, that the Paralympic one would be positive. "Welcome to the country of love, and the country of revolution. Don't worry, tonight, there will be no storming of the Bastille, no guillotine. Since tonight is the start of the most beautiful of all revolutions : the Paralympic revolution." Estanguet concluded with "Tonight, the revolutionaries are you, the athletes," and "like our ancestors with their phrygien caps, you have panache and audacity. Like all the revolutionaries around the world, you have courage and determination. Like them, you are fighting for a cause that is bigger than you" (Smirnova, 2024).

Overall, and as reported by the International Olympic Committee, the Opening Ceremony 'highlighted the paradoxes in modern society where people with disabilities are celebrated on the sports field but face numerous obstacles in the everyday landscape that is not adapted to them, admired but also pitied, stared at but also invisible' (Smirnova, 2024). The Paralympic Opening Ceremony thus asked difficult questions and called for action in society at the same time as celebrating sport and the achievements of Paralympians. The various musical and theatrical performances put "a spotlight on the paradox that exists in society, which claims to be inclusive but does not truly adapt to the needs of people with disabilities" (Smirnova, 2024).

The day after the Opening Ceremony, Dr. Steadward and I then had the opportunity to attend several sporting events including athletics, swimming, taekwondo, wheelchair rugby and wheelchair tennis. As we did this, and in reading reports about the Games while we were there, we reflected on how the Games could in fact be a catalyst for this inclusion revolution.

One way in which we considered this was with the training of persons with

disabilities as volunteers along with ensuring that volunteers who are able bodied were appropriately trained on being inclusive (Paris, 2024). We learned too that retailers received support and assistance to help them become more inclusive. As one example during Paris Disability Month in June, a Paris Volunteers mission was carried out to mobilize shopkeepers to make their establishments accessible, and to better reference places that are already accessible (Paris, 2024).

Another way in which the Games enhanced inclusion, and this was perhaps an example of how it could translate globally, was through IPC development programs that operated between the Games. At the Paris Games there were 155 athletes who benefited from IPC Programs, with over 50% of them being women (International Paralympic Committee, 2024d). Kristina Molloy, the IPC's Chief Membership and Impact Officer, who we had an opportunity to chat with in Paris noted that 'Para sport changes lives, communities, and is advancing disability inclusion on a global scale. Change of this scale doesn't happen overnight, just like an athlete doesn't become a Paralympian without a vision of success and a community of support' (International Paralympic Committee, 2024d). She further suggested that "the IPC believes engagement in Para sport can empower the 1.3 billion persons with disabilities across the world, improve their health and well-being, and create role models, community leaders and changemakers. Access to Para sport initiates a tidal wave of change, it is our launchpad for societal change to make for an inclusive world" (International Paralympic Committee, 2024d)

Examples during the start of the Games also abounded of athletes noting how sport and the Paralympic Games specifically led to greater inclusion. Before the UNESCO event described earlier, five torchbearers, including Para swimming star Husnah Kukundakwe, carried the torch in front of the Symbolic Globe monument, which was surrounded by flags of many nations. Speaking later at the conference, Kukundakwe shared her story about how swimming changed her life and how she previously hid her disability. "Sport really did raise my confidence. I am happy with who I am. "I would say my story is the true definition of 'Change Starts with Sport', not just for myself but even the perception of disability in Uganda... The perception has changed because I am no longer seen as the disabled girl, but as a Paralympian – the girl that was seen on TV swimming really, really fast." (International Paralympic Committee, 2024d).

Another example from an African context was the 'Beyond this Land' digital campaign that was launched during the Paris Games and aimed to challenge the narrative that Para sports have no relevance in Africa. This was led by the Malawi Paralympic Committee, and Loughborough University (UK), the University of Malawi and AUSC Region 5, supported by the Global Disability Innovation Hub (GDI). The goal of this initiative was to "attract a new and diverse audience to Para sports while increasing viewership among existing enthusiasts in Africa" (Loughborough University, 2024). The campaign was a follow up to one started during the Tokyo Games where 30 African territories were provided free to air broadcast coverage. Feedback from this suggested, however, that Para sport was seen as a purview of the Global north with little relevance in Africa. The 2024 'Beyond this Land' campaign thus explored whether alternative representations of people with disabilities could inspire greater engagement and "within 24 hours of its launch, the visuals saw significant engagement with over 14k views and 100+ reshares and the hope is to learn from this and develop a robust digital strategy for Para sports coverage that can be tested, enhanced, and scaled up in the lead-up to LA 2028" (Loughborough University, 2024).

Examples such as this clearly show how in a digital era, the sharing of images and ideas online can be impactful. Pop culture and media is still not reflecting the true diversity of the population but during the Paris Games there were 2,000 journalists on site and a record number of broadcasters (more than 225 media Rights Holders) and while I realize that this doesn't necessarily guarantee that the media will portray persons with disabilities in ways that enhance or encourage inclusion, it also doesn't happen at all without them being there. The Beyond this Land campaign and whether it would have a long term impact on perceptions of disability in an African context then got me wondering about the legacy of the Tokyo Paralympic Games and a similar campaign that started there which was #WeThe15 and was reviewed in a prior article published in this journal (Ng, Haslett, Legg, Noske-Turner, & Pullen, 2024).

On August 19, 2021, on the first day of the 2020 Tokyo Paralympic Games, twenty global disability organizations including the International Paralympic Committee (IPC) officially launched the #WeThe15 campaign which was self-described as sport's biggest ever human rights movement to end discrimination against the 15% of the

global population or 1.2 billion people living with disabilities (International Paralympic Committee, 2021). The objectives of the campaign were aligned with the UN 2030 Agenda for Sustainable Development and the Convention on the Rights of Persons with Disabilities and this included “the desire to unite the world’s 1.2 billion persons with disabilities behind a movement for change, with simple and powerful messages for inclusion and putting persons with disabilities and their representative organizations at the heart of the diversity and inclusion agenda” (International Paralympic Committee, 2021). Three other objectives included breaking down societal and systemic barriers that prevented persons with disabilities being included and active members of society, ensuring greater awareness, visibility, and positive representation of persons with disabilities and delivering campaigns and rallying the power and media outreach of sports and culture to amplify the voice of persons with disabilities towards governments, businesses and the public to deliver change (International Paralympic Committee, 2021). As mentioned earlier, the kick-off was launched to coincide with the opening of the Tokyo Paralympic Games and involved lighting up over 225 landmarks around the world in purple on the launch date (Ng, Haslett, Legg, Noske-Turner, & Pullen, 2024).

Howe and Silva (2021) penned an opinion editorial during the Tokyo Paralympic Games that noted the connection between the #Wethe15 campaign, and the Paralympic Games being ineffective and then also noted a caution as it related to the discussion of the Paris Games and the link to greater inclusion. “The Games are an elite sporting event and thus by definition an exclusive domain” (Dutia & Tweedy, 2021). This reflected earlier criticism of using Paralympic sport to promote inclusion by Peers (2018) and other publications by Howe and Silva (2018) suggesting that Paralympic sport did not appropriately represent “the everyday disabled person”. The overall concern appeared to be that the public could get the impression that all persons with disabilities are like Paralympians which can then lead to a “warped understanding of most disabled people’s lived experience” (Braye, Gibbons & Dixon, 2013, 2016 ; Legg, 2022 ; Ng, Haslett, Legg, Noske-Turner, & Pullen, 2024). Would the Paris Games be any different?

Haslett and Smith (2021) also reflected on the potential conflict of messaging. Paralympic athletes during the Tokyo Games, for instance, were banned from highlighting discrimination based on race in Paralympic venues (Section 2.2 of the

IPC Handbook) but the #WeThe15 campaign, which was endorsed by the IPC, highlighted issues of discrimination but based only on disability. Concern was also expressed about the short-term impact of #WeThe15. In Canada, for instance, at the start of the Tokyo Paralympic Games the CN Tower and Niagara Falls were bathed in purple light (Weese, 2021), but the media spotlight quickly moved on to other issues and many have likely even forgotten the event or why the colour purple was used (Legg, 2022). In July, during Disability Pride month and within two months of the Opening Ceremonies for the 2024 Paris Paralympic Games, the campaign launched a nine-part podcast but has otherwise not (see <https://www.wethe15.org/news>) (Ng, Haslett, Legg, Noske-Turner, & Pullen, 2024). Similar concerns were also shared about the impact of the Paris Games on greater inclusion of persons with disability. Would the impact be felt long after the Games had ended?

Elizabeth Wright, an Australian swimmer who competed in the 1996 Atlanta and 2000 Sydney Paralympic Games, thought, however, that the Tokyo Paralympic Games were a very appropriate place to launch the campaign.

With the rising profile of the Paralympics, I can say that it is about time and so important that we use this movement to tackle the wider disability injustices and inequalities, we need to shift the view of disability from that as inspiration porn or a tragedy trope. The Games are a good start, but they're far from the endgame (Charlton-Daily, 2021).

Wright also stated that the movement needs to "amplify the nuance of disability" beyond the lens of sport and "shift the narrative to be more inclusive of that wider lived experience." (Charlton-Daily, 2021 ; Legg, 2022 ; Ng, Haslett, Legg, Noske-Turner, & Pullen, 2024).

Whether this campaign has 'moved the needle' on people with disabilities being included is yet to be seen but it is likely difficult to fully appreciate how a campaign like this or the Games themselves has influenced social change. In my opinion, the Games has had an impact but perhaps in an incremental way that is hard to fully understand or appreciate. I would argue that each Games builds on the previous one and has an impact connected to a multitude of other factors and events, but the reality is that slowly the Games is helping with greater and more appropriate inclusion of persons with disability.

As an example, from a personal level my friend and US Olympian Steve Mesler

posted a blog about his 7-year-old daughter's experience watching the Paralympic Games. He noted that as a standing rule, mornings are a no-TV zone in their house, but the Olympics and Paralympics were exceptions. As they watched the para-athletes, Steve's daughter started asking questions. 'Why are some people in wheelchairs? Why is that person so small (dwarfism)? How do you play basketball without legs?' These questions led to conversations that were more than just about sports. Steve suggested that they became conversations about choices such as how do people choose to see and treat people who might be different, and how do those choices reflect who we are inside. These conversations then turned to discussions on an even more personal level. Things like who she plays with at school and the words she uses with her friends (Mesler, 2024). This is just one example but, in my mind, the Paralympic Games played a small role in enhancing and encouraging an inclusive mindset in this 7-year-old and this will never be noted as a direct cause and effect impact and legacy of the Games. But these interactions likely happen a lot, and may have significant and meaningful impact when looked at in their totality.

Dr. Laura Misener (2024) in an article titled 'Paris 2024 and the Agenda of Accessibility and Inclusion' also reflected on this potential and noted that accessibility went beyond the field of play. In the article she listed a number of examples of how the Games had attempted to address issues of inclusion for spectators, and athletes many of which would be difficult to measure in so far as long term impact. Many of these were also noted earlier and include accessible trains, ramps for access, special venue sections for spectators, and support personnel onsite to help with access, audio description and tactile vision pads at some venues, and low vision helmets at certain venues to support visually impaired experiences. Volunteer training in supporting individuals with invisible disabilities, mobility cards to support priority transfers from airports, and an accommodation partner that offered accessible places to stay were others that she referenced. Dr. Misener (2024) also then noted that the sport management literature is quite clear about the inspiration effect, where only short-term increases in participation are felt by a host city and then returns to baseline – unless sport participation is leveraged in the post-Game euphoria (Misener, 2024). To address this, she acknowledged that Paris worked with local clubs to ensure that there were para-sport activities for people with disabilities post games. As one example the city worked in three complementary areas to develop parasport and

make sport accessible to as many people as possible creating a comprehensive para-sport offering through a network of para-hosting clubs that builds on the existing sports system. From a report in 2022 Paris had 23 para-sport clubs and 1,700 members with twenty-eight new para-sport sections due to open at the start of the 2023 school year, with a target of 40 by the end of 2024 to double the number of para-sport members. The transmission of Paralympic culture and exchanges was also seen to take place in schools with the city hosting the first-ever Paralympic Day at the Place de la Bastille on October 8 (Paris, 2024). The challenge here is measuring participation. Fully robust assessments that show an accurate benchmark before and after Games are rare, although anecdotally after a visit to the Brazilian Paralympic Training Centre in Sao Paulo the impact of Brazil having hosted the 2016 Paralympic Games (albeit in Rio de Janeiro), was massive. The facility was full of athletes from several different sports and the following week was scheduled to host a very large student camp. But having a fulsome understanding of participation is difficult whether it is pre or post Games.

Misener (2024) further noted that another challenge was that accessibility projects were 'largely embedded in institutionalized ableism'. This is likely true and for host organizing committees moving forward this should be of paramount concern. 'Nothing about us without us' is an apt reminder and I too, as an able-bodied individual, need to acknowledge that my own interpretation of the positive impacts of Games is impacted by this reality.

As I mentioned at the start of this paper, Dr. Steadward and I following our time in Paris spoke at a Sport Management conference, and on the way to the airport to return to Canada, we put pen to paper and identified the ways in which we saw how multi-sport events like a Paralympic Games could be leveraged to increase inclusion. We identified six ways and recorded our thoughts at the airport which were then shared at the conference at the start of the symposium. These included :

- a) How increased media exposure / profile for persons with disability – locally and worldwide could be leveraged.
- b) How improved relationships with international sport federation taking on leadership roles could be parlayed to increased participation in other events.
- c) How an increase in professional coaching could be translated to improved quality of competition and performances in inclusive environments globally.

- d) How facilities could be made more accessible with barriers taken away locally.
- e) How connection with international leadership in politics, sport governance, and business could facilitate further discussions related to greater inclusion.
- f) And links to government, with examples like the UNESCO event mentioned earlier, and the resultant conversations about inclusion being included in a sport portfolio versus just a social justice one.

From all accounts the symposium was a success but it, like the Games, is really just another small step within the larger conversation of Paralympic sport and its role in driving greater inclusion.

Misener (2024) noted that “events such as Paris 2024 cannot be the answer to accessibility (and inclusion), but only one catalytic opportunity that puts the issues of access and inclusion in the minds of policy makers. How this catalyst propels the access and inclusion agenda forward in years to come will really be the marker of the impact.” I would concur and thus while inclusion may not happen automatically because of the Games or symposiums such as the one Dr. Steadward and I spoke at, I would argue that they help and cumulatively these add up to significant change. I would also suggest that the Games provide the greatest opportunity for this to occur, and I was reminded of this from a history exhibit that was held and led by Marcellini and Ferez (2024). This "Paralympic History" exhibition looked at those who, through their roles within the Paralympic movement, have shaped a history based on pride in difference and demands for a more inclusive society. One of the curators (Anne Marcellini) presented that the Paralympic movement is paving the way for the emancipation of people who are “differently able (d)”. Sport offers a certain social visibility and is an effective platform on which to transform the collective imagination (Marcellini & Ferez, 2024). I cannot think of a better event or platform than the Paralympic Games and movement to provide the spark for conversations and initiatives related to the inclusion for persons with disabilities.

References

- Braye, S., Kevin, D., & Gibbons, T. (2013). A Mockery of equality : An Exploratory Investigation into Disabled activists' Views of the Paralympic Games, *Disability & Society*, 28 (7) : 984–996. <https://doi.org/10.1080/09687599.2012.748648>.

- Charlton-Daily, R. (2021). WeThe15 : Disabled Community Skeptical of New Disability Awareness Campaign, Retrieved December 17, 2021, from <https://www.verywellhealth.com/wethe15-disability-campaign-5198425>
- Dutia, I. & Tweedy, S. (2021). The Paralympics strive for inclusion. But some rules unfairly exclude athletes with severe disabilities, Retrieved December 17, 2021, from <https://theconversation.com/the-paralympics-strive-for-inclusion-but-some-rules-unfairly-exclude-athletes-with-severe-disabilities-166347>
- Haslett, D. & Smith, B. (2021). #WeThe15 shines a spotlight on disability activism, In Olympic and Paralympic Analysis 2020 : Mega events, media, and the politics of sport, Early reflections from leading academics, (Eds) D. Jackson, A. Bernstein, M. Butterworth, Y. Cho, D. Sarver Coombs, M. Devlin, & C. Onwumechili, Bournemouth University.
- Horbel, C., Langbein, E., Schwarz, D., Legg, D., Strittmatter, A., von Selzam, H., Vollbracht, M., Heinecke, A. (2024). Social Inclusion in and Through Major Sports Events – Moving Forward, European Association of Sport Management (EASM) Conference, Paris.
- Howe, D. & Silva, C. (2021). #WeThe15 was misguided in using the Tokyo Paralympic Games to launch a disability inclusion revolution, Retrieved December 17, 2021, from <https://theconversation.com/wethe15-was-misguided-in-using-the-tokyo-paralympic-games-to-launch-a-disability-inclusion-revolution-166725>
- InsidetheGames (2024a). Paralympics headlines not enough : press union calls for change, Retrieved November 24, 2024, from <https://web7.insidethegames.biz/articles/1148225/paralympics-headlines-enough-as-pres>
- InsidetheGames (2024b). Wheelchair user's Paris 2024 grievance goes viral with 1.4 million views, Retrieved November 24, 2024, from <https://web7.insidethegames.biz/articles/1148219/wheelchair-paris-2024-grievance-go>
- International Paralympic Committee (2021). #WeThe15 message reaches 80% of the world in 2021, Retrieved June 2, 2024, from <https://www.paralympic.org/news/wethe15-message-reaches-80-world-2021>.
- International Paralympic Committee (2024a). Paris 2024 : More than 90 IPC-supported delegations competing, Retrieved November 24, 2024, from <https://www.paralympic.org/paris-2024/news/91-ipc-supported-delegations-competing>
- International Paralympic Committee (2024b). Paris 2024 : IPC and UNESCO call for more inclusive society, Retrieved November 24, 2024, from <https://www.paralympic.org/news/paris-2024-ipc-and-unesco-call-more-inclusive-society>
- International Paralympic Committee (2024c). Change Starts With Sport : 10 Paralympic legacies of Paris 2024, Retrieved December 1, 2024 from <https://www.paralympic.org/paris-2024/feature/10-paralympic-legacies-paris-2024>
- International Paralympic Committee (2024d). Paris 2024 : More than 90 IPC-supported delegations competing, Retrieved December 1, 2024, from <https://www.paralympic.org/paris-2024/news/91-ipc-supported-delegations-competing>
- Legg, D. (2022). The Future of the Paralympic Games, Journal of Paralympic Research, Nippon Foundation, 18 : 1-16.
- Loughborough University (2024). Beyond this land - attracting new audiences to Para sport, Retrieved December 1, 2024, from <https://at2030.org/beyond-this-land/>
- Marcellini, A. & Ferez, S. (2024). Paralympic History : From Integration in Sport to Social Inclusion (1948- 2024), Retrieved November 24, 2024, from <https://www.paris-pantheon.fr/>

- en/agenda/paralympic-history-from-integration-in-sport-to-social-inclusion-1948-2024
- Mesler, S. (2024). Leadership and Role Models : A Conversation on Accountability, Retrieved November 24, 2024, from <https://www.stevemesler.org/articles/decisions-and-role-models-a-conversation-on-accountability-and-leadership>
- Misener, L. (2024). Paris 2024 and the agenda of accessibility and inclusion, Retrieved December 1, 2024, from <https://olympicanalysis.org/paris-2024/paris-2024-and-the-agenda-of-accessibility-and-inclusion/>
- Ng, K., Haslett, D., Legg, D., Noske-Turner, J., & Pullen, E. (2024). The #WeThe15 impact following the Tokyo Paralympic Games, *Journal of the Nippon Foundation Paralympic Research Group*, 2 : 11-41.
- Paris (2024). Paris 2024 : pour des Jeux inclusifs et accessibles, Retrieved November 24, 2024, from <https://www.paris.fr/pages/paris-2024-pour-des-jeux-inclusifs-et-accessibles-15797>
- Peers, D. (2018). Sport and Social Movements by and for Disability and Deaf Communities : Important Differences in Self-Determination, Politicisation, and Activism, In the *Palgrave Handbook of Paralympic Studies*, edited by I. Brittain and A. Beacom, 71-97, London : Palgrave MacMillian UK. https://doi.org/10.1057/978-1-137-47901-3_5.
- Smirnova, L. (2024). Vibrant Paris 2024 Opening Ceremony calls for "inclusion revolution" through sport under lights of historical French square, Retrieved November 24, 2024, from <https://olympics.com/en/news/paris-2024-paralympic-games-opening-ceremony-concorde-flame-cauldron>
- Soriano, D. (2024). An unprecedented and historical Paralympic feast at Paris 2024, Retrieved November 24, 2024, from <https://web7.insidethegames.biz/articles/1148333/paris-2024-an-unprecedented-and-historic>
- Weese, L. (2021). CN Tower, Niagara Falls illuminated purple : supporting Paralympics, WeThe15, Retrieved December 17, 2021, from <https://www.sportsnet.ca/olympics/article/cn-tower-niagara-falls-illuminated-purple-supporting-paralympics-wethe15/>

【報告】2024年パリパラリンピック大会 障害者のさらなるインクルージョンへの 起爆剤として

デイヴィッド・レッグ

(マウント・ロイヤル大学)

筆者は2024年8月にパリ2024パラリンピック大会の視察をする機会を得た。8回目の視察となる今回は、国際パラリンピック委員会の初代会長であり、私のアルバータ大学博士課程における指導教授であったロバート・ステッドワード博士の招待によるものである。われわれはパリ滞在中に、ヨーロッパ・スポーツマネジメント学会での講演、パラリンピック大会直前に開催された UNESCO のイベント、開会式、そして複数の競技イベントに参加した。その間、ステッドワード博士と共に、この大会が障害者のインクルージョンに与える潜在的な影響、すなわち、インフラ整備やソーシャル・メディアキャンペーン、障害者のインクルージョン促進を目的として実施されたその他のプログラムなどについて考察した。本稿では、これらの取り組みが東京2020パラリンピック大会時に行われた類似のイニシアチブとどのように比較されるのかについても検討を行った。最後に、パラリンピック大会がさらなる障害者のインクルージョンを促進するためにどのように活用できるかについて総括を行った。

【報告】 第44回パラリンピック研究会 ワークショップ 「パリ2024パラリンピック競技大会 日本代表選手団報告会」

1. プログラム

2024年11月27日（水）オンライン開催

10：00～10：05	開会挨拶
10：05～10：35	講演 「パリ2024パラリンピック競技大会 日本代表選手団報告」 田口亜希（日本代表選手団 団長）
10：35～10：45	論評 「パリ2024パラリンピック競技大会についての仏紙報道分析」 小倉和夫（日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピック研究会 代表）
10：45～12：00	総合討論 モデレーター：藤田紀昭（日本福祉大学スポーツ科学部 教授） パネリスト：河合純一（日本パラリンピック委員会 委員長） 渡正（順天堂大学スポーツ健康科学部 准教授）

2. 講演

パリ2024パラリンピック競技大会 日本選手団報告

田口亜希

皆様おはようございます。ただいまご紹介いただきました、パリ2024パラリンピック競技大会日本代表選手団団長を務めました田口亜希です。どうぞよろしくお願いいたします。団長のお仕事がどんな内容なのかというところで、今回団長のお話をいただき、私には何ができるのだろうとすごく悩みました。特に過去三大会、平昌大会から偉大なメダリスト、この後登場されます河合さんをはじめメダリストが団長を務められましたので私には何ができるのだろうとすごく悩みましたが、背伸びはせず自分らしくやっていこうと決めて引き受けました。

団長の仕事としましては、メインは各会場に参り日本選手を応援したり、また二日から三日おきに選手村内で開催されます団長会議に出席しました。こちらは最初の数回出席しまして、途中からは事務局の方が変わったりもしました。また、大使館を訪れたり、日本選手団棟を訪れる他国の方々と対話をしたりしてしていました。今日は私見がかなり含まれていますが、そんなパリでのいろんな経験を報告させていただきたいと思います。お願いします。

パリ大会は皆様もご存知の通り8月28日に開会式が行われ、12日間開催されました。参加国は地域・難民選手団を含む168カ国になります。参加選手は約4,400名、競技は22競技549種目になります。オリンピックではブレイキンが競技に加わったりしましたが、パラリンピックの競技は東京大会と変更なく22競技行われました。今回はテレビとかでもご覧になった方もいらっしゃると思いますが、二大会ぶりの有観客で東京・北京大会とちょっと雰囲気違った感じでした。また、チケット販売枚数は約250万枚で、完売の会場もありました。

競技の多くがパリ中心部で行われ、特に17の競技会場のうち世界遺産が五会場ということで、会場に行きましても雰囲気が違ったり、すごく情緒的なところがありました。この会場の雰囲気もパラリンピックを盛り上げてくれたと私は感じておりました。エッフェル塔スタジアムではブラインドフットボール、ベルサイユ宮殿では馬術、アンヴァリッドではアーチェリー、グラン・パレでは車いすフェンシングとテコンドー、そしてアレクサンドル3世橋ではトライアスロンが行われました。また、初めてスタジアムの外で開催された開会式はシャンゼリゼ通りからコンコルド広場までのコースで行われました。この開会式が行われたコンコルド広場も世界遺産に含まれており、私も参加いたしました。シャンゼリゼ通りを事前に見たところ、石畳なので私たち車いすユーザーはどうやって行けるのかなと思っていましたが、開会式の頃には何メートルかの幅はアスファルトで埋められていて、車いすユーザーも動きやすくなっていました。多分全部は埋められていないので、終わった後はアスファルトが剥がされるのかなと思います。もちろん車いすユーザーが通りやすくすることも大切ではありますが、やはり街の雰囲気や歴史的な石畳をずっと使用していくことも大切ですので、そこは用途に合わせて今回は開会式の時だけ整備されたのではないのかなと思っています。終わった後に見に行けていないのでどうなったのかは確認できておりません。

日本代表選手団についてですが、今回の日本代表選手団のスローガンは選手・スタッフの皆さんの投票で決定しました。「挑め、自分史上最強。」です。このスローガン通り

に選手たちは自身の限界に挑み、また、パラアスリートの無限の可能性そしてパラリンピックの価値を体現したと感じております。こちらの写真に写っているのは旗手を務めたお二人になります。そしてこちらは選手村の中にあるシンボルマーク、アギトスです。団長の私一人では知識ありませんし、力もありませんので、副団長のお二人もついていただきまして、井田副団長と中澤副団長を含めた3人で基本的には移動や応援をしていました。ただ、全員で一緒に行動すると全ての会場を見ることができないので、計画してさまざまな会場を訪れていました。

ここからは結果も含めて日本代表選手団の報告をします。今回、選手・競技パートナー194名そしてスタッフ136名、総勢330名、海外で行われたパラリンピック競技大会では最大の選手団の編成となりました。新型コロナウイルス感染症のため東京2020パラリンピック競技大会が一年延期となり、選手の皆さんは通常より一年短い三年間でパラリンピックに出場するためのポイントや資格等を獲得しなければいけないという厳しい状況ではありましたが、皆さんの努力そして多くの方々の支えにより国外開催の大会では史上最大の日本代表選手団の編成となりました。やはり一年短いとポイント等が獲得できる大会が減るため、その中ですごく頑張ってみんなが取ってきた価値のある枠ではないかなと思っております。

日本代表選手団のメダル数は、大会初日の8月29日に水泳の鈴木孝幸選手が金メダル一号を獲得し、その後皆の勢いもつき、金メダル14個、銀メダル10個、銅メダル17個の合計41個となりました。日本選手団は実施22競技中21競技に参加、そして選手・スタッフの約8割が初めて、または2回目のパラリンピック参加になります。金メダル数については前回の東京2020大会の13個を超えて14個、過去最多となる8競技で金メダルを獲得しております。男女混合の団体競技として車いすラグビーが史上初の金メダルを獲得、また男子団体競技としてゴールボール男子が史上初の金メダルを獲得しました。その他に車いすテニスのダブルス・シングルス女子、そして柔道女子、卓球シングルスが史上初の金メダルを獲得しました。また今大会で初めてメダルを獲得した選手も複数おり、競技団体と共にJPCをはじめとする皆さんが行ってこられた強化の取り組みが結果につながったと私自身は感じております。今大会で初めてメダルを獲得した選手も複数おりまして、四年後のロス大会に繋がっていく結果ではないかなと思います。日本パラリンピック委員会のメダル獲得数目標は過去大会の記録を上回ることを掲げておりました。メダルには届かなかったり、実力を発揮できず悔しい結果だった選手もいると思いますが、過去には破れなかったライバルを制した競技やパラリンピックレコードを打ち出した選手、東京大会から始まったバドミントンなど同種目で2連覇を達成した選手

など、それぞれの壁を超えた選手も多くいます。ですので、今回大会は史上初が多かったと感じております。

ここからはパリ2024パラリンピックの様々な部分のお話をしていけたらと思っています。

ボランティアは190カ国以上から約30万人の応募がありました。東京2020大会ボランティアの応募者数は20万4000人ちょっとということでしたので、そちらを超えたボランティアの応募がありました。ボランティア総数はオリンピック・パラリンピック合わせて4万5000人、そしてその中には障がいのあるボランティアも含まれておりました。2012年に開催されたロンドン大会では障がい者の方がボランティアに4%いたそうです。2024年パリ大会は6%を目指す公表されていました。結果を見つけることはできませんでしたが、色々な障がいのあるボランティアも活躍されたのではないのかなと思っています。日本選手団にも視覚に障がいのあるボランティアの方が付かれており、私も何人かお見かけしました。

また、パリ大会は環境への配慮という点で、大会中に観客に提供される食事の60%がベジタリアン食であったり、使い捨てプラスチックの使用半減、そして食べきれなかった食品は堆肥化またメタン化によって回収をしていました。私も会場に行った時に見かけたのは、飲み物をペットボトルではなくプラスチックのコップに入れ、それを戻すとリファンドされるという仕組みだったり、競技関係者が入るラウンジで提供される飲み物もペットボトルではなくガラス瓶のボトルだったりしました。

次はオリンピック・パラリンピックのエンブレムとマスコットについてです。皆さんはどうでしたでしょうか。私はこれが発表された時、最初は驚きました。私は東京大会の時にエンブレム・マスコットそれぞれの選考委員を務めたのですが、その時はオリンピックとパラリンピックでは同じデザインでは不可というルールでした。ですので東京大会のエンブレム、野老朝雄さんが作成されたエンブレム、オリンピックは丸く繋がっており、パラリンピックは上が開いているものです。あのデザインは全然違いますが、あれでも似てる、似てるとすごく言われました。でも、今回のパリ大会では、オリンピックとパラリンピックでエンブレム・マスコットが同じだったことに驚きました。時代の流れなどもあるとは思いますが、そういうのが今回のパリでは違っていたと思います。また、マスコット、パラリンピック・フリーズについてもパラリンピックは義足を履いているという違いだけでしたので、このあたりも時代によって変わってきていると思いました。エンブレムを統一することで会場やパリの街の装飾なども、オリンピック開

催時とパラリンピック開催時に変更せずに使えるということで、すごくサステナブルで良いのではないかと私は思いました。

ここからは選手村についてお話しさせていただきます。選手村には様々な棟があり、それぞれの国に棟が割り当てられています。今回日本選手団は二棟与えられていましたが、日本のように参加人数が多い国は棟で与えられていきますが、参加人数が少ない国は例えばフロアごとに与えられ一つの棟に何ヶ国も入ったりします。今回、日本選手団棟はこのような外観になっております。こちらはオリンピックの時から使われており、装飾などはオリンピックから引き継がれてパラリンピックでも使用したのも含まれています。

私はいらっしゃったお客様をお迎えできるように団長部屋をご用意いただいていた。ただその部屋は結局途中で別件で必要となったため、他の用途で使用しました。団長部屋の割り当てがあった当初も、なるべく一階部分の日本選手団の本部にしているようにしていました。皆さんのいろんな会話が聞こえてきたり、会話する機会が合ったり、ガラス張りになっているので、前を選手が通ったりスタッフが通ったりすると見えるので、気になる選手がいると外に出て行って声をかけたり、選手やコーチ・監督・スタッフの皆さんもガラス割りにになっているので中に入ってきてお話できたりするので、選手村内にいる時にはできるだけそこにいてコミュニケーションを取り、雰囲気が分かるようにしていました。

部屋については、選手もスタッフも左下の写真のような一部屋に二人で入るのが基本でした。また、右下の写真ですが、パリにも雨戸があり、くるくる回して上がったり下がったりするようになっていました。選手村でもいろんな工夫がされておりコンセントの位置も少し上の方についていて車いすユーザーの選手たちもつけやすいように工夫されていました。また、部屋に置かれたゴミ箱は紙のゴミ箱になっており、サステナブルになっていました。右の二つの写真は延長コードで、その中にUSBや様々な機器のプラグが付いており、最初見た時はおしゃれだなと思いましたが、実は四面全部に施されていて、コードが結構硬かったので横に置けなくていつも縦になってしまい使いづらかったりもしたので、今後も工夫が必要だと思いました。選手村内のお部屋についてはシャワーで、車いす用のチェアもあったので車いすユーザーもこのチェアに乗り移ってシャワーを浴びることができるようになっていました。

そして、今回の日本選手団の初めての試みとしてリラックスルームを設けました。一つの部屋にソファを置いたり、団長・副団長のおすすめ漫画やゲームを置いていました。トランプもありましたが、一番人気だったのが黒ひげ危機一発！ゴールボールの選

手がすごく楽しんでくれました。私も今回初めて見たのですが、オセロも視覚に障がいのある人が分かるように枠が全部ちょっとだけ出っ張っている工夫がされているものもありました。リラックスルームには Home in Paris という名前を付け、JPC の方々が暖簾も作ってくださって入り口に掲げ、選手たちもここでくつろいだり楽しんだり、他競技の選手同士がゲームをして楽しんでいる姿も見受けられました。

選手村内のモビリティの部分についてです。まずは東京大会の様子になりますが、選手村を走るモビリティが用意されており、スロープが出るようになっていました。私たちも東京2020大会の時に選手村内を見て回ったり移動の際に使用しました。パリの時は簡単にスロープが出せるようになっていました。このように三年間でもかなり進化している、技術の進化を見ていただけるのではないのかなと思いました。

また、選手村内はかなり広いですし、パリの選手村は傾斜もありました。そこを選手たちが簡単に動いたりできるようにトヨタが手動式の車いすを一時的に電動に変えることができる装置を用意していました。また、ブリヂストンの自転車が提供されておりました。東京大会の時はステーションがあり、ステーションで乗り降りするシステムでしたが、パリ大会では乗り捨てがオッケー、好きなところで置いてある自転車に乗り、自分の目的地に置いてくることも可能でした。日本選手団の棟は少し食堂などから離れていたもので、日本選手はこの装置を使用された方が多かったのではないのでしょうか。

次は選手村のダイニングになります。万国旗が並んでいる場所を過ぎるとその先にダイニングがあり、ここが選手たちのフォトスポットになっています。ダイニングに入ると真ん中がメインストリートのようになっており、そこにも少しお料理が置いてありますし、左右にそれぞれ部屋があり、アジアの食事など様々な部屋に分かれていました。今までの大会のダイニングは一つの広い部屋でしたが、今回は少し雰囲気違っていたように思います。ダイニングの中は車いすユーザーでもカトラリーなど全て取りやすい位置に置いてありましたし、ちゃんとトレイを置ける台も置いてありましたので取りやすくなっていました。食事についてはオリンピックの時に様々な報道がされていたと思いますが、パラリンピックの時はすごくメニューが豊富で、サラダもたくさんありました。また、オリンピックの時には大豆ミートしかないと言われていたと思いますが、パラリンピックの時には牛肉・豚肉・鶏肉・ラム肉そしてお魚もたくさんあり、大変美味しくいただきました。

そしてパリらしいのは選手村の中にミシュランの星付きのシェフたちが作る食事のキッチンカーがあり、一品だけお昼と夕方に出ました。多分毎日何食という制限があり、

私はほとんど応援に行っていたので一回しか食べられませんでした。私が食べたお料理の名前はゴールデンエッグ、金メダルを取るには食べようと思ったのですが、下がイカスミのソースで、上に半熟卵に金箱が乗っている形ですごく人気があり、時間がずれると全部売り切れたりしていました。こういう面でも選手たちはパリ、フランスを少し感じられたのではないのかなと思います。また、他にもキッチンカーがあり、焼きたてのフランスパンやちょっと甘いパンなども食べられるようになっており、人気が高かったです。

選手村のダイニングで東京大会までとの違いを感じたのは、陶器のお皿と金属製のカトラリーが使われていた点です。東京大会までは紙皿やプラスチックのフォーク・ナイフ・スプーンが使われていました。東京大会の際にも、陶器とまでは言わずも、プラスチックのお皿で何回も使えるようにしてはどうかという案をみんなで出して検討しました。しかし、洗うための大きな洗浄機が必要になり、それを選手村に置くことはできず、そうすると外に置くことになるので使ったお皿などを運ばなければいけないとか、機械を冷やすためのクーラー設備を作らなければならないといったことが懸念点となり、結局そちらの方が環境的に問題が生じるのではないかということで東京大会の時は紙皿になったという経緯がありました。実は、車いすユーザーは陶器だと膝の上に置くと落としたりして危なく、パリ大会のダイニングでは実際に落として割れたりもしていました。三つのトレイを一度に運べるワゴンが用意されており、私はワゴンに入れて他の人に運んでもらっていました。これまでの選手村はペットボトルのお水などが置いてあったのですが、今回のダイニングではプラスチックのカップを使ったり、ファミリーレストランのようなジュースサーバーやウォーターサーバーがあり、選手はそれらを混ぜたりしながら工夫をして楽しんでいたと思います。

また競技会場について全体的な部分で申し上げますと、東京大会そして北京大会と無観客が続きましたが、パリでは有観客だったのでギャップが激しかったです。いずれの会場も多くの観客の方がいらっしゃっており、陸上とか水泳は予選の時からたくさんの観客が入られていました。この写真はラグビーの決勝の時、そしてこちらの写真は左側が水泳会場、右側がフェンシング会場になります。対フランス戦だと完全にアウェイ感を感じることはありますが、試合が終わった後は本当にみんなが一体になっていました。たとえばフランスが負けたとしても、フランスの方は勝者に対してリスペクトの拍手を送られていましたし、メダルセレモニーにも皆さんが参加されて、エールを送っていました。この動画はブラインドフットボールの会場ですが、このような感じで延々と

ウェーブも起っており盛り上がったと思っています。パリ2024大会組織委員会のスローガンは Games Wide Open, 広く開かれた大会, その名の通りいずれの会場も連日多くの観客で, 国・地域関係なく温かい声援をいただき, 本当に素晴らしい大会であったと思いますし, その観客の方々がパラアスリートの魅力を通してより良い社会を作るための社会変革が生まれていくのではないかと, このように多くの観客の方に見ていただくとそのような変革が生まれていくのではないのかなと実感しました。

次に, 少し残念だった点についてお話しします。パリだけに限りませんが私たち車いすユーザーの車いす席のちょうど視界の部分に柵があり, ちょっと見づらかったです。対面から私を見た人が頭の上だけが見えていたよとおっしゃいました。以前リオ大会の時も同じような経験をして, 東京大会の組織委員会の方々にはリオ大会が終わった後にその写真を見せて, 建築法的に問題がなければできるだけ車いすユーザーが見られるようにしていただきたいとお伝えしていました。結果的に無観客になってしまったので東京大会がどうだったのかはわかりません。

また, 最近は多くの方々にメディアを通じてパラリンピックを見ていただいています。が, パリ大会のメディア席について, おそらくオリンピックとパラリンピックはほぼ同じように作られており, オリンピックの時はメディア席はメディアの方でいっぱいだったのではないかと私は勝手に思っています。この写真は水泳の会場で, ちょうど鈴木孝幸選手の金メダル授与の時ですが, 観客席はいっぱいに埋まっていますがメディア席のみがスカスカした感じになっていました。私見ではありますが, 各国のメディアの方々の中では, 日本のメディアの方はすごく多かったのではないかと思います。東京大会からはかなり減った感じはしますが, 世界と比較すると日本のメディアの数は多いと思っています。ただ, こうした状況を見ると, 国によってはパラリンピックをあまり取り上げない国もあるのではないかと寂しい気持ちになりましたし, 開催経験のある日本がどうしたらパラリンピックをもっと取り上げていただけるかについて考えていくことも必要だと感じました。

選手村の中にまた戻りますが, 選手村内に選手たちがちょっと遊んだりトレーニングできる施設があります。左上の写真のジムは多くの選手が使っていました。右側の写真は選手たちがコーヒーや軽食を取れるような施設になっており, 選手村内は選手たちみんなが楽しく過ごせるようにはなっていたと思います。

こちらの写真は先ほど見ていただいた日本代表選手団の棟になります。先ほどの写真ではガラスには何も貼っていなかったのですが, 帰国する時にはメダリストの号外が日本選手団棟のガラスに多く貼られていました。また, メダリストの顔写真も貼り出し,

ガラス一面では足りず反対側にも貼っていく必要がありました。そのような点からも日本の強化が少しずつ進んでいっているように感じました。では、なぜ強化が進んでいっているかを考えた時、多くの方が感じるのが2019年に完成したNTC イーストをパラ競技種目が優先的に使える強化拠点とし、多くの競技団体が使用していること。そして選手発掘プログラムについては、J-STAR プロジェクトで発掘された選手が今回のパリ大会には8名参加し、2名が金メダルを獲得しています。また、東京2020大会のレガシーでもあるオリパラ連携についてです。今大会でもJOCの方々とは事前にお会いしたりオリンピックが始まった後も様々な情報共有をして連携できました。先ほど見ていただいたラックスルームは先にJOCがアジア大会でカフェをされたとお聞きし、JPCでも工夫をしました。今後については、J-STAR プロジェクトの取り組みなどを知らない方もたくさんいらっしゃると思いますので、より多くの障がいのある人に情報が届くように工夫する必要があると思います。

今回私が団長となり、パラリンピックを開催する意義について考えました。開催の意義はいくつもあります。観客の方々は障がいのある・なしではなく、スポーツの大会としてパラリンピックを楽しんでいるのではないかと感じています。また、モビリティや車いす席など、今回不具合があったかもしれないけれど、次の大会にどう生かそうと考えていけることも意義だと考えます。東京大会で私はアスリート委員会に入っており、様々な工夫をしました。私たちは完璧だと思っていましたが、もしかすると東京大会に参加したフランスのアスリートが「ここはもうちょっとこうした方がいいんじゃないか」「これは良かったからパリでも実行しよう」と感じて検討されたと思います。したがって、今回のパリ大会の内容を検証して次の大会に活かしていく、そしてパラリンピックだけでなく世の中に広めていったり、様々な障がいのある方に当てはめていくこともパラリンピックを開催する意義なのではないかと思っています。

冒頭にお話した通り、今回私は団長としてまずは自分らしくということを中心にしました。まずは笑顔で挨拶することを心がけていました。選手からは最初の方はなかなか声をかけてもらえませんでした。途中から選手から体調や気持ちの相談を受けたり、元気に挨拶をしていただいたり、コミュニケーションを取ることができたと思います。いたらぬ団長ではありましたが選手・スタッフそしてJPCの皆様をはじめ、様々な方々に支えていただきパリ大会を終えられたことは私自身とても嬉しく思いますし、改めてパラリンピックを開催する意義を感じたパリ大会でした。

以上となります。ありがとうございました。

3. 論評

パリ2024パラリンピック競技大会についての仏紙報道分析

小倉和夫

皆さん、こんにちは。私は、フランスの主な新聞、保守系のフィガロと革新系のル・モンド、そして若干の週刊誌などの報道を中心にフランスが今回のパリ・パラリンピックをどう見たかについてお話したいと思います。

オリンピックと分離して話すことがなかなか難しいところもありますが、一言で申し上げるとパラリンピック全体の運営について、競技場は歴史的にはスポーツと全く関連のない施設を多く使いました。セーヌ川や街の広場、そして美術館などを使っているわけです。これをフランスの人たちがどう受け受け止めたかについて、パラリンピック開会式のメッセージから考えてみますと、これは Discord to Concord, すなわち不和から融和へというメッセージだったわけです。このメッセージは非常に象徴的ですが、その意味はいくつかあって、まずスポーツと文化が融合する、本来スポーツと文化はなかなか融合しないところがあるわけですが、これを融合させようというもの。もう一つは歴史的な遺跡・名所・旧跡ですから歴史と現代を融合させようというもの。

最後に、これが一番ミソともいえるのですが、フランス社会ではオリンピックの直前に選挙があり極右と極左の大きな分断が見られました。その分断について、オリンピック・パラリンピックを通じて連帯感をフランスの国民に与えようという政治的意図があったわけです。それをフランスのプレスは非常に結構なことだと捉えました。スポーツをしていて普段あまり美術品などを見ない人が今後は美術館に来てくれるだろうということです。ただ、私がちょっと不思議に思ったのは、アスリートファーストの精神はどこにいったのか、要するに観客ファーストのような精神が出てきて全体がイベント化し過ぎているのではないかと考えたわけです。これをフランスやスポーツ界がどう受け止めたのか疑問に思い新聞等を読んでみたのですが、その点についての批判はありませんでした。むしろフランス社会の一体感が演出されたということで評価されているようでした。フランスではオリンピック・パラリンピックの開催中に首相が任命されました。首相の任命は大問題になっていて、わざわざオリンピック・パラリンピックの開催期間中に新しい首相を任命したことが何を意味するか、フランス社会の一体感を演出するというためにオリンピック・パラリンピックを利用したという政治的な批判がありました。

次に選手関連の報道について報告したいと思います。その前になぜフランスがここまで連帯感を持ったかに関連して、フランスチームの成績を見てみたいと思います。元々フランスは金メダルの目標が20でしたが、実績は19、総合順位については目標8位のところ実績も8位となり、大体目標通りだったということです。ただ新聞報道を見るとやはり批判もありました。ひとつはメダルを獲得する競技が偏りすぎているという批判です。金メダル19のうち10、メダル総数75のうち28は自転車競技です。また、女子選手の比率が34%で非常に低い。それからフランスがメダルを取った団体競技が少ない。メダルの獲り方に問題があるのではないかというコメントがありました。

次に、選手・アスリートについての報道を分析してみました。これは日本におけるパラリンピック関連の報道とそれほど差異はないと思いましたが、日本に比べると選手の精神的な側面に対する報道が多く、かつ深かったように思えました。例えば、自己ベストを出せば良いのか、それともメダルを獲りたいのか、その点についてあなたはどのように思いましたか、というインタビューが選手に関する報道の中では目立っていたと思います。もう一つは、スポーツ紙を除いて日本の報道では、個人について新聞の一面や半面を使用して報道することはあまりないと思いますが、フランスでは随分と個人の選手について非常に深い分析・報道がありました。また、今回は日本での報道でも多少はありましたが、フランスの場合は自国以外の外国人についての報道がかなりたくさんありました。

次に大会全体の意義についてです。フランスがパラリンピックを開催したのは今回が初めてです。パラリンピック特有の競技、ボッチャやゴールボールなどの解説が出たり、クラシフィケーションとは何かの説明が出たりしていました。私が注目したのは言葉の問題を整理しようという動きです。日本でもシッティングバレーボールというか座位バレーボールというべきかななどの問題が生じていますが、そもそもパラスポーツを、フランスでは一般的にはハンディスポーツ（ハンディキャップのハンディをスポーツの前につけた表現）と呼びますが、どのような表現が適当かについて議論になっていました。特に注目したのは、フランス語で障がい者を *personne handicapée*（障がい者）というのではなく、*personne en situation de handicap*、すなわち「障がいを持っている人、障がいのある人」という表現に変えましょうという動きが見られました。また、日本人はあまりピンとこないかもしれませんが、「椅子」といってもフランス語には二つあり、安楽椅子と普通の椅子では全然異なる言葉になるので、車いすについてどの言葉を使用すべきなのかという注意書きのようなコメントも目を引きました。このようにパラリンピック特有の競技についての解説や言葉の定義などに関する報道がかなり沢山ありま

した。

次の問題点については多くはありませんが、若干フランスの新聞報道でも指摘されていました。

一つは知的障がい選手が少ないという指摘です。フランス全土では数十万人に上るといわれている知的障がい者ですが、数名しか選手が出ていないというのです。また、知的障がい者がみんな一緒にプレーしていて、クラス分けがされていないという指摘や、参加できる競技が陸上・水泳・卓球しかない、冬季大会に参加できないという批判がありました。

もう一つはジェンダーに関する指摘です。オリンピックのボクシング競技でトランスジェンダー選手をどう考えるかという議論になりましたが、オリンピックのみならずパラリンピックにおいても検討しなければならないということで話題になりました。

最後に一つ余談ですが、ボランティアについて文句が出たという報道がありました。ボランティアの観光ガイドを700人募集したところ、職業としてガイドをしている人から「我々の職を奪うのか」という指摘が出たようです。

おわりに大会の意義について申し上げますと、年齢に注目が集まっていました。なぜかというとフランスも日本と同じ高齢化社会で、フランスのパラリンピック選手の平均年齢は33.5歳、オリンピックは26.9歳、フランスの出場選手で一番年齢が高かったのは59歳、14人が50歳以上だったということで、高齢化社会において、いわゆる障がい者の問題のみならずパラリンピックはもっと広い意味で非常に意味のある大会なのではないかということフランスの新聞が伝えていました。

以上、ご報告させていただきます。ありがとうございました。

4. 総合討論

藤田：皆さん、こんにちは日本福祉大学の藤田です。この後一時間程度、四人でディスカッションを進めてまいりたいと思います。よろしくお願いします。私もパリに行きましたが、印象に残っていることは二つあります。ひとつは日本人が優勝すると松原みきさんの「Stay With Me」がかかること、また、陸上競技が始まる前にボランティアの方たちが100mのスタート地点からゴールまで歩いて、その間ボランティアの皆さんが拍手をしてもらえるのが良い取組だなと思ったということでした。ここからは河合さ

ん、渡さんを含めて進めていきたいと思います。河合さん、渡さん、まずは簡単に自己紹介をお願いします。

河合：日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会、JPC の委員長をしております、河合純一と申します。もともと水泳のパラリンピアンで、引退後五年前の2020年から JPC の委員長になり、東京2020大会と北京2022大会の冬季のパラリンピックの日本代表選手団団長も務めました。今日はよろしくお願いします。

渡：順天堂大学の渡と申します。私は障がい者スポーツに関する様々なことを社会学・スポーツ社会学の観点からこれまで研究してまいりました。今日はよろしくお願いいたします。

藤田：では早速ディスカッションに入りたいと思います。最初は強化面です。メダルの数、金メダルが増えたという結果についてのディスカッションをしていきたいと思います。まず、河合さん、日本はメダルランキング10位、14個の金メダルを獲ったということでしたが、このメダルランキング10カ国のうちの7カ国は近年パラリンピックを開催した国です。その辺の影響、日本も含めてパラリンピックを開催することの強化に対する影響について教えていただけるでしょうか。

河合：パラリンピックを開催する時に自国の選手が活躍することは、国民の皆さんに関心を持ってもらうために大きな要素であると IPC も認識もしているので、しっかりと開催国として強化・育成をしっかりとやって欲しいという話は出てくる話題かと思います。それに伴って国や様々な関係機関が強化の拠点を整備したり、システムを作ったりすることで結果が出る。その基礎ができることによって、それを活用しながら継続されているというところと、次の大会などしっかりと新たな目標をセットしながら継続的に進めていこうとする姿勢がこれまでの開催国には見られているのではないかと思います。

藤田：ありがとうございます。パラリンピックを開催することで選手強化も含めたシステムが出来上がっていくということですかね。私の調べたところでは日本選手団の平均年齢が31歳ですね。前回の東京が32歳ということで若干若返って、3分の1ぐらいの選手は初めての参加だったのですね。そのことを考えると以前はなんとなくずっと同じ選手が出ているイメージがあったのですが、日本もシステムができてうまく回り始めてい

るのかなという気がします。

河合：そうですね。やはり文科省に移ってちょうど10年、NTC のイーストができて5年、色々な節目節目に様々な施策を打ってきた中での継続的な成果と言えるかなと思っています。

藤田：先ほどのメダルランキングについて、七カ国以外の国の中にウクライナとそれからオランダが含まれています。オランダの人口は1800万人ぐらいで日本の6分の1 ぐらいにも関わらず、メダルの数が非常に多くて金メダル27個を今回獲っています。それから、ウクライナは戦争をしている中での参加で22個の金メダルを獲っています。何か特別な理由はあるのでしょうか。

河合：オランダについてはNF、NOC、NPC 含めてオリンピック・パラリンピックの組織が全て統合するということを2000年代の前半から進めてきており、もう20年ぐらいの歴史があると思います。そういった中でオリパラ間でのコーチの流動性、コーチングノウハウの共有などが非常に高レベルで実施されていますし、オリパラの強化拠点についても当然同じように強化を進めています。また、国土面積が狭いことを逆に利点と捉え、毎週末国内の強化選手たちが集まって継続的な強化活動がしやすいということ、さらにはメダルを獲っている競技種目に偏りがあると思いますのでそういった得意種目、重点競技、自分たちの強みをしっかり生かした強化策を練っていることがオランダの特徴と言えるのではないかなと思います。ウクライナはもともと強化拠点を持っており、熱心にやっていたことと、チェルノブイリ等も含めた様々な障がい者に対する施策の一つとしてスポーツが盛んになったという話は聞いたことがあります。

藤田：選手強化の社会盤ができていうところが大きいそうですね。田口さん、金メダルだけに着目すると日本もリオは0、東京で13、パリは14、とはいえメダルランキングでは10位ということで、これから強化に関して日本がやるべきこと・やれることは何かありますでしょうか。

田口：まずは選手を増やしていくことは大切だと思います。2013年に東京開催が決まり、そこから気持ちの面でも土壌の面でも障がいのある方たちがスポーツにチャレンジすることが広がってきたと思います。より多くの方に情報が届くようにすることは大切だと思います。さらに、先日今回メダルを多く獲得されたオリンピックのフェンシングの強

化の方にお話を伺ったのですが、そうなるまでに20年から25年かかったとおっしゃいますので、私たちもどうやって後押しをしていくかっていうところが重要になると思います。選手を増やすことや競技団体同士がそれぞれクロストレーニングをすること、あとは選手が好きでやる競技ということも大切ですし、自分の障がいにあった競技に転向するトランスファーにもチャレンジできるような環境作りも大切ななと思います。

藤田：渡さん、強化面に関してはいかがでしょうか。

渡：私は専門ではないので難しいですが、ウクライナはやはり昔からかなりメダル数も多い国でかなり意外です。一方で日本やフランスは過去ですと、オリンピックのメダル数は多いもののパラリンピックのメダル数は少なく、バランスが悪いこと自体が国として問題だということが意識された結果、強化という面で現れているのかなと感じていました。

藤田：2013年に東京オリパラ開催が決まり、その翌年から予算がつき始めたことを考えるとちょうど10年。その間の強化とかシステム作りが少しずつ芽を出してきたかなと思います。

田口：あとは競技にもよりますが、マルチメダリストがいる部分も大きいのかなと思います。例えば私のやっている射撃などはさまざまな種目に出ることはできませんが、水泳等ではいろんな種目に出ることができるので、そういう競技を強化していくこともできるのではないかなと思います。

藤田：強化してメダルが獲りやすい競技から獲っていくというのも一つの方策ですかね。

河合：日本は各競技団体がそれぞれ努力している中で、22競技中、今回は21競技に出場しています。この点はある意味で日本の強みでもあるとも思っています。逆に言えば、日本にいる多くの障がいのある方々は全ての競技で世界を目指せる環境にあるとも言えます。現状としてはパラの競技団体がこれほど多くちゃんと存在して組織化されている国はおそらく日本だけだと思っているので、そういう意味でも他の国とは違う発展が見られているのではないのでしょうか。

藤田：まさにジャパンモデルですね。逆にどこを選択し集中するのかという問題も出てきますよね。

河合：やはり世界のマルチメダリストが多い競技は水泳・陸上に偏っていて、陸上については昔五つ六つメダルを獲っていたのも、今は二つくらいまで下がってきている中で、まだ水泳はトップの選手が五つとか七つ獲るという状況があります。メダル数を増やすという観点からは、どういう競技で獲った方がよいかのか。549のメダルイベントの中で、そもそものイベント数は陸上・水泳の順に多く、約6割を占めるのも事実なので、選択と集中という概念でいくべきなのか、それとも他の方向性を目指すべきなのなのか、国としてどう考えるかを今まさに競技団体だけでなくスポーツ庁やJSC ともしっかり話をして進めていくことになると思います。

藤田：メダルの数が全てではない、他の要素もあるということですよ。

河合：そうです。今回メダルを41個獲ったわけですが、団体競技を含めメダリストでいうと57人いるんですよ。そうなった時にメダリストがメダルを持って地域で語ったり、子どもたちと触れ合うことでより多くの価値を生む可能性がある時に、一人がたくさんのメダルを獲ることでメディアに取り上げられるというのも大事ですが、本当の意味での地域振興を含めた繋がりという意味で言うと、より多くのメダリストを育てるという発想の転換もあっていいのではないかと考えています。

藤田：ありがとうございます。先ほどの田口さんの発表の中で、メディア席について、オリンピックはきつといっぱいだったにも関わらず、パラリンピックではガラガラだったというお話がありました。私が調べたところでは東京パラリンピックの時の新聞報道の量を100とすると今回が40なんですね。リオの時が60ぐらいでロンドンから前はずっと30未満なんです。パリ大会の報道量は減ってはいるけれどもロンドンよりは多いというのが現状です。田口さん、現場にいらっしゃってメディアの方とも接する機会も多かったと思うのですが日本のメディア報道の仕方、特徴はありますか。

田口：パリにいたので、どれだけ日本のメディアで取り上げられたのか、私は分かっていません。先ほど申し上げた通り、全体を通すと日本のメディアの数は多いかなと思いました。ただ一方でパリに渡航する前の報道を見ていると、東京大会の時は朝から晩までずっと放送されていたのが、今回は夜中だけというところはすごく残念に思いまし

た。こうなると、どうしても自分から情報を取りに行く必要があります。例えば、朝から晩までテレビで放映されていると、「あ、パラリンピックやってるんだ」と自然と入ってきますが、そうでないと興味のある人が自ら情報を取りに行くしかないという差は大きいと思います。

藤田：河合さん、いかがですか。

河合：日本のマスコミの方々の来ていただいた数は他国と比べ、すごく多いと思います。多分フランス・イギリスなどと並んで多いのではないかなという印象はあります。ただ、いわゆるアウトプットとしての映像放送時間とか紙面の量で示されると東京と同じ量は厳しいと思います。自国開催という違う要素がある中で、どこが着地点として理想的だったのかについては我々も持ち合わせてないと思っているので、量が増えればいいのか、質はどうかという面もあると思いますので、今まさに次のフェーズの議論ができる素地が整ったという認識です。

藤田：渡さん、その報道の中身のことにに関してですが、今回も報道内容を見るとやはりメダリスト中心の報道が多かったんじゃないかなと思います。共生社会を作っていく中でそこを突破口にしていくと考え方もあると思います。一方でエイブリズムというかできる人が偉いんだ、パラリンピアンは偉いんだ、では、できない人はどうなんだという議論もあると思いますが、そのあたりはどうお考えでしょうか。

渡：私も大会期間中はパリに見に行っていたので、日本の報道が具体的にどういうものだったのかを直接リアルタイムで確認してはいないんですが、やはりメダルを獲得する選手が多く取り上げられるのはある意味仕方がないことだとは思いますが。そこに関しては河合さんがおっしゃったような質の問題が出てきていると思います。これまでの傾向だと、特に障がいに関わり打ち克ってスポーツにチャレンジしてメダルに到達するというような、ある種ハードルを乗り越えていくようなモデルでパラリンピアンは表現されやすかったと思います。メダルを獲得ができるというのが社会から見て良いことだと捉えられるのがエイブリズムです。スポーツの楽しみ方はメダルを獲ったり誰かに勝つことだけではなく、スポーツすること自体の楽しみがあると思いますが、その辺が浮かび上がってこなくなってしまう、障がいがある人たちは障害があるというだけで「今度パラリンピック出るんでしょ」と言われてしまったり「金メダル獲ってきてね」と言われてしまうような問題がある。つまり、ただいることに価値がなくなってしまうような問

題があるので、スポーツ報道はそこにどう対応していくのかはとても大事だと思います。

その意味では先ほど田口さんがおっしゃった、スポーツの大会として取り上げるということはとても大事です。例えばパラリンピックのCMで一番有名なチャンネル4のパリのCMは、重力と摩擦と時間という観点からアスリートが立ち向かっていくんだというスポーツそのものにフォーカスするような描き方をしているが注目されました。アスリートは一体何に立ち向かっているのだろうか。それは障害である場合もあるでしょうし、スポーツの中の制限みたいなものに立ち向かっていくでしょうし、アスリート自身はアスリートだけでなくチームとして立ち向かっていく部分とか、あるいは負けた選手をどのように語っていくか、パラリンピックに出た、あるいはパラリンピックまで至らなかった選手たちをどのように取り上げていくかが非常に重要なのかなと思っています。

藤田：報道を見る側はどのように見ればいいのでしょうか。

渡：これまでどのようにスポーツと付き合ってきたか、障がいのある人たちとどのように付き合ってきたかにかなり依存してしまうので、パラリンピックをどう見るかについてはパラリンピック以外の部分で私たちの社会が障がいのある人だったりスポーツをどのように理解すべきなのか、あるいは考えるべきのかをより強く意識する必要があるのかなと思います。パラリンピックの時だけこのように見ましようと言ってもなかなか難しいと思うので、社会全体の問題として考えていく必要があるのかなと思っています。

藤田：そういうディスカッションをいろいろな場でできるといいですね。もう一点渡さんにお伺いしたいのですが、これまではテレビ報道だったものが、今はインターネットやストリーミングなどさまざまなものが出てきていて、何を元にみんながパラリンピックを見てくれたねと判断していけばいいのでしょうか。

渡：とても難しいですよ。今の政治でもよくSNSと、テレビ・新聞などのオールドメディアが対立的に語られたりすると思いますが、確かにSNSでコメントしている人たちの数をどう捉えていくのかは一方で重要ですが、いわゆる伝統的な新聞・テレビ報道量の重要性は変わらないのかなと思っています。伝統的なメディアにはある程度の一貫性が見て取れると思います。例えばロンドン・パラリンピックを見た人が今も変わら

ず SNS で発信しているのはかなりマニアックな人だと思います。かなりバイアスがかかっている指標になると思うので、その意味でテレビや新聞の報道量がどれだけあったかについては非常に重要だし、そこに着目していくことでメディアが持っている組織力や感性に訴えていくことができるという意味で、これまで通りの指標は重要だと思っています。SNS をどう捉えるかについては今後の課題としか言えないところはあるのではないかなと思います。最近は SNS から逆入して伝統的なメディアに来るものがあるので、SNS が盛り上がるとメディアの報道が増えるといった関係を見て取れば、いわゆるオールドメディア的な報道量でも対応できるのかなと現時点では思っています。

藤田：田口さん、今 SNS のお話が出てきましたが、東京大会の時には選手に対する誹謗中傷が非常に大きな問題として取り上げられましたが、今回選手たちに何か注意をしてもらったこととか、選手団としての心がけなどはあるのでしょうか。

田口：以前から SNS の使用方法という部分ではさまざまな研修会も開催されており、選手も含めて選手団全員が参加しております。東京大会の時はコロナ禍での開催ということがあり、選手がというよりは大会自体に色々なご意見があったからこそ、さらに選手に対して誹謗中傷が出てきたという部分もあったのかなと思います。今回全くなかったということではないですが、何人かの選手とそういうことについて話しましたが、選手によっては言われることもあるけれど自分たちも気をつけているし、できるだけ感謝の気持ちを伝えたり、ポジティブな発信をしてそういうことにならないように気をつけていると話していました。河合さんは JPC として何かお聞きになられていますか。

河合：いま田口さんがおっしゃったように、インテグリティの研修会等の中でも SNS の活用についてはお伝えをしています。ただ、一步間違えると SNS を使わなかったり見なきゃいいんでしょう、みたいな話に飛躍する時があります。一方で、SNS をうまく活用することでアスリートや競技の魅力をしっかり発信することも重要な役割であるため、どうやってより良く付き合っていくかが重要であると思っていますので、誹謗中傷をなくすように我々もしっかりと皆さんにお伝えをするものの、なかなかゼロにしきれない中でどう上手くフォローしていくのか、アスリートのメンタルヘルスとかウェルフェア、ウェルビーイング、このあたりが次のテーマになってきていますので、どう対応していくか我々の大きなテーマかなとは思っています。

藤田：選手団として選手に注意したとかそういうことはないのでしょうか。

河合：オリエンテーションの際に我々からお伝えして、何かあれば事務局というか本部のところで対応するということをお伝えしていますのでパリ大会の期間中には大きなものはなかったのではないかなと思います。

藤田：次に東京大会との比較と言うとあまりにも違いすぎてなかなか難しいところありますが、今回は有観客になり、観客の反応や会場の雰囲気は率直にどうだったかをお聞かせください。田口さん。

田口：いずれの会場も多く観客の方がいらっしゃっていましたが、またコミュニケーションが取れることが東京大会の時と大きく異なりました。東京大会や北京大会の時はどうしても感染症対策のことでコミュニケーションを取ってはいけない状況でした。しかし、今回のパリ大会では選手と観客もそうですし、ボランティアとのコミュニケーションもそうです。みんながいろんなコミュニケーションを取って一体感が醸成されたり笑顔で触れ合えるところには違いを感じました。実は、選手村をユニフォームで歩いていると「日本ありがとう、東京ありがとう」とすごく言われました。私が「今回有観客で盛り上がっている姿を見るとすごく残念に思う」という話をするとう「東京があのようにやってくれたから今この大会があるんだよ。ありがとう」と本当にたくさんの国の方から言われました。したがって、違いはあるが開催国は努力して開催したんだなと思います。さらに、パリに行くまでに私が聞いていた話では、フランスの方は英語で喋りかけてもフランス語で返してくるとか、他人には興味を持たれない方が多いという話もあったのですが、全然そんなことはなく、ボランティアの方も観客の方もどんどん英語で話すし、日本語で応援してくださったり、皆さんすごいオープンマインドで色々話してくださったり、選手に対してのリスペクトを感じました。それは選手たちもすごく感じていて、それも力になったのではないかなと思います。

藤田：具体的にどんなところでしょうか。

田口：例えば、拍手とかもそうですが、日本が勝った後に私たちがジャパンのユニフォームを着ているだけでもみんなが拍手してくれるし、メダルの授与式の時に前に座っていたフランスの観客の方が、わざわざ私たちがいる後ろを向いて「本当におめでとう」と言ってくださったりしました。それがたとえ日本がフランスに勝ったとしてもです。実際の試合中はフランスの応援がすごいのですが、終わった後は本当にドローになるのを感じました。

藤田：河合さんは会場を回られていかがでしたか。

河合：開会式や水泳などを見に行きましたが、東京2020は一生懸命準備をしていた側なので、最初は「こういう場面が東京で作れたはずなのにな」というジェラシーみたいなものは正直ありました。二日三日と経つと慣れてきて、これこそがスポーツのあるべき姿だし、そういう場面を作ってくれているフランスの皆さんありがとうという気持ちにもなっていき、選手たちが活躍してくれていることも含めて嬉しかったというのはあります。

藤田：渡さんはいかがでしょう。

渡：私は純粹に観客として行ったので、世界遺産や街中を使っていることでアクセスもしやすかったですし、楽しかったなと思います。エッフェル塔を見ながらブラインドサッカーを見るとかすごくいいなと思いました。やはり、僕もそうですが皆さんブランドサッカーの会場に着いて席に座ってまず目の前にあるエッフェル塔を写真で撮るのはまずごく印象的だったなと思います。一方、全て仮設になっているとアスリート・センターで考えた時に、試合会場の質という意味ではどうなのかなと思いました。例えば、ゴールボール会場は展示場の中に作られていたので、後方で掃除機をかけている音が試合中にしていたりして、これは大丈夫かなと思いつつやったり。また、会場でよくオーシャンゼリゼをみんなで歌うシーンがかなり挟まれていたのですが、試合のタイムアウトが明けているにも関わらず歌がまだ続いているなど、そういう意味では演出や会場の仕組みと試合・ゲームのバランスが難しいなと思ったので選手の皆さんに聞いてみたいなと思いました。

藤田：私も陸上競技場にいる時に、九万人の観客が入ってフランスの選手が走った時の地鳴りのような応援を聞き、河合さんのように嫉妬しました。これを日本の選手にも味わわせてあげたかったと思いました。皆さんおそらく車で回られたと思いますが、街のバリアフリー度や動きやすさに関してはいかがでしたか。

河合：私は一部地下鉄とかに乗ったのですが、フランスの大使館の方とお話した時に、ホームドアが設置されているのは二つの路線だけだと言っていました。東京はおそらく90何%というレベルだと思いますが、パリのバリアフリーの度合は8%ぐらいだそうです。大会開催までになんとかしようではなく、大会を開催することを通じてもっと加速

させていきたいという発想の柔軟性を感じました。また、ホームドアができたことの優先順位ひとつとして、組合の方が多いのでストライキが起きることが頻繁にあり、その時にホームドアになっていると全自動で動かせるため、ストライキがあってもここだけ動かせるという社会インフラとして重要なんだという話を聞きました。そういう発想は日本にはないなと思ったり、それぞれの国民性や国の制度も影響しながらインフラ整備やアクセシビリティが進んでくということも感じました。

藤田：車いすユーザーの目線ではいかがでしょうか。

田口：私、実は街に出ていません。開会式の時と大使館に伺った時だけなので、本当に少しだけなのです。聞いたところによると、途中で地下鉄のバリアフリー化もやめるということは発表されていたのですが、一つの路線だけがバリアフリーになっていてあとは階段とかで車いすユーザーが一人で移動するのは厳しかったと聞いています。あとは現地の方々にお聞きしたところ、パリ市内はアパートメントが多く、古い建物なのでエレベーターも立って乗れるのも三人ぐらいで一家族が二回ぐらいに分けて乗る。また、ガラガラと自分で閉める扉なので車いすユーザーはどうやって生活しているのだろうと疑問に思いました。私は会場から選手村などの移動を車で行っていましたが、車の中から見ると選手以外の一般の車いすユーザーが街中を歩いている姿を見なかったことを思うと、車いすユーザーは外出しにくい環境なのかなと思います。ただ、この大会を開き、多くの方が障がいのある人たちを見ることによってバリアフリー化をどうやって進めていけばよいのか、また全てを新しく立て直すことがよいのか、現存するその世界的な遺産をキープしていくことも大切なので、バランスをフランスの方々も考えていって、ハード面のバリアフリーなのかソフト面のバリアフリーなのか考えていただければ良いと思います。

藤田：日本は新しいものに価値があるが、イギリスとかフランスとかは古いものに価値があると考えるので、その違いも大きいのかもしないですね。渡さんいかがでしょう。

渡：私はパリで知り合いの車いすユーザーの方と一日過ごしたのですが、ローランギャロスでテニスを見た後ちょっと北の方の友人宅まで歩くという時に、車いすのコースはこちらですよ案内されたコースが砂利道だったり斜めになっていて、案内されていない普通の歩道の方が車いすが通りやすいということがありました。そういう面では、しっかり整っていたかというところでもないというのが実際のところですね。二日目に

その方とアリーナに行った時も、その方は地下鉄で来られなかったのでタクシーで移動してということがあったのでなかなか難しい面もありますね。実際にパラリンピックの観客の中にもそれほど車いすユーザーの姿を見なかったというのは印象として残っています。

藤田：私も街中を歩いていても関係者のような車いすユーザーは見るけれども一般の方は見ない、視覚障がいの人もあり見なかったという印象です。その国の実情や価値観、法律などに合わせてやっていかなければならないので、どれが良い悪いではなく、いろんなやり方があるのだらうなと思いました。

河合：先ほど渡先生がおっしゃったように、フランスが決してパラリンピックのメダルランキング上位にいたわけではない中で招致が決まって、そのできる成果を上げられるところに注力したのが強化面で言うと実情だと思います。招致が決まった頃はパラリンピック委員会の職員二、三人しかいないと聞いていたので、そういう意味での違いは大きいのだらうなとその頃から感じていました。逆に言うとオリンピック・パラリンピックをきっかけに一体的にやっていく方針だともおっしゃっていたので、この大会をきっかけにもっと発展させようっていう考え方なのだと思います。日本は大会までに一つの成果を上げて、そこからはレガシーとしてどうしてくかという発想からすると異なる捉え方をされていたのかなという感じはします。

藤田：国の法律がどうなっているかによってレガシーの中身も変わってくると思います。日本もスポーツ基本法ができる前の2016年大会の時にオリパラ招致が決まっていたら、もしかしたら今ほど進んでいなかったような気がしますし、国の実情で変わってくるのだらうなと思います。

田口さん、今回ロシアとウクライナの戦争の中での開催ということで、ロシアの選手とベラルーシの選手は中立であることが証明された方に限定されて、国のユニフォームとか国旗をつけられなかったりしたわけですが、その点について何かありますか。

田口：国の事情によってパラリンピックを目指していた選手がこのような出場方法しかできなかったのは残念だと思う反面、中立のパラリンピック選手という形であったとしても出場できて自分たちのパフォーマンスを世界に出せたということは良いのかなと思います。メダルセレモニーを見ていると NPA (Neutral Paralympic Athletes) の旗が上がっておりまして、一方で私たちは日本の選手たちが活躍して日の丸を見て嬉しく

思っておりましたので、ロシア・ベラルーシの選手個人の気持ちを思うと本来はやっぱり国旗を上げたかったんだろうとか、そこで感じるものが色々あったんだろうと私自身は思っていました。

藤田：渡さん、スポーツ社会学者としてこういう状況、スポーツと政治とか国際関係との関連性・関係性はどのように考えますか。

渡：今回、ロシア・ベラルーシの選手が個人として参加することになったのはIOCとの関連で言うと仕方がないことだと思います。IOCとしては世界平和を目指す運動がオリンピックムーブメントですから、そこに抵触するものに関しては致し方がない部分はあると思います。その一方で、イスラエルの選手は出場できていることからすると今回問題だとされたのは国と国とが戦争しているという政治についてであり、一方でそうではない政治的な課題、アラブの問題やジェンダー・セクシュアリティやエスニシティの問題などたくさんありますが、取り上げられるのは国と国における政治の問題だけという点でIOCやIPCが取り上げる政治は一体何なのか、これだけは取り上げられて別は取り上げられないところにある差は一体何なのか、スポーツと政治の問題を考える上ではしっかり考えていかなければいけないと思っています。

藤田：河合さん、何かコメントありますか。

河合：東京2020大会にロシアが出られなかったのはドーピングの問題であって、北京の冬の大会からその後の二年あまりの中でIPCも総会等で話し合った中での結論だったと思うので、渡先生がおっしゃる通り、オリンピック休戦のような国連でもサインをしながら進めているが進まない中で、それを目指しているからこそ成り立っていたものすらも無視されてしまっているというか形骸化しているように見えるというのは、スポーツ関係者にとって非常に残念であり、自分たちに何ができるんだろうというのは常に思うところではあります。また、戦争で傷ついた方々の中からパラリンピックに出場する人が出てくるという状況も各国では生まれてくるわけですが、それに対する難しさなど、整理がつかないところは正直あります。

藤田：スポーツ社会学では、スポーツは政治とか経済とは違う文化であって、そういうの関係なくやればいいんだよという考え方がある一方で、実際そうはいかないというところでスポーツの力ではなく、スポーツの無力さにどう向き合っていくか、今後の国際

情勢、IOC、IPC も含めてどう進めていくのかについては答えがないだけに難しいですが、ちゃんと考えておかないとパラリンピックやオリンピックは新たな政治の道具として使われることはないようにすべきかなと思いました。

河合：国の予算を使っている部分や民間企業の皆さんから頂いたものを活用しながら活動しているという意味では、政治や経済から切り離されたところにスポーツがあるわけではないというのは一つのリアルな姿だと思っていますので、今後それを含め、ただ体を動かして人々がスポーツをして障がいの有無を超えて楽しめる社会とかそういう価値観そのものはどこにいても普遍なんだろうなとも思うところもあるので、この二つをどう共存させていくのかっていうのが次のテーマなのかなという感じはします。

藤田：ちょっと視点を変えてお話を伺いたいと思うのですが、渡さんは東京大会が終わってからの三年間、日本のパラ教育はどう推移してきたとお考えでしょうか。

渡：東京大会の招致が決まってちょっとしてから東京都あるいはスポーツ庁でもオリパラ教育というものがスタートしていったわけですね。これは一年延期されても2020大会に向けて準備されてきました。そこではたくさんのオリンピックやパラリンピアンが講演に行ったり各学校でパラリンピックやオリンピック種目を体験してみるという体験教室のようなものがかなり行われてきて、一定程度の意味があったと思っています。その集大成が大会を観戦する学校連携観戦だったわけですが、オリンピックではほとんどなく、パラリンピックだと結構な数の子どもが観戦に行っていたということです。2021年から今にかけて少しずつ減ってきている、取り組み自体は盛り下がっている状況にあるかと思います。明確にオリパラ教育という名前で東京都や千葉県が制度的に実施している活動はなくなってしまったので、実際にはレガシーとして各学校で取り組んでくださいという形になっているので以前の状態に戻ってしまっているかと思っています。障がいというものをどう考えるかや、身近に障がいも含めた多様な人たちがいる社会をどう考えるかを理解する上では重要な教育活動が行われてきたと思っているのですが、それがなくなると取り返すのが難しくなっていくと思っているので、今後できるだけ仕組みとして継続できるように取り返していくことが非常に重要だと思います。現状だと各学校の先生方の情熱や個人的な関心とかによってパラリンピックやパラスポーツ、障がい者の理解が行われるにとどまってしまうような状態なのかなと思っています。

藤田：JPC もオリパラ教育に関わっていましたが今の状況はいかがでしょうか。

河合：今も『I'mPOSSIBLE』日本版はスポーツ庁からも予算をいただきながらデジタル化ですね、動画とかアニメーション教材とかを作って使いやすいものを提供していこうという取り組みをしています。学習指導要領の改正がこの10年の間にあった中で初めてパラリンピック教育というものが入ってきて今それを実施しているという段階で、もう5年後ぐらいにまた改定があります。つまり二、三年後に新たな改正に向かったヒアリングや会議が進んでいく中で位置づけて固くしていくためには、しっかりとより詳細に書き込んでもらう作業であったり、教材化される教科書の方にどれぐらい載せてもらえるのかとか、それを通じて先生方が扱う教材の一部としてこれをどう捉えていくのかという段階なのではないかなと思っています。我々としてはパラスポーツやパラリンピックというものを通じて、このコンテンツが多様性を理解するための教材としては非常によくできている部分が多分にあるということをどううまく伝えていくのかとか、先生方が使っていくことで子供たちにどういいう変化が生まれることをうまく伝えながら、先生たちも忙しい現場もありますのでそういうことを含めて進めていく段階だと思います。もう一つは中学校の運動部活動の地域移行問題もありますので、通常の学校だけでなくこの障がいの有無を超えてどうやってお互いに分かりあって、お互いを生かし合ってく社会を作るか、あるいはコミュニティを作ってくかを考えていかなければいけないのだろうなと思っています。

藤田：河合さんがおっしゃっているフルーツポンチ型の共生社会は東京大会が終わってから何歩くらい前に進んだのでしょうか。

河合：どうでしょうか。ただ、イメージを分かってくれる人は増えてきていると思いつつ、講演会などに行った時に「障がいのある方にどう声をかけたらいいのでしょうか」という質問は相変わらず出てきます。最近よく言っているのは、どう声をかけたいかとか、どう声をかければベストかなどはないので、今困っていそうだった人に自分にできることは何かを考えて声をかけるしかないと思っています。この間、小学生の男の子が僕の後ろをうろうろ歩きながらつぶやいていたんです。よく聞き取れなかったのですが、右だよとかって言って誘導してくれていたようです。その時、実は私は一人じゃなくて一緒に歩いている同僚がいて二人で歩いているので私は困ってはいないのですが、その子供からすると「このおじさん目が見えないからなんか言ってあげたらいいんじゃないか」と思って素朴にエレベーターだよ、エスカレーターあるよみたいなことを言ってくれていました。子供達は思ったら素直にできることがあるので、大人たちも今この人は何に困っているのかという想像力を働かせながら気軽にお声かけいただけると

いいのではないかなと思います。エスカレーターも登りと下りがあるところに私もどちらか分からずイチかバチかで乗ろうとするのですが、この間も「あーあー」ってすごい声をかけてくれた人がいて、言葉が出るか出ないかとか、どう言えばいいかよりも本当に人に危ないことを伝えたいのであれば何でもいいはずですから、100点満点の答えを求めずにやるのが伝わっていけばいいのではないかなと思います。共生社会というよりも、子供さんの背が低くて、どうぞと取ってあげる大人がいるのも同じだと思うので上手く伝わるといいなと思います。

藤田：では、質問が来てるようなのでお願いします。

司会：上智大学名誉教授の師岡文男先生からいただきました。日本では東京大会後、組織委員会、JPC、JPSA、JOC、JOAなどが協力して東京2020大会大学連携レガシーネットワークが設立され、毎月約700大学にオリパラムーブメント情報が送信されており、藤田先生も運営委員を務めておられます。パラリンピック大会における大学の関わりや大会後のレガシーを生かしていく大学や学生の活動についてご存知の方がいらっしゃいましたらお教えてください。とのことです。

河合：上智大学は5月にフランスの視覚障がい者団体、ブラインドサッカーの関係者も呼んでイベントを開いて障がいのあるなしを超えてスポーツを楽しめるようなことを、GoBeyondが中心になって運営をされていましたので、そういう取り組みはフランスの大使館の方などもいらっちゃって、まさに国際連携、学生たちの活動と連携してはやっていました。パリに向けてそれぞれの大学の学生や卒業生が出場すると、その応援をやっているのは見たりしました。

藤田：日本でできた大学の連携ネットワークはこれまではなかったと伺っているのですが、なかなかないのかもしれないですね。

司会：続きまして、読売新聞の結城和香子様からです。パリ大会ではラグビー、テニスなどパラリンピックの競技レベルの高さが強く印象に残りました。田口さん、河合さんにその背景をどう捉えていらっしゃるか、パラリンピックが社会に伝えるメッセージや影響力をどう変えていきうるのかを伺わせてください。とのことです。

河合：特に車いすテニスは小田選手や上地選手を含めて金メダルを獲っていますし私も

感動しました。これまでの国枝さんの活躍で競技性とかプレイそのものが凄いと面白
いと思ってもらえるマインドが根付いてきた、牽引されてきた中でどんどん競技性が上
がり、それに付随してこのレベルじゃないと勝てないからまた皆さんが研究してとい
うのを繰り返してきた結果なのかなと思います。四年後はもっとすごいレベル感にな
ると思いますし、それこそがハイパフォーマンススポーツと呼ばれるものの魅力なのでは
ないかと思います。

田口：私も現場で金メダルを獲る瞬間も見させていただきましたが、本当にレベルが高
いと感じました。いろんな競技レベルの高さもありますし、それぞれの競技のルールを
より多くの方が知るようになったのかなと思います。東京開催が決まった後、前の会社
の同僚が「車いすラグビーってボールを持った人の方が点を入れるんでしょ」としか知
られていなかったんですね。でも実はその中には決められたタイムでこうやるとか、い
ろんな戦略が盛り込まれている競技じゃないですか。でも、それを知らないただボー
ルを持ったチームが入れて、たまたまミスしたられて終わりみたいな、そういうイメージ
を持っていた人が多かったです。ですので「いえいえ、違います。いろんなルールがあ
ってその中で体も使いながら頭も使いながら、またコーチ・監督も戦略を練りながらや
っているんです」とお伝えしましたし、車いすラグビーの皆様もずっと伝えていらっ
しゃったので、ルールを知ったからこそその技術の高さを皆さんに知っていただけたの
かなと思います。

司会：只今一つコメントが入りまして、大学連携に関してですがパラ水泳連盟と東洋大
学が連携協定を結び、パリ代表の田中選手との交流やパラの理解促進をしている事例が
ありますとのお声が届きました。ではまた藤田先生にお戻しいたします。

藤田：先ほどの競技レベルの高さについて、スポーツってそういうもので最初の方は
ちょっとやればすぐ強くなったのが、今はもうかなりやらないと少ししかレベルアッ
プしないというところに少しずつパラリンピックの競技も入ってきたのかなと思います。
それをサポートする国のシステムや仕組み、お金、そういったものがあるのだろうな
と思います。ボッチャも今回二つしかメダル獲れていないのですが、だいぶ周りの国のレ
ベルが高くなっていると聞いております。では、最後のコメントとして皆さんに今後
のパラリンピックのあり方、あるいは東京からのレガシーを引きついでいくためにどう
すればいいのか、情報が色んな人に行き渡るためにはどうすればいいのか、あるいはロ
サンゼルス大会に向けてやるべきこと、どういう観点からでも結構ですので一言だけ

ればなと思います。

渡：先ほどの話のようにパラリンピックの競技レベルが非常に高くなっていく中で、よく言われるオリンピックとの違いは何だということは今後のパラリンピックの課題としてずっと続くのかなと思います。スポーツとして見ていくのであればオリンピックと一緒にいいじゃないか。もちろんオリンピックと統合したって大きすぎて一緒にできないと思いますが、その時にパラリンピックはどのような価値を標榜してオリンピックと違う価値があるのか、あるいはムーブメントなのかをIPCだけではなく関わる我々も含めた、あるいは選手たちも競技力の高さだけではなく何を訴えることができるんだらうかを言語化していくことが重要なのかなと思います。その中でいつでも変わりうるものだと思いますが、オリンピックとは違うパラリンピックのレガシーとか価値というものを明確にして考えていくことが今後重要なのかなと思っています。

河合：JPCとしてはパリ2024大会の直後に選手やスタッフからフィードバックをいただいております。我々としてはエビデンスに基づいた次の対策を立てていくことが大切だと思っています。大会期間の直前直後ぐらいまでの話にはなりますが、ここにたどり着くまでの三年間、競技団体やアスリート個人も含めて、東京後に何に取り組み、それがどういう結果に結びついたのかを総合的に検証していくフェーズに来ていると思います。2024年11月から始まっていますが、スポーツ庁とも一緒にこの間の取り組みを有識者の皆さん交えて進めています。来年はアジアユースパラがあり、2026年にミラノ・コルティナ2026パラリンピック冬季競技大会、愛知・名古屋でアジアパラ競技大会がありますので、こういう大会を経て2028年ロサンゼルスで開催されるLA2028大会に向けてどう生かしていくのかを改めて皆さんと議論して新たな一步を踏み出すタイミングになるんじゃないかなと思っています。数ヶ月かかるとは思いますが検証しながら進むべき方向性を見据えて、2028年ロサンゼルスや2032年ブリスベンくらいを見据えて中長期で皆さんと進むべき方向性、そして共有すべき価値観をしっかりと把握して進めていけるといいかなと思っています。

田口：選手だった立場としては今後のパラリンピックのあり方としてスポーツとして楽しんでいただきたいのが一番にあります。先ほどのメディアの取り扱いで言うと、日本に帰ってきて嬉しかったことは夜のニュースのスポーツの中の一つにパラリンピックの上地結衣選手が優勝したというのも流れてきて、少しずつ変わってきているなというのは感じているところです。パリから帰ってきた後に地方とか自治体の方々と会う機会が

多かったのですが、それぞれの方が自分の地域にこういうパラリンピアンがいて、この人たちがメダルを獲ってとっても嬉しかったとか、この間挨拶に来てくれたとか、皆さんがすごく喜んでくださっていることを思うとやはり今後も自治体の方々と協力し合ってパラリンピアン・パラスポーツを普及啓発していくことがさらにパラリンピックを盛り上げていくことなのかなと思います。私自身としては、私たちパラリンピアンがきちんと伝えていくこと、発信していくことが少しずつ社会を変えていけるのではないかなと思いますので、選手の皆さんにも是非みんなに伝えていってほしいなと思います。

藤田：東京が終わって三年経ち、恐れていたパラバブルがそんなに弾けていないのかなという気がしています。それはパリでの結果もそういうことの表れではないかなと思っているんですが、「もうやめた。これでおしまい」となったらレガシーはなくなってしまふので、その時々課題や情報をどう届けるかであるとか、トップとボトムをどう繋げるかとか、いろんな課題が出てくると思います。競技団体の資金をどう集めてくるかも大きな課題だと思いますが、そういう課題を解決しつつ成熟させていくことが必要で、その歩みを止めないことが一番大事だなと感じました。

短い時間ではありましたが、パリパラリンピックを振り返っての報告とディスカッションをここで終わりたいと思います。

執筆者（掲載順）

田中 彰吾

東海大学文明研究所 所長

ディディエ・セギヨン

パリ・ナンテール大学（フランス）研究員・名誉講師

シルヴァン・フェレズ

モンペリエ大学（フランス）健康・教育・障害研究ユニット 副代表

遠藤 華英

日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピックリサーチチーム 研究員

同志社大学スポーツ健康科学部 助教

中村 真博

日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピックリサーチチーム 研究員

常葉大学教育学部生涯学習学科 助教

明 世熙

日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピックリサーチチーム 研究員

びわこ成蹊スポーツ大学 講師

昇 亜美子

日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピックリサーチチーム 研究員

慶應義塾大学国際センター 非常勤講師

永松 陽明

日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピックリサーチチーム 研究員

東北大学大学院工学研究科技術社会システム専攻 教授

デイヴィッド・レッグ

マウント・ロイヤル大学（カナダ）健康体育学部 教授

Authors (listing order)

TANAKA Shogo

Director, The Institute of Civilization Research, Tokai University

Didier SÉGUILLON

Researcher and Emeritus University lecturer, Paris-Nanterre University, France

Sylvain FEREZ

Deputy-Director, The “Health, Education and Disability” Research Unit,
University of Montpellier, France

ENDO Hanae

Research Fellow, The Nippon Foundation Parasports Support Center
Assistant Professor, Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University

NAKAMURA Masahiro

Research Fellow, The Nippon Foundation Parasports Support Center
Assistant Professor, Major of Lifelong Sport, Department of Lifelong Learning,
Faculty of Education, Tokoha University

MYOUNG Sehee

Research Fellow, The Nippon Foundation Parasports Support Center
Lecturer, Biwako Seikei Sport College

NOBORI Amiko

Research Fellow, The Nippon Foundation Parasports Support Center
Lecturer (part-time), Keio University

NAGAMATSU Akira

Research Fellow, The Nippon Foundation Parasports Support Center
Professor, Graduate School of Engineering Department of Management Science
and Technology, Tohoku University

David LEGG

Professor, Department of Health and Physical Education, Mount Royal
University, Canada

日本財団パラスポーツサポートセンター

パラリンピック研究会 紀要 第23号

2025年3月発行

発行者 日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピック研究会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-5 赤坂アビタシオンビル4階
電話：03-5545-5991 Fax：03-5545-5992
URL: <http://para.tokyo/>

Journal of Paralympic Research Group Vol. 23

Published in March 2025

Publisher The Nippon Foundation Parasports Support Center
1-3-5-4F, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052, Japan
Tel: +81-(0)3-5545-5991 Fax: +81-(0)3-5545-5992
URL: <http://para.tokyo/english>

ISSN 2758-1578

Journal of Paralympic Research Group
Vol.23
March 2025